
グローバル化と高質な経済社会の構築

平成25年度～平成29年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業
研 究 成 果 報 告 書

平成30年2月

学校法人名	慶應義塾
大学名	慶應義塾大学
研究組織名	グローバル経済社会研究拠点
研究代表者	木村 福成 (慶應義塾大学経済学部教授)

目次

1. はじめに	p. 3
2. 研究成果報告書の概要	p. 6
3. サブプロジェクト活動記録	p. 47
4. コンファレンス活動記録	p. 92
5. 研究成果事例	p. 127

1. はじめに

はじめに

本書は、平成 25～29 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業として慶應義塾大学・グローバル経済社会研究拠点が推進してきたプロジェクト「グローバルイノベーションと高質な経済社会の構築」の報告書である。

本研究プロジェクトは、経済のグローバル化と国内経済社会の相互関連というテーマを中心に据え、応用ミクロ経済学の統合的研究基盤を慶應義塾に形成することを目的とするものであった。慶應義塾大学は、以前から特に応用経済学分野に強みを有し、数多くの研究者を擁して、日本の同分野の教育・研究をリードしてきた。しかし、分野ごとのコミュニケーションは必ずしも密度の高いものとは言えず、また経済学部、商学部、商学研究科、産業研究所など異なる部局に研究者が分散していることもあり、規模・範囲の経済性を十分に生かし切れていない嫌いもあった。

近年、経済のグローバル化と国内経済社会との間の相互作用が学術的にも政策論としても重要性を増す中、国際経済学者と労働経済学者を核とする研究交流の場を設ける必要性が生じてきた。産業空洞化、企業の競争力低下、地域間格差、非正規雇用、貧困・所得格差など、近年の日本経済で指摘される問題には、経済のグローバル化が深く関わっている。「高質な」経済社会を構築するには、応用ミクロ経済学のさまざまな分野にまたがった、理論と実証・政策の両面からの研究が必要である。そのような問題意識から本プロジェクトは出発した。さらにプロジェクト遂行中には、**Brexit** や米トランプ政権の誕生などによって、グローバル化と所得分配・国内雇用の関係についての関心が世界全体で高まり、本プロジェクトへの期待もより大きなものとなっていく。

本プロジェクトでは、メンバーによって構成される多彩なサブ・プロジェクト群を、グローバル化に対する経済社会の適応（カテゴリーA）、国際競争力のある経済社会の設計（カテゴリーB）、経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有（カテゴリーC）の3つに分類し、常に経済のグローバル化と国内経済社会との関係性を意識し、分野間で異なる問題へのアプローチや分析方法についての相互理解を深め、また実証分析のテクニカルサポートを行うチームも設けて研究の質を高めてきた。その結果、本報告書の本文で詳しく述べるように、創造的な共同研究あるいは研究交流の場を設けることに成功し、量的にも質的にも充実した研究成果を上げることができた。また、慶應義塾大学経済研究所の

下での研究センターも次々に立ち上がりつつあり、高質な経済社会を構築するための応用ミクロ経済学の統合研究の基盤の形成にも寄与することができた。

本プロジェクトの遂行に当たっては、参加メンバーはもちろんのこと、慶應義塾大学、慶應義塾大学・学術研究支援部の皆様には大変お世話になった。この場を借りて深く御礼申し上げたい。

2018 年 2 月

研究代表者

慶應義塾大学経済学部教授

同経済研究所国際経済学研究センター長

木村 福成

2. 研究成果報告書の概要

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

平成 25 年度～平成 29 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」 研究成果報告書概要

1 学校法人名 慶應義塾 2 大学名 慶應義塾大学

3 研究組織名 グローバル経済社会研究拠点

4 プロジェクト所在地 東京都港区三田 2-15-45

5 研究プロジェクト名 グローバリゼーションと高質な経済社会の構築

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
木村 福成	経済学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 19 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
木村 福成	経済学部・教授	東アジア経済と日本経済の相互依存関係をめぐる実証・政策研究	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)
赤林 英夫	経済学部・教授	教育の質と国際競争力をめぐるマイクロデータ分析	グローバルな環境の下での教育の質の問題を分析する。(カテゴリーB)
安藤 光代	商学部・教授	国際的な生産ネットワークおよび国際分業の発展に伴う国内雇用や企業間・企業内取引の変化	企業の海外活動と国内活動の関連を分析する(カテゴリーA)
遠藤 正寛	商学部・教授	グローバリゼーションと日本企業の生産性・労働需要	グローバリゼーションと企業行動の関係を解明する(カテゴリーA、C)
大垣 昌夫	経済学部・教授	世界観と教育についての行動経済学研究	個別文化とグローバリゼーションの間の相克を科学的に分析する(カテゴリーC)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

大久保 敏弘	経済学部・教授	国際貿易論・空間経済学の国内地域経済への応用研究	国際経済と地域経済を連続した枠組みで分析する視点を提供する(カテゴリーA、B)
大野 由香子	商学部・准教授	企業の国内・海外立地の研究	企業の立地選択とグローバル化の関連を解明する(カテゴリーA、B)
加藤 隼人	経済学部・訪問研究員	国内政策と国際企業活動の関連についての研究	国内政策と国際企業活動の関連についての研究(カテゴリーA、B)
清田 耕造	産業研究所・教授	国際貿易の国内産業・雇用への影響	国際貿易と国内産業・雇用構造の関連についての研究(カテゴリーA、B)
鶴 光太郎	商学研究科・教授	対外的ショックの国内雇用調整への影響	企業の労働雇用の国際要因を分析する(カテゴリーA、B)
土居 丈朗	経済学部・教授	社会保障と国家・地方財政の研究	国際的視野も踏まえた国内問題分析を提供する(カテゴリーB、C)
中妻 照雄	経済学部・教授	時系列分析の応用手法の開発	テクニカルサポート(時系列分析)
樋口 美雄	商学部・教授	グローバル化と日本の労働市場	日本の労働市場への政策提言を行う(カテゴリーA、C)
松浦 寿幸	産業研究所・准教授	貿易・直接投資が企業行動に及ぼす影響	グローバル化の生産性・雇用への影響を分析する(カテゴリーA、B)
マッケンジー、コリン	経済学部・教授	パネルデータ分析の応用手法の開発	テクニカルサポート(パネルデータ分析)
山本 勲	商学部・教授	グローバル化に伴う就業行動や賃金の変化	グローバル化と労働市場の関係を解明する(カテゴリーB)
風神 佐知子	中京大学・経済学部・准教授	企業の対外経済活動と労働需要の関連	企業の様々な対外経済活動が国内労働需要に与える影響を特定する(カテゴリーA、B)
田中 鮎夢	中央大学・商学部・准教授	労働市場の不完全性、輸出、技能・職種別賃金の関連	輸出と賃金の関連を、労働市場の不完全性をもとに分析する(カテゴリーA、B)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

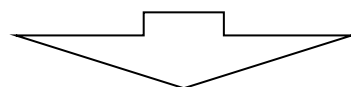
山下 直輝	ロイヤル・メルボルン 工 科 (RMIT) 大 学・経 済・ ファイナ ンス・マー ケティング学 部・准教授	アウトソーシングと国内労働 需要の関連	アウトソーシングと国内 労働需要の関連につ いての研究(カテゴリーA、 B)
(共同研究機関等) (なし)			

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
グローバル化と 日本の労働市場	商学部・教授 商学部長	樋口 美雄	日本の労働市場への政 策提言を行う(カテゴ リーA、C)

(変更の時期:平成25年10月1日)



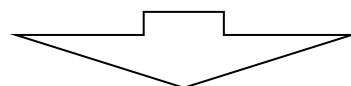
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
商学部・教授 商学部長	商学部・教授	樋口 美雄	日本の労働市場への 政策提言を行う(カテ ゴリーA、C)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成25年10月1日)



新

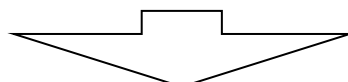
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	慶應義塾大学 産業研究所 教授	清田 耕造	国際貿易と国内産業・ 雇用構造の関連につ いての研究(カテゴ リーA、B)
	La Trobe 大学 経済学部 専任講師	山下 直輝	アウトソーシングと国 内労働需要の関連に ついての研究(カテゴ リーA、B)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
グローバル化に伴う就業行動や賃金の変化	商学部・准教授	山本 勲	グローバル化と労働市場の関係を解明する(カテゴリーB)
貿易・直接投資が企業行動に及ぼす影響	産業研究所・専任講師	松浦 寿幸	グローバル化の生産性・雇用への影響を分析する(カテゴリーA、B)

(変更の時期:平成26年4月1日)



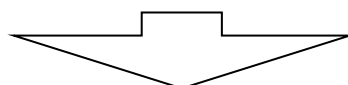
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
商学部・准教授	商学部・教授	山本 勲	グローバル化と労働市場の関係を解明する(カテゴリーB)
産業研究所・専任講師	産業研究所・准教授	松浦 寿幸	グローバル化の生産性・雇用への影響を分析する(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
アウトソーシングと国内労働需要の関連	La Trobe 大学・経済学部・専任講師	山下 直輝	アウトソーシングと国内労働需要の関連についての研究(カテゴリーA、B)

(変更の時期:平成26年7月1日)



新

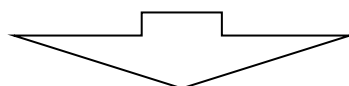
変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
La Trobe 大学・経済学部・専任講師	ロイヤル・メルボルン工科大学(RMIT)大学・経済・ファイナンス・マーケティング学部・准教授	山下 直輝	アウトソーシングと国内労働需要の関連についての研究(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際貿易論・空間経済学の国内地域経済への応用研究	経済学部・准教授	大久保 敏弘	国際経済と地域経済を連続した枠組みで分析する視点を提供する(カテゴリーA、B)

(変更の時期:平成27年4月1日)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003



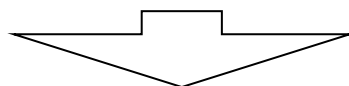
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済学部・准教授	経済学部・教授	大久保 敏弘	国際経済と地域経済を連続した枠組みで分析する視点を提供する(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東アジア経済と日本経済の相互依存関係をめぐる実証・政策研究	経済学部・教授	木村 福成	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)

(変更の時期:平成27年10月1日)



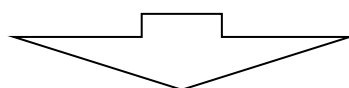
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済学部・教授	経済学部・教授 経済学研究科委員長	木村 福成	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)

旧

プロジェクトでの研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国際的な生産ネットワークおよび国際分業の発展に伴う国内雇用や企業間・企業内取引の変化	商学部・准教授	安藤 光代	企業の海外活動と国内活動の関連を分析する(カテゴリーA)
労働市場の不完全性、輸出、技能・職種別賃金の関連	独立行政法人経済産業研究所・研究員	田中 鮎夢	輸出と賃金の関連を、労働市場の不完全性をもとに分析する(カテゴリーA、B)

(変更の時期:平成28年4月1日)



法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

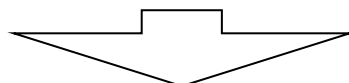
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
商学部・准教授	商学部・教授	安藤 光代	企業の海外活動と国内活動の関連を分析する(カテゴリーA)
独立行政法人経済産業研究所・研究員	中央大学・商学部・准教授	田中 鮎夢	輸出と賃金の関連を、労働市場の不完全性をもとに分析する(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
追加			

(変更の時期:平成29年4月1日)



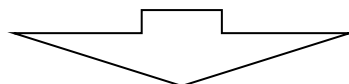
新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	経済学部 訪問研究員	加藤 隼人	国内政策と国際企業活動の関連についての研究(カテゴリーA、B)

旧

プロジェクト外での研究課題	所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東アジア経済と日本経済の相互依存関係をめぐる実証・政策研究	経済学部・教授 経済学研究科委員長	木村 福成	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)

(変更の時期:平成29年10月1日)



新

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
経済学部・教授 経済学研究科委員長	経済学部・教授	木村 福成	東アジアの経済統合の有する日本にとっての経済的意義を議論する(カテゴリーA、C)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

本研究プロジェクトは、経済のグローバル化と国内経済社会の相互関連というテーマを中心に据えて、応用ミクロ経済学の統合研究という領域の基盤を慶應義塾に形成することを目的とした。

産業空洞化、企業の競争力低下、地域間格差、非正規雇用、貧困・所得格差など、近年の日本経済で指摘される諸問題には、経済のグローバル化が深く関わっている。しかし、これまでの研究では、各々の問題に対して各研究分野の範囲内で検証が試みられることが主流であった。国民一人一人が経済のグローバル化からより多くの果実を受け取り、それに伴う摩擦や利害の対立を軽減できるような各種制度を整えた、「高質な」経済社会を構築するには、分野横断的な研究が不可欠である。応用ミクロ経済学のさまざまな分野にまたがった、理論と実証・政策の両面からの研究を進めることによって、グローバル化と企業行動・家計行動・再分配政策の相互作用を浮き彫りにすることを目指した。

本研究が対象とする事象については、世界の研究者による一定の成果の蓄積がある。しかし、例えばグローバル化の下での企業活動は国際経済学の重要な研究対象であるが、労働経済学などとの協働研究はあまり進展していない。そこで、これまで注目されていない要因にも目配りしつつ、グローバル化と経済社会との包括的な研究を行うことで、日本の経済社会をより高質にするための経済政策を提言できる。あわせて、研究用に構築されたデータセットやプログラムは、開示できるものについては学内外の研究者にも使用を認めることで、このプロジェクトの成果が広く活用されるよう努める。

本研究プロジェクトの5年間の活動は、以下のように計画された。平成25年度には、本プロジェクトの研究会を立ち上げ、問題意識、分析手法、データ分析のノウハウなどをメンバー間で共有することで、協働体制を円滑に離陸させる。家計・企業のパネルデータ構築や国際共同研究も開始する。平成26年度には、家計・企業データの整備が完了した部分から分析に供され、年度後半には研究成果が得られ始める。学外の研究者ともセミナー等で交流を促進し、形成されつつある研究拠点を学外にも開かれたものにする。平成27年度には、研究成果の学術雑誌への投稿が活発化する。研究の進展に応じてプロジェクトの企画調整を行う。平成28年度には、パネルデータの整備を一段落させ、公開可能なデータやプログラムはWEBページを開設して公開する。平成29年度は研究プロジェクトの最終年度であり、研究成果を広く公表する。ただ、研究成果は集約するが、本研究を終結させることは目指さない。慶應義塾が本テーマの研究拠点として引き続き活動するための制度、特に研究者間交流促進制度や研究支援制度を整える。

(2) 研究組織

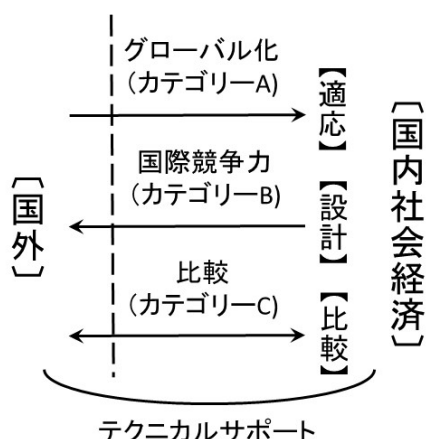
(2-1) 研究代表者の役割

研究代表者である木村福成(経済学部教授)は、全体を統括する。プロジェクトが支障なく進み、所期の目的を達成できるよう、方向性や研究事業に対してアドバイスをを行った。また、自身の研究も進め、世界の研究者との研究交流も図ることで、研究拠点の形成を支援した。

(2-2) 各研究者の役割分担や責任体制の明確さ

プロジェクトの座標軸を明確にするため、研究分野を4つのカテゴリーに分けた。すなわち、グローバル化に対する経済社会の適応(カテゴリーA)、国際競争力のある経済社会の設計

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003



(カテゴリーB)、経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有(カテゴリーC)、そして実証分析のテクニカルサポートである。参加研究者はこれらのカテゴリーを1つあるいは2つ担当する。また、本プロジェクトの下に毎年8個程度のサブプロジェクトを設置し、学内から参加する16名の研究者は少なくとも1つのサブプロジェクトに参加する。各サブプロジェクトは年度単位で募集し、年度末に成果を文書で提出し、本プロジェクトの学内コンファレンスで報告する。例として、平成29年度は以下の9個のサブプロジェクトを実施した。

サブプロジェクト名	参加研究者(下線はサブプロジェクト代表者)
直接投資、国際貿易、生産性、および国内労働市場	<u>清田</u>
地域経済と国際貿易・企業の異質性と地域の異質性	大久保・加藤
海外直接投資と企業間取引ネットワーク	<u>松浦</u>
グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題	<u>木村</u> ・中妻
日本の企業・労働者接合データを用いた国際経済取引と賃金の関連	<u>遠藤</u> ・鶴・安藤
国際競争下の日本企業の法人税負担	<u>土居</u>
世界観の親子の通時的経済行動への影響	大垣・赤林
家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究	<u>樋口</u> ・マッケンジー・赤林・土居・山本
企業取引と立地	<u>大野</u> ・山本・遠藤・松浦・大久保

このようにして、各研究者の役割分担を明確にし、研究を促進させた。本事業は、このような参加者の協働を促進し、高質な経済社会を構築するための応用ミクロ経済学の統合研究の基盤を慶應義塾に形成するプラットフォームとして機能させた。

(2-3) 研究プロジェクトに参加する研究者の人数

本プロジェクトは、平成29年度は、学内の経済学部、商学部、商学研究科、産業研究所に所属する16名の研究者に、学外からの参加者3名を加えた、計19名で遂行した。

(2-4) 大学院生・PD 及び RA の人数・活用状況

平成25年度から平成29年度までの各年度に、下記の者をPDとRAに採用した。

年度	PD	RA
平成25年度	湯川志保 (1名)	(0名)
平成26年度	Srithanpong Thanapol (1名)	何芳 (1名)
平成27年度	何芳 (1名)	Shilva Chang Mateus (1名)
平成28年度	何芳 (1名)	Shilva Chang Mateus、Lin Chin Ho、伊藤大貴 (3名)
平成29年度	何芳 (1名)	Shilva Chang Mateus、Lin Chin Ho (2名)

PD や RA は、以下の職務内容を遂行した。

- ・本事業の実施する調査・研究への参加
- ・本事業のDPの執筆

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

・本事業が主催、あるいは共催等するシンポジウムやコンファレンスへの協力

(2-5) 研究チーム間の連携状況

サブプロジェクトやその参加メンバーには毎年変更があるので、自然に参加メンバー間のつながりが醸成され、研究チーム間の連携が生まれている。また、これまでに 5 回、本事業の学内コンファレンスを実施し、各サブプロジェクトが研究成果を全参加者と共有する機会を設けている。さらに、学内で開催される各分野の定期セミナーや、本事業の予算を使用した国際研究報告会などへの参加を通じてでも、研究チーム間の交流が促進されている。

(2-6) 研究支援体制

学内の学術研究支援部が、予算管理や書類手続等を担当し、研究を支援している。

(3) 研究施設・設備等

慶應義塾大学三田キャンパス研究室棟、木村福成研究室(研究室棟 514 号室)他、面積 232.78 m²、使用者 16 名。

(4) 研究成果の概要 ※下記、13 及び 14 に対応する成果には下線及び * を付すこと。

プロジェクトは順調に進展し、プロジェクト開始時に計画した毎年度の実施計画をおおむね達成し、応用ミクロ経済学の研究拠点の形成という本事業の目標が実現された。

まず、研究成果の発表としては、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間で、本事業に学内から参加する 16 名によって、学術雑誌に掲載された論文は 81 本、刊行された図書は 10 冊で、学会発表(学会組織によって定期的に開催される学術集会で行なった発表)は 69 回行われている。経済学学術雑誌ランキングの上位 20 位以内に位置する雑誌に掲載された論文や、日本で優れた経済書に与えられる賞を受賞した書籍もある。

分野横断的な共同研究という目的も達成されている。特に、(※1)国際貿易論と労働経済学にまたがる分野においては、優れた研究成果が挙げられている。両分野の専門家が協力して国際ワークショップも開催している。その例として、平成 28 年 3 月にはフランスの社会科学高等研究院(EHESS)にあるパリ日仏財団と慶應義塾大学の本事業との共催で、“Globalization and Labor Market Outcomes”が実施され、本事業に属する研究者 7 名が参加した。これは上述の、国際貿易論と労働経済学の分野横断的な企画である。EHESS との協働作業は継続しており、本事業の参加研究者が EHESS に滞在したり EHESS でワークショップを開催したりしている。

国際共同研究としては、MIT Press より刊行されている学術雑誌 Asian Economic Papers が毎年世界各国の研究者を招待して開催する国際研究集会、(※2)アジア経済パネルコンファレンス(AEPC)を、平成 25 年度から毎年、慶應義塾大学において開催している。東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA)や実証国際貿易研究フォーラム(FREIT)との協働作業も順調に進展している。東アジア 5 大学(シンガポール国立大学、延世大学、香港大学、復旦大学、および慶應義塾大学)経済学部合同シンポジウムや貿易・投資実証研究(EITI)コンファレンスも継続中で、東アジアの経済発展に関する幅広い研究成果の報告が行われてきた。

さらに、(※3)データセットの構築では、本事業の拠点形成に有用な個票データの整備が進み、研究に活用された。例として、日本の家計パネルデータを国際比較に適した形に加工・推

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

計したものの、日本における労働者・企業接続パネルデータと貿易データを接続したもの、企業間取引データに企業の代表者の属性や企業の立地情報を付与したもの、日本の親子を対象に世界観の通時的行動への影響に関する経済実験を実施したもの、世界観に関するアンケートをアメリカ合衆国、韓国、日本で行い、国際比較を可能としたものがある。

研究成果としては、本事業に参加する研究者間の共同作業を通じて、国際経済学、労働経済学、産業組織論といった応用ミクロ経済学の複数の分野にまたがる活動や、各国における人々の世界観の相違や同一データを用いた比較研究が行われた。研究論文は、引き続き学会発表やワーキングペーパーの刊行を通じて、査読付き国際学術雑誌に成果が発表されていく。その際、上述の Asian Economic Papers も1つの有力な投稿先になる。国民が経済のグローバル化からより多くの利益を得られ、不利益を被る人を特定し、その人々に適切な対応をとるための政策の策定に資するような成果がさらに期待できる。

また、本事業を中心とした世界の研究者とのネットワークが拡大・深化した。海外の研究者との共同研究や共著論文も増えた。AEPC や ERIA の活動には引き続き積極的に関与する。

これらの効果によって、慶應義塾大学は、グローバル化に伴う企業行動・家計行動・再配分政策の相互作用を浮き彫りにし、国民一人一人がグローバル化の利益を得られる「高質な」経済社会を構築するための研究拠点になりつつある。

本事業の活動は、参加メンバーによって形成されたサブプロジェクトがその中心の場となった。以下、各年度のサブプロジェクトの成果の概要をカテゴリー別に記載する。(カテゴリーAは「グローバル化に対する経済社会の適応」、カテゴリーBは「国際競争力のある経済社会の設計」、カテゴリーCは「経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有」。)

[平成 25 年度(6 サブプロジェクト)]

カテゴリーA では、慶應義塾大学での AEPC 開催、そして慶應と Korea Economic Research Institute との国際コンファレンス開催(共に平成 25 年 9 月)を支援した「グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題」(木村・中妻・吉野)では、本事業の研究の国際ネットワークがさらに密になり、慶應における研究基盤形成が促進された。企業の貿易と賃金の関係进行分析する「オフショアリングと企業パフォーマンスの変化」(遠藤・鶴・山本・安藤・松浦)は、試験的な分析として、中間投入物の輸入と最終生産物の輸出が国内労働市場に与える影響について、日本企業のトランスログ型費用関数を推計することで検討した。

カテゴリーB では、企業ネットワークの役割を分析する「企業取引と立地」(大野・山本・遠藤・松浦・大久保)は分析に使用するデータの整備を行った。また、試験的な分析として、海外直接投資の立地先決定要因における取引企業の役割や、取引相手を探す際に企業代表者の出身校の果たす役割を分析した。企業の異質性の観点から国際貿易と空間経済・新経済地理学を研究する「地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性」(大久保)では、グローバル化が国内の地域間格差や企業の生産性や規模の異質性に与える影響について、世界各国の研究者との共同研究の成果が多数の学術雑誌に掲載された。

カテゴリーC では、各国の家計の就業・所得・支出・資産などの国際比較研究を行う「家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究」(樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本)において、日本家計パネル調査を加工・推計し、国際比較に適したデータセットの構築を進めた。また、各国の家計データの設計・解析方法についての研究を行った。この過程で、ルクセンブルグ所得研究(LIS)や OECD 等の諸外国の研究機関との連携を深めた。世界観の経済行動への影響に関する研究を行う「香港における文化・世界観の経済行動への効果」(大垣)は、香港においてキリスト教会とイスラム教モスクの協力によって、世界観と経済行動に関するアンケート調査を行った。また、香港在住マレーシア人を中心とした組織と交流し、今後、このアンケートをマレーシアで行うためのネットワークを築いた。多くの人々は自分がある特定の世界観を持っていることを意識していないため、違う世界観を持っている人々との意思の

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

疎通が難しくなると思われる。本研究は、異なる世界観を持つ人々の間の理解と調和を促進する。また、徳倫理や義務論を規範経済学分析に用いることの意義も示す。

[平成 26 年度(9 サブプロジェクト)]

カテゴリーA では、平成 26 年 9 月の慶應義塾大学での AEPC 開催を支援した「グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題」(木村・中妻)では、Asian Economic Papers との緊密な連携が図られ、本事業の研究成果の発表媒体の確保と研究ネットワークの拡大・緊密化に寄与した。日本企業の国際分業を、特に輸出、アウトソーシング、直接投資から分析する「貿易自由化が企業の国際競争力に及ぼす影響について」(清田・木村・遠藤・松浦)では、最新の研究動向をメンバー間で共有するために、学内で研究会を開催し、国内外から研究者を招聘した。また、研究成果をワーキングペーパーや論文として刊行した。企業の貿易と雇用・賃金の関係を分析する「企業活動の国際展開と雇用の関連」(遠藤・鶴・安藤)は、政府の各種統計の接続の制度を高め、推計式を改善することで、前年度から分析の精度を高めた。その結果、日本では貿易が企業内での所得格差を拡大させる効果がほとんど観察されなかった。これは、他国の事例と異なるものであった。国内生産を代替・補完する海外直接投資の形態を調べる「輸出と海外直接投資の代替性についての再検討」(松浦)では、特に日本企業の中国向け海外直接投資に焦点を絞り、日本企業の海外現地法人のデータと中国の企業レベルの通関統計を接続し、試験的な分析を行った。

カテゴリーB では、企業ネットワークの役割を分析する「企業取引と立地」(大野・山本・遠藤・松浦・大久保)はデータ整備を進め、分析結果は論文として刊行され始めた。企業ネットワークが海外直接投資先の選定に与える影響、企業間取引関係の有無に企業代表者が同じ出身校であることが企業間取引関係の有無に与える影響、卸売業者の利用の判断を分析のテーマに据えた。「地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性」(大久保)は、昨年度に引き続き、国際貿易と空間経済学の理論・実証研究を企業の異質性の観点から行い、世界各国の研究者との共同研究の成果が多数の学術雑誌に掲載された。日本企業の法人税負担から企業の国際競争を見る「国際競争下の日本企業の法人税負担」(土居)は、日本における法人税は労働所得と資本所得にどのように帰着するかを、動学的一般均衡モデルで分析した。

カテゴリーC では、各国の家計の就業・所得・支出・資産などの国際比較研究を行う「家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究」(樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本)において、データやフレームワークの開発、データを用いた研究が進んだ。論文の発表も始まった。「世界観の親子の通時的経済行動への影響」(大垣・赤林)では、親子ペアを対象に世界観の通時的行動への影響に関する経済実験を、日本国内の教育団体の協力を得て行った。その結果、標準的な異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動する親子ペアは全体の約半数しかいず、残りの半数の親子ペアの行動を説明する別のモデルが必要であることを明らかにした。実際の親子ペアを対象にして異世代間利他性モデルを検証した実験は、おそらくこれが世界初である。また、無意識の世界観の利他行動への影響の研究については、アメリカ、韓国、日本でのアンケート調査の結果について実証研究を行った。

[平成 27 年度(10 サブプロジェクト)]

カテゴリーA では、平成 27 年 9 月の慶應義塾大学での AEPC 開催を支援した「グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題」(木村・中妻)では、引き続き所期の目標が達成され、本事業のメンバーが Asian Economic Papers に発表する論文の数も蓄積されてきた。EHES と本事業が平成 28 年 3 月 10 日・11 日にパリで開催した国際会議を準備した「グローバル化と労働市場の関係に関する国際共同研究」(山本・樋口・遠藤・大久保・清田・松浦)では、当会議で本プロジェクト参加メンバーが 4 本の論文を発表し、本事業の成果を国外

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

の研究者に直接伝え、意見交換をすることで、より質の高い研究成果を導くことに寄与した。日本製造業企業のグローバル化のメカニズムを、輸出、アウトソーシング、直接投資から分析する「貿易自由化が企業の国際競争力に及ぼす影響について」(松浦・木村・遠藤・清田)では、慶應で開催される研究会に国内外から研究者を招聘することを支援し、また研究成果がワーキングペーパーや学術雑誌に刊行された。日本企業の貿易と賃金の関係を分析する「日本企業の国際経済取引と賃金の関連」(遠藤・鶴・安藤)は、企業の貿易を説明するより適切な操作変数を探し、計量分析の手法を改善することで、分析が進展し、論文を発表した。「日本のオフショアリングと賃金格差:産業レベルのデータにもとづく分析」(清田)では、研究成果が論文や書籍で公開された。

カテゴリーB では、「企業取引と立地」(遠藤・山本・松浦・大久保・大野)は企業ネットワークの役割の分析を進めた。海外直接投資の立地や事業継続に取引相手企業の集積が果たす役割や、卸売業者を通した輸出によって輸出の固定費は下がるが可変費は上がることが明らかになった。「地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性」(大久保)は、国際貿易と空間経済学の理論・実証研究を企業の異質性の観点から引き続き行い、様々な国際共同研究も継続して行い、研究成果を学術雑誌に掲載した。今年度は歴史データの収集や整備も行い、歴史データを用いた研究も始めた。日本企業の法人税負担から企業の国際競争を見る「国際競争下の日本企業の法人税負担」(土居)は、昨年度の成果に加えて、日本の事業税における外形標準課税の帰着も同様に分析した。

カテゴリーC では、世界観の国際比較と通時的行動への影響を分析する「世界観の親子の通時的経済行動への影響」(大垣・赤林)は昨年度に実施した親子ペアの実験を再度行い、実験結果をパネルデータ化した。「家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究」(樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本)において、日本家計パネル調査の可処分所得暫定値を作成した。

[平成 28 年度(8 サブプロジェクト)]

カテゴリーA では、慶應義塾大学での平成 28 年 8 月の AEPC 開催と平成 29 年 1 月の東アジア五大学経済学部合同シンポジウムを支援した「グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題」(木村・中妻)は、本事業参加メンバーの国際ネットワークへの関与に大きく貢献した。日本の製造業企業のグローバル化の要因と影響を実証的に分析する「グローバル化が生産性、雇用、賃金に及ぼす影響について」(清田・木村・遠藤・松浦)では、最新の研究動向をメンバー間で共有するために、学内で引き続き研究会を開催し、国内外から研究者を招聘した。ハワイ大学の研究者と共同で、国際コンファレンスを 5 月に慶應義塾大学で開催し、ここで発表された論文は Journal of Asian Economics の特別号に掲載された。その他の研究成果も、ワーキングペーパーや論文として刊行した。日本企業の貿易と賃金の関係を分析する「日本の企業・労働者接合データを用いた国際経済取引と賃金の関連」(遠藤・鶴・安藤)は、昨年度の分析を改善するとともに、新たに外国からの最終財輸入による競争激化が企業の賃金に与える影響の分析も始め、結果をセミナーや論文で発表した。

カテゴリーB では、「企業取引と立地」(大野・山本・遠藤・松浦・大久保)において企業ネットワークの役割に関する研究の多くの成果が論文として発表された。「地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性」(大久保)は、国際貿易がどのように地域経済に影響するのか、また逆に地域経済がどのように国際貿易に影響を及ぼすのかを理論的、実証的に研究し、多くの成果を学術論文に刊行した。日本の環境政策の評価にも力を入れ、個々の地方・地域における公害防止協定の効果や金利優遇政策の効果を分析し、地方自治体の環境対策の重要性を計量的に示した。

カテゴリーC では、「家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究」(樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本)において、日本家計パネル調査の可処分所得推計値最終版が完

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

了した。あわせて、可処分所得データを海外研究機関に提供するための英文説明書とコードブックの作成を進めた。プロジェクトの成果も、研究論文としての多く学術雑誌に掲載された。「世界観の親子の通時的経済行動への影響」(大垣・赤林)では、親のしつけ行動が選好の文化伝達に重要な役割を果たすので、親のしつけ行動の決定要因について実験とアンケートを組み合わせて研究した。また、しつけ行動を親が子の人格的成長を含む長期的な観点での利他行動と考え、親子間の利他行動と、親子間の利他行動と関連する他人に対する寄付行動やボランティア活動との関係も研究した。パネルデータとしてのデータの整理が完了し、計量経済学分析を開始し、結果の学会での発表が始まった。

[平成 29 年度(9 サブプロジェクト)]

カテゴリーA では、日本企業の貿易と賃金の関係を分析する「日本の企業・労働者接合データを用いた国際経済取引と賃金の関連」(遠藤・鶴・安藤)は、分析の最終段階として、企業の中間財輸入と賃金についての論文、そして外国からの最終財輸入と賃金についての論文を改善し、学術雑誌に投稿した。企業の競争力と企業活動のグローバル化の関する実証分析を進めた「直接投資、国際貿易、生産性、および国内労働市場」(清田)では、競争力の指標として全要素生産性とマークアップに注目し、競争力の指標を測定した。「海外直接投資と企業間取引ネットワーク」(松浦)では、企業の海外直接投資がその国内取引企業の雇用に与える影響を分析して結果を得た。これまでの研究は企業の国際化のその企業自身への影響を分析するものが多く、国際化企業の国内取引先への影響は重要な研究対象である。「グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題」(木村・中妻)では、平成 29 年 9 月の慶應義塾大学での AEPC 開催を支援し、海外の研究者と慶應義塾大学の研究者を結ぶネットワークをさらに密なものとして、慶應義塾大学における研究基盤の形成の促進を図った。加えて、Asian Economic Paper との連携を深めたことで、本事業参加者の研究成果を学術雑誌に刊行するまでの困難を軽減した。

カテゴリーB では、「企業取引と立地」(大野・山本・遠藤・松浦・大久保)において企業ネットワークの役割に関する研究の多くの成果が引き続き論文として発表された。また、新たに自動車組み立てメーカーの海外直接投資が取引先の自動車部品メーカーに与える影響も分析された。「地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性」(大久保・加藤)では、本事業でこれまで研究してきた環境と空間経済、及び国際貿易理論の融合に加えて、災害のショックが垂直的な産業連関のもとでどのように企業の立地に影響を及ぼすかを解明した。これら環境や災害の問題は日本で重要であり、国際的な視点と地域の視点の両方を含めることで経済分析が可能になる。国際共同研究や国際会議での発表も引き続き積極的に続け、研究成果を学術雑誌に発表した。

カテゴリーC では、「世界観の親子の通時的経済行動への影響」(大垣・赤林)は昨年度まで行った親子実験の結果のパネルデータ化において、追加のデータを用いることで親子ペアの特定をより正確に行った。これは、個人情報保護のため、このプロジェクトの実験では子供の名前を尋ねていないことによる。また、パネルデータ化によって、子が将来に忍耐強くなっていく有意な傾向が得られた。「家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究」(樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本)では、本サブプロジェクトが作成した「日本家計パネル調査」が LIS、OECD、そして CNEF(オハイオ大学がイニシアチブをとって実施している所得の国際比較プロジェクト)に提供され、その使用方法について各機関と議論し、またデータの改善やアップデートも行われた。国際比較が可能なパネルデータのデータベースに本サブプロジェクトが日本のデータを提供できるのは優れた成果であり、世界の研究者に大きなメリットをもたらす。本サブプロジェクトでも、研究成果が引き続き発表されている。

<優れた成果が上がった点>

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

参加研究者の研究成果には、それぞれに優れた点が含まれるが、ここでは本事業全体としての優れた成果を列挙することにする。

研究成果に関しては、国際的な査読付きジャーナルに発表された論文が多く、中には(*4) 経済学学術雑誌ランキングの上位 20 位以内に位置する雑誌に掲載されたもの、優れた論文として掲載誌に選ばれたもの、すでに多く論文によって引用されているものもある。国際的な共同研究も多く遂行され、世界の研究者との共同論文も多い。論文の質が総じて高く、国際的な共同研究が多く、他の研究への引用回数が多いことは、本事業の優れた研究成果である。(*5)日本で優れた経済書に与えられる賞を受賞した書籍もある。

学術雑誌との連携は、査読付き学術雑誌に論文を掲載する多様な道を確保することや、研究ネットワークを拡張・緊密化することによって、研究基盤の戦略的な構築に資する。(*6)本事業によって Asian Economic Papers と緊密な連携が図られたことは重要な成果である。

本事業によって継続的な予算が確保できたことから、学内で構築しているデータセットの整備、学外からの大規模なデータセットの購入、国外研究機関との共同プロジェクトの遂行が行いやすくなった。学内で構築しているデータセットについては、日本の家計パネルデータは学外の研究者も利用可能であり、重要な公共財となっており、加えて所得パネルデータの国際データベースにも提供されている。学外からのデータセットの購入は、他国ではあまり用いられていない企業間取引データを購入した。これを用いた研究成果は本事業の強みであり、また独自のものである。国外研究機関との共同プロジェクトでは、AEPIC、EHESS・パリ日仏財団、ERIA、FREIT、LIS、OECD などと継続的な関係を構築したことも貴重な成果である。

＜課題となった点＞

参加研究者の個々の研究成果には、その研究を行う上で困難や問題点が必然的に伴う。ここではそのような、個々の研究者が直面する研究上の困難とその克服方法よりも、研究拠点形成に向けての本事業全体の方針に関する問題点 3 つと、その対応を記す。

1. データの利用範囲: 本事業では、整備したデータベースのうち、データ提供元の提示する条件によっては、研究目的のために参加する学内研究者にも使用を認めることを目指していた。しかし、政府の統計データについては厳しい二次利用条件が課されているものも多く、また有料で購入した民間会社のデータベースも、データを利用できる範囲に制限があった。後者については、学内研究者全体がデータをインフラとして利用できるよう、民間会社と協力してデータの管理・利用方法を整備した。

2. 国際会議: 本事業の予算を使用する国際会議のうち、例えば平成 28 年 3 月にパリで開催したものは、日本側からの参加者や論文の方が多くなる恐れがあった。これでは本国際会議で期待した成果のうち、国際交流による研究活性化という成果は得にくくなり、また外国で開催する意義も低下する。しかし、慶應と EHESS でフランス側の参加者を積極的に募り、結果としてはフランス側の方が発表論文数でも参加者数でも多くなり、所期の成果を得られた。

3. 国際交流の継続性: AEPIC、ERIA、EITI との協働関係は継続的なものに発展し、本事業の実施期間中に新たな国際プログラムや国際協働体制も始まった。後者の国際研究活動について、慶應に研究拠点を形成することへの効果を強めるために、継続的な関係を構築するための努力が必要である。ただ、実際に事業を継続することは多大な労力を要し、今後も参加メンバーの積極的な活動が求められる。そこで、本事業の活動を継承・拡充するために、平成 29 年に慶應義塾大学経済研究所に統合・設立された 4 つのセンター(「パネルデータ設計・解析センター」、「国際経済学研究センター」、「こどもの機会均等研究センター」、「Center for Finance, Technology and Economics at Keio」)も国際研究活動のハブとして機能させる。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

＜自己評価の実施結果と対応状況＞

本事業の予算の 3/4 程度をサブプロジェクト予算に割り当てた。このサブプロジェクトへ自己評価を実施することで、共同研究を促進し、所与の予算で継続的に良い研究成果を創出し、研究拠点が形成されるよう促した。

具体的には、研究代表者と 2 名の幹事から成る幹事会が、各サブプロジェクトの申請時の書類、使用した金額、そして年度末報告書に記載された達成度を勘案して、次年度の予算配分を決定した。例えば、平成 28 年度においては、前年度の活動で世界の研究者とのネットワーク構築に寄与したと判断されたサブプロジェクトは、本年度の活動にも申請額を満額配分した。他の国にない日本独自のデータセットの購入も、研究拠点の形成という本事業の目的に寄与すると幹事会が判断し、予算を配分した。

＜外部(第三者)評価の実施結果と対応状況＞

北村行伸教授(一橋大学経済研究所)、神事直人教授(京都大学大学院経済学研究科)、富浦英一教授(一橋大学大学院経済学研究科)の 3 名に外部評価委員を依頼し、平成 28 年 5 月に中間評価を実施した。3 人の外部評価委員は、本事業の進捗をおおむね充分であると評価したが、改善や検討を要する点もいくつか指摘した。外部評価委員の指摘と、本事業での対応の例は、以下のとおりである。

・「本事業のウェブサイトを通じた事業全体の取り組みに関する情報発信は必ずしも十分に行われてきたとは言えない。」→ 本事業の活動を継承・発展させる形で、上記のように平成 29 年に慶應義塾大学経済研究所に 4 つのセンターが統合・設立され、ウェブサイトも開設された。今後はこれらのウェブサイトを通じて研究成果を発信する。

・「研究拠点の重要な役割の 1 つとして、人材育成を挙げることができる。(中略)こうした部分をさらに充実させていくことが期待される。」→ 平成 29 年度は PD・RA 合計 3 名であった。人数としてはやや少ないが、研究成果を着実に出している。

・「データの利用条件を満たしつつ、本事業で整備されたデータがインフラとして積極的に利用されて多くの研究成果が生み出されるように、活用方法の改善を図っていくことが求められる。」→ 「パネルデータ設計・解析センター」のデータは貸し出し実績が多く、学外研究者による学術論文も執筆されているが、それ以外のデータは著作権等の理由から活用が進んでいない。今後はデータ以外にもプログラムや中間生成物も研究インフラとして公開に努める。

・「家計パネルデータの外国人研究者の利用促進、国際会議の定期的開催、国際交流の継続などこれから、進展すべき課題は残されている。」→ 家計パネルデータについては英語での案内がある。国際会議の定期的な開催は、前述のもの以外に新規には始めている。

・「サブプロジェクトにおける成果のばらつきや、活動の密度の違いなどが見受けられる。(中略)リーダーの下に、より活発な活動と成果の創出を促進し、さらに一体感を高めるようなイニシアチブが求められる。」→ 学内コンファレンス等を通じて、それぞれの研究成果についての相互理解を深め、さらにシナジー効果を得られるよう、努力を強化した。

・「経済政策を担う人材の育成、経済政策提言という側面では、個々のミクロ経済学的研究が、マクロ経済学、経済社会全体にどのような影響を持ち、どのような帰結をもたらすのかといった、視点を忘れずに議論することが大切だと思われる。」→ 本指摘は重要であり、そのように心がけている研究者・研究課題もあったが、一方でミクロの事象を安易に一般化したり積み上げたりすることには慎重であるべきとの考え方もあり、議論が詰め切れなかった。

・「今後は予算配分基準の透明性向上が図られれば一層効率的・効果的な予算執行に資するものと考えられる。」→ 特に透明性が不足していたとは認識していない。各サブプロジェ

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

クトの意義と必要経費について慎重に審査し、また研究の進捗をモニターするよう心がけた。
 ・「プロジェクトをくくる横断的な「カテゴリー」が設定されているので、これに沿った成果とりまとめが行われれば一体性がより強化されると見込まれる。」→ 本報告書において、カテゴリー別に成果をまとめ、「グローバル化」、「国際競争力」、「比較」の成果の全体像を示した。
 ・「データそのもの、特にマイクロデータ個票の公開に限定することなく、中間的な集計データも研究上有用であることがあるので公開検討対象に含めて対応を進めていくことが広く学外への貢献につながると考えられる。」→ 今後は上記の 4 センターのウェブサイトを通じて、プログラムや中間生成物も公開してゆく。

<研究期間終了後の展望>

本事業の活動は、本事業が終了した後も、学内研究センターに組織化して継続する。本事業の実施期間中にすでに、慶應義塾大学経済研究所の附属センターとして、本事業のメンバーが中心となって活動を行う以下の 4 つの組織が統合・設立された。これらの研究活動によって、応用マイクロ経済分析の研究拠点としての慶應義塾大学の役割をさらに高める。

- ・パネルデータ設計・解析センター(平成 29 年 4 月 1 日統合)
- ・国際経済学研究センター(平成 29 年 6 月 15 日設立)
- ・こどもの機会均等研究センター(平成 29 年 7 月 20 日設立)
- ・Centre for Finance, Technology and Economics at Keio (FinTEK)(平成 29 年 7 月 24 日設立)

国際研究交流では、これまで本事業で推進してきた、ERIA、AEPC、EITI、東アジア 5 大学経済学部合同シンポジウムだけでなく、新たな組織とも、定期的なワークショップや研究者交流を行い、さらに密な研究交流関係を築く。それによって、諸外国の研究者が集う学会、セミナー、ワークショップなどでの研究発表を促進する。

データの整備については、接続するデータの範囲を広げ、国際比較ができるようにフレームワークを整備する。また、データの著作権等が許す限り、学内外の多くの研究者がインフラストラクチャーとして利用できるようにする。さらに、データを加工・分析するプログラムも、上記のセンターのウェブサイトや研究者個人のウェブサイトを通じて公共財として公開し、同様の研究を行おうとする研究者の作業負担を軽減させる。

<研究成果の副次的効果>

本事業の目標の一つは、政策が目的に合致する結果をもたらすよう、政策の立案に資する事実や分析結果を提供することにある。研究代表者の木村は、国内外の様々な学会やコンファレンスでの積極的な講演活動を通じて、アジアの発展に資する経済政策について、活発に提言を行っている。また、(*)日経・経済図書文化賞を受賞した清田、鶴、山本の成果は、日本経済が直面する問題への分析成果の質の高さと政策提言の有用性が評価されたものである。さらに、『通商白書』で引用されている参加者の成果もある。これは、本事業の研究が日本の通商政策の立案の一助となっていることを示している。具体的に引用される形以外でも、本事業の研究者が各省庁や政府系機関の研究會に参加して、研究成果の普及、政策的なインプリケーションや具体的な政策への応用の説明、研究の知見に基づいた政策提言を行い、政府の経済政策を学術的な面から下支えしている。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

12 キーワード(当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- | | | |
|-------------------|------------------|--------------------|
| (1) <u>グローバル化</u> | (2) <u>国際経済学</u> | (3) <u>労働経済学</u> |
| (4) <u>産業組織論</u> | (5) <u>行動経済学</u> | (6) <u>ミクロ計量分析</u> |
| (7) <u>パネルデータ</u> | (8) <u>国際比較</u> | |

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

(本プロジェクトの学内参加者・PD・RA が、平成 25 年度から平成 29 年度に査読付き学術雑誌に掲載した研究論文を列記する。計 81 本。)

・何芳、「親の所得と子どもの数の関係についての経済分析」、『三田商学研究』59 巻 5 号、13～29 頁、2016 年。

・杉浦航、中妻照雄、「ティックデータを用いた株式市場における約定予測」、『ファイナンスにおける数値計算手法の新展開(ジャフィー・ジャーナル:金融工学と市場計量分析)』、94～127 頁、2016 年。

・高梨耕作・中島湧生・中妻照雄、「分位点回帰による期待ショートフォール最適化とポートフォリオ選択」、『ファイナンスにおける数値計算手法の新展開(ジャフィー・ジャーナル:金融工学と市場計量分析)』、26～63 頁、2016 年。

・土居文朗、「わが国の所得税の控除が所得格差是正に与える影響—配偶者控除見直しに関するマイクロ・シミュレーション分析—」、『経済研究』68 巻、150～168 頁、2017 年

・(*3) 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨、「景気変動と世帯の所得格差 —リーマンショック下の所得と妻の就業—」、『経済研究』68 巻 2 号、132～149 頁、2017 年。

・Akabayashi, H. and Nakamura, R., 2014. "Can Small Class Policy Close the Gap? An Empirical Analysis of Class Size Effects in Japan." *Japanese Economic Review* 65 (3): 253–281.

・(*3) Akabayashi, H., Nakamura, R., Naoi, M. and Shikishima, C., 2016. "Toward an International Comparison of Economic and Educational Mobility: Recent Findings from the Japan Child Panel Survey." *Educational Studies in Japan: International Yearbook*. 49–66.

・Ando, M., forthcoming. "「Richard Baldwin (2016) *The Great Convergence: Information Technology and the New Globalization* Harvard University Press 書評」、『アジア経済』。

・Ando, M. and Kimura, F., 2013. "Expanding Fragmentation of Production in East Asia and Domestic Operations: Further Evidence from Japanese Manufacturing Firms." *Economics and Policy* 4 (1): 13500001–1 – 13500001–43.

・Ando, M. and Kimura, F., 2013. "Production Linkage of Asia and Europe via Central and Eastern Europe." *Journal of Economic Integration* 28 (2): 204–240.

・(*6) Ando, M. and Kimura, F., 2014. "Evolution of Machinery Production Networks: Linkage of North America with East Asia." *Asian Economic Papers* 13 (3): 121–160.

・(*6) Ando, M. and Kimura, F., 2015. "Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to Japanese Manufacturing Firms." *Asian Economic Papers* 14 (2): 1–35.

・Baldwin, R.E. and Okubo, T., 2014. "Networked FDI: Sales and sourcing patterns of Japanese foreign affiliates." *The World Economy* 37 (8): 1051–1080.

・Baldwin, R.E. and Okubo, T., 2014. "International Trade, Offshoring and Heterogeneous Firms." *Review of International Economics* 22 (1): 59–72.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・(*4) Baldwin, R.E. and Okubo, T., 2014. “Tax Competition with Heterogeneous Firms.” *Spatial Economic Analysis* 9 (3): 309–326. (2015 年、*Spatial Economic Analysis* 創刊 10 周年記念で、創刊以来掲載された論文の中から優秀論文の1つとしてエディターが選出。)
- ・(*4) Bellone, F., Kiyota, K., Matsuura, T., Musso, P. and Nesta, L., 2014. “International Productivity Gaps and the Export Status of Firms: Evidence from France and Japan.” *European Economic Review* 70: 56–74.
- ・(*3) Bhatt, V., Ogaki, M. and Yaguchi, Y., 2015. “Normative Behavioural Economics Based on Unconditional Love and Moral Virtue.” *Japanese Economic Review* 66 (2): 226–246.
- ・Chang, K.-I., Hayakawa, K. and Matsuura, T., 2014. “Location Choice of Multinational Enterprises in China: Comparison between Japan and Taiwan.” *Papers in Regional Science* 93 (3): 521–537.
- ・Chang, M. S., forthcoming. “Machinery Production Networks in Latin America: A Quantity and Quality Analysis.” *Latin American Economic Review*.
- ・Chang, M. S. and Lin, C. H., 2017. “Machinery Production Networks and Tariff Evasion.” *International Economy* 20.
- ・Cole, M.A., Elliott, R.J.R., Okubo, T. and Zhou, Y., 2013. “The Carbon Dioxide Emissions of Firms: A Spatial Analysis.” *Journal of Environmental Economics and Management* 65 (2): 290–309.
- ・Cole, M.A., Elliott, R.J.R., and Okubo, T., 2014. “International Environmental Outsourcing.” *Review of World Economics (Weltwirtschaftliches Archiv)* 150 (4): 639–664.
- ・(*6) Elliott, R.J.R., and Okubo, T., 2016. “Ecological Modernization in Japan: The Role of Interest Rate Subsidies and Voluntary Pollution Control Agreements.” *Asian Economic Papers* 15 (3): 66–88.
- ・Endoh, M., 2013, “Pareto-Efficient Trade and Domestic Policies under International Lobbying Activities.” *International Economy* 16: 79–94.
- ・(*3)(*6) Endoh, M., 2018, “The Effect of Import Competition on Wages in the Japanese Manufacturing Sector.” *Asian Economic Papers* 17 (1).
- ・Endoh, M., Hamada, K. and Shimomura, K., 2013. “Can a Regional Trade Agreement Benefit a Nonmember Country without Compensating It?” *Review of International Economics* 21 (5): 912–922.
- ・Forslid, R. and Okubo, T., 2014. “Spatial Sorting with Heterogeneous Firms and Heterogeneous Sectors.” *Regional Science and Urban Economics* 46 (3): 42–56.
- ・Forslid, R. and Okubo, T., 2015. “Which Firms are Left in the Periphery? Spatial Sorting of Heterogeneous Firms with Scale Economies in Transportation.” *Journal of Regional Science* 55 (1): 51–65.
- ・Forslid, R. and Okubo, T., 2016. “Big is Beautiful when Exporting.” *Review of International Economics* 24 (2), 330–343.
- ・Forslid, R., Okubo, T., and Sanctuary, M., 2017. “Trade Liberalization, Transboundary Pollution, and Market Size.” *Journal of the Association of Environmental and Resource Economists* 4 (3), 927–957.
- ・(*3) Fujii, D. Ono, Y., and Umeno Saito, Y., forthcoming. “Indirect exports and wholesalers: Evidence from interfirm transaction network data.” *Japan and World Economy*.
- ・Greene, W.H. and McKenzie, C. 2014. “An LM Test Based on Generalized Residuals for Random Effects in a Nonlinear Model.” *Economics Letters* 127: 47–50.
- ・Ha, D. T. and Kiyota, K., 2014. “Firm-level Evidence on Productivity Differentials and Turnover in Vietnamese Manufacturing” *Japanese Economic Review* 65 (2): 193–217.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- Ha, D. T. T., Kiyota, K., and Yamanouchi, K., 2016. “Misallocation and Productivity: The Case of Vietnamese Manufacturing” *Asian Development Review* 33 (2): 94–118.
- Hayakawa, K., Ito, T., and Kimura, F., 2016. “Trade Creation Effects of Regional Trade Agreements: Tariff Reduction versus Non-tariff Barrier Removal,” *Review of Development Economics* 20 (1): 317–326.
- (*3) Hayakawa, K., Ito, T., and Okubo, T., 2017. “On the Stability of Intra-industry Trade,” *Journal of the Japanese and International Economies* 45: 1–12.
- Hayakawa, K. and Kimura, F., 2014. “How Much Do Free Trade Agreements Reduce Impediments to Trade?” *Open Economies Review* 26 (4): 711–729.
- Hayakawa, K., Kimura, F. and Nabeshima, K., 2014. “Nonconventional Provisions in Regional Trade Agreements: Do They Enhance International Trade?” *Journal of Applied Economics* 17 (1): 113–138.
- Hayakawa, K. and Matsuura, T., 2015. “Trade Liberalization in Asia and FDI Strategies in Heterogeneous Firms: Evidence from Japanese Firm-level Data.” *Oxford Economic Papers* 67 (2): 494–513.
- Hayakawa, K. and Matsuura, T., 2017. “Trade Liberalization, Market Share Reallocation, and Aggregate Productivity: The Case of the Indonesian Manufacturing Industry.” *Developing Economies* 55 (3): 230–249.
- Hayakawa, K., Matsuura, T., and Takii, S., 2017. “Does Trade Liberalization Boost Quality Upgrading? Evidence From Indonesian Plant-Product-Level Data.” *Developing Economies* 55 (3): 171–188.
- Hayakawa, K., Matsuura, T. and Motohashi, K., 2016. “How Dose FDI Affect Productivity at Home?: Evidence from a Plant-Level Analysis.” *Journal of Industry, Competition and Trade*
- Hayakawa, K., Matsuura, T., Motohashi, K. and Obashi, A., 2013. “Two-dimensional Analysis of the Impact of Outward FDI on Performance at Home: Evidence from Japanese Manufacturing Firms.” *Japan and the World Economy* 27: 25–33.
- Hayakawa, K., Matsuura, T. and Okubo, F., 2015. “Firm-level impacts of Natural Disasters on Production Network: Evidence from a flood in Thailand.” *Journal of the Japanese and International Economies* 38: 244–259.
- Honda, K., Matsuura, T., and Mizuta, T., 2017. “Welfare Assessment of Entry of New Retail Formats and Deregulation for Restriction on Large Retail Scale Stores in Japan.” 『経済分析』、第 194 号、45～64 頁.
- Hosono, K., Takizawa, M. and Tsuru, K., 2015. “The Impact of Demand Shock on the Employment of Temporary Agency Workers: Evidence from Japan during the Global Financial Crisis.” *Seoul Journal of Economics* 28 (3): 265–283.
- Hosono, K., Takizawa, M. and Tsuru, K., 2015. “International Transmission of the 2007–2009 Financial Crisis: Evidence from Japan.” *Japanese Economic Review* 67 (3): 295–328.
- Ishikawa, J and Okubo, T., 2016. “Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization.” *International Economy* 19: 1–22.
- Ishikawa, J and Okubo, T., 2017. “Greenhouse-gas Emission Controls and Firm Locations in North-South Trade.” *Environmental and Resource Economics* 67 (4): 637–660.
- Ito, T and Okubo, T., 2016. “The Impact of the Euro on the Quality of Trade: Evidence from the European Union.” *The Manchester School* 84 (4): 506–527.
- Ito, T and Okubo, T., 2016. “Product Quality and Intra-industry Trade.” *Singapore Economic Review* 61 (4): 1–22.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・(*4) Kim, H., Fujiwara, I., Hansen, B. and Ogaki, M., 2015. “Purchasing Power Parity and the Taylor Rule.” *Journal of Applied Econometrics* 30 (6), 874–903.
- ・(*6) Kimura, F., 2015. Comment on “The Impact of Globalization on Establishment-Level Employment Dynamics in Japan.” *Asian Economic Papers* 14 (2): 68–70.
- ・Kimura, F., 2015. Comment on “Measuring and Explaining Innovative Capability: Evidence from Southeast Asia.” *Asian Economic Policy Review* 10 (1): 176–177.
- ・Kimura, F., 2016. “International Production Networks: Contributions of Economics to Policymaking.” *International Economy* 19: 39–52.
- ・Kimura, F. and Chang, M. S., 2017. “Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: Internal Labor Movements Matter.” *Journal of Asian Economics* 48: 23–37.
- ・Kimura, F., Machikita, T. and Ueki, Y., 2016. “Technology Transfer in ASEAN Countries: Some Evidence from Buyer-provided Training Network Data.” *Economic Change and Restructuring* 49 (2–3): 195–219.
- ・Kiyota, K., 2014. “Industrial Upgrading in a Multiple-cone Heckscher–Ohlin Model: The Flying Geese Patterns of Industrial Development.” *Review of Development Economics* 18 (1): 177–193.
- ・(*6) Kiyota, K., 2016. “Exports and Employment in China, Indonesia, Japan, and Korea.” *Asian Economic Papers* 15 (1): 57–72.
- ・Kiyota, K. and Maruyama, S., 2017. “ICT, Offshoring, and the Demand for Part-time Workers: The Case of Japanese Manufacturing.” *Journal of Asian Economics* 48: 75–86.
- ・Ko, H.H. and Ogaki, M., 2015. “Granger Causality from Exchange Rates to Fundamentals: What Does the Bootstrap Test Show Us?” *International Review of Economics and Finance* 38: pp.198–206.
- ・Kondo, K and Okubo, T., 2014. “Interregional Labour Migration and Real Wage Disparities: Evidence from Japan.” *Papers in Regional Science* 94 (1): 67–87.
- ・Kuroda, S. and Yamamoto, I., 2013. “Do Peers Affect Determination of Work Hours? Evidence Based on Unique Employee Data from Global Japanese Firms in Europe.” *Journal of Labor Research* 34 (3): 359–388.
- ・Kuroda, S. and Yamamoto, I., 2013. “Firms’ Demand for Work Hours: Evidence from Matched Firm–Worker Data in Japan.” *Journal of the Japanese and International Economies* 29 (3): 57–73.
- ・Kuroda, S. and Yamamoto, I., 2014. “Is Downward Wage Flexibility the Primary Factor of Japan’s Prolonged Deflation?” *Asian Economic Policy Review* 9 (1): 143–158.
- ・(*3) Lee, S.Y., Akabayashi, H., Kamesaka, A., Kim, B.Y., Kwon, H.U., Lim, H.S., Ogaki, M., Ohtake, F. and Qu, X., 2014. “Worldviews and Altruistic Behavior: A Progress Report on Experimental Study.” *Journal of Behavioral Economics and Finance* 7: 79–83.
- ・Lin, C. H., forthcoming. “Did International Production/Distribution Networks Mitigate the Effect of the Global Financial Crisis? Evidence from Taiwan Machinery Industry.” *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*.
- ・Lin, C. H., forthcoming. “Tariff Evasion in Machinery Production Networks: Evidence from East Asia.” *Economic Modelling*.
- ・(*3)(*6) Matsuura, T., 2017. “Impact of Extensive and Intensive Margins of Foreign Direct Investment on Domestic Corporate Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” *Asian Economic Papers* 16 (1): 187–209.
- ・Obashi, A. and Kimura, F., 2016. “The Role of China, Japan, and Korea in Machinery Production Networks.” *International Economic Journal* 30 (2): 169–190

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・(*6) Obashi, A. and Kimura, F. 2017. “Deepening and Widening of Production Networks in ASEAN.” *Asian Economic Papers* 16 (1): 1–27.
- ・Okubo, T., 2013. “Energy-saving Regulations and Commodity Prices.” *Environmental Economics and Policy Studies* 15 (1): 93–132.
- ・Okubo, T. and Tomiura, E., 2014. “Skew Productivity Distributions and Agglomeration: Evidence from plant-level data.” *Regional Studies* 48 (9): 1514–1528.
- ・Okubo, T. and Tomiura, E., 2016. “Multi-plant Operation and Headquarters Separation: Evidence from Japanese Plant-level Panel Data.” *Japan and the World Economy* 39: 12–22.
- ・Okubo, T., Kimura, F. and Teshima, N., 2014. “Asian Fragmentation in the Global Financial Crisis.” *International Review of Economics and Finance* 31: 114–127.
- ・Okubo, T. Picard, P.M and Thisse, J.F., 2014. “On the Impact of Competition on Trade and Firm Location.” *Journal of Regional Science*, 54 (5): 731–754.
- ・(*6) Okubo, T., Watabe, Y. and Furuyama, K. 2016, “Export of Recyclable Materials: Evidence from Japan.” *Asian Economic Papers*, 15 (1): 134–148.
- ・Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T., 2015. “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima.” *Journal of Economic Behavior & Organization* 116: 500–517.
- ・Schröder, C, Rehdanz, K, Narita, D and Okubo, T., 2015. “The Decline in Average Family Size and its Implications for the Average Benefits of Within-household Sharing.” *Oxford Economic Papers* 67 (3): 760–780.
- ・(*1) Yamamoto, I. and Matsuura, T., 2014. “Effect of Work-Life Balance Practices on Firm Productivity: Evidence from Japanese Firm-level Panel data.” *The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy* 14 (4): 1677–1708.
- ・(*3) Yamashita, N., Matsuura, T. and Nakajima, K., 2014. “Agglomeration Effects of Inter-firm Backward and Forward Linkages: Evidence from Japanese Manufacturing Investment in China.” *Journal of the Japanese and International Economies* 34: 24–41.

<図書>

(本プロジェクトの学内参加者が、平成 25 年度から平成 29 年度に単著または共著で執筆した研究書を列記する。計 10 冊。)

- ・Tanaka, S. C. and Ogaki, M., 2018, *Behavioral Economics: Toward a New Economics by Integration with Traditional Economics*, Springer.
- ・遠藤正寛、『北海道経済の多面的分析 —TPP による所得増加への道筋—』、慶應義塾大学出版会、2014 年。
- ・木村福成・大久保敏弘・安藤光代・松浦寿幸・早川和伸、『東アジア生産ネットワークと経済統合』、慶應義塾大学出版会、2016 年。
- ・(*5) 清田耕造、『拡大する直接投資と日本企業』、NTT 出版、2015 年。(2015 年 11 月、日本経済新聞社・日本経済研究センターによる第 58 回日経・経済図書文化賞を受賞。)
- ・清田耕造、『日本の比較優位：国際貿易の変遷と源泉』、慶應義塾大学出版会、2016 年。
- ・(*5) 鶴光太郎、『人材覚醒経済』、日本経済新聞出版社、2016 年。(2017 年 11 月、日本経済新聞社・日本経済研究センターによる第 60 回日経・経済図書文化賞を受賞。)
- ・樋口美雄、『日本の労働市場の変容と働き方改革』、慶應義塾大学出版会、近刊。
- ・(*3) 樋口美雄・石井佳代子・佐藤一磨、『格差社会と労働市場 貧困の固定化をどう回避するか』、慶應義塾大学出版会、2018 年

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・松浦寿幸、『海外直接投資の理論と実証の新潮流』、三菱経済研究所、2015 年。
- ・(*5) 山本勲・黒田祥子、『労働時間の経済分析』、日本経済新聞出版社、2014 年。(2014 年 11 月、日本経済新聞社・日本経済研究センターによる第 57 回日経・経済図書文化賞を受賞。)

<学会発表>

- (本プロジェクトの学内参加者・PD・RA が、平成 25 年度から平成 29 年度に、学会組織によって定期的に開催される学術集會で行なった発表を列記する。計 69 回。)
- ・磯野史弥、マクリン謙一郎、中妻照雄、『確率的ボラティリティモデルを用いた VIX 指数分析』、日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)冬季大会、筑波大学東京キャンパス文京校舎、2015 年 1 月。
 - ・木村福成、『東アジアの生産ネットワークと経済統合』、第 29 回慶應義塾大学東アジア研究所学術大会、東京、2014 年 6 月。
 - ・木村福成、『国際的生産ネットワーク: 経済学の政策論への貢献』、日本国際経済学会第 74 回全国大会、第 10 回小島清賞研究奨励賞・受賞記念講演、神奈川、2015 年 11 月。
 - ・木村福成、『TPP とアジア太平洋の通商秩序』、日本経済学会連合・第 2 回アカデミック・フォーラム、東京、2016 年 10 月。
 - ・木村福成、『グローバル化と所得分配: 国際貿易論の視点から』、大阪大学経済学会平成 28 年度講演会、大阪、2017 年 1 月。
 - ・(*3) 田村輝之・赤林英夫、『Intergenerational Altruism and Child Development: Evidence from Longitudinal Data of Parent-Child Experiments』、日本経済学会秋季大会、青山学院大学、2017 年 9 月。
 - ・鳥谷部智規・中妻照雄、『金先物の取引時間間隔の日中季節性について—階層ベイズによる分析—』、統計関連学会連合大会、金沢大学・角間キャンパス、2016 年 9 月。
 - ・中北誠・中妻照雄、『Bayesian Analysis of Intraday Stochastic Volatility Models with Leverage and Skew Heavy-Tailed Error in High-Frequency Commodity Market』、統計関連学会連合大会、南山大学・名古屋キャンパス、2017 年 9 月。
 - ・中島湧生・高梨耕作・中妻照雄、『分位点回帰による期待ショートフォール最適化とポートフォリオ選択』、日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)夏季大会、中央大学・市ヶ谷田町キャンパス、2015 年 8 月。
 - ・Akabayashi, H., Shikishima, C. and Yamashita, J. “Early Childhood Education and Care and Cognitive and Non-cognitive Ability in Japan: Evidence from the Japan Child Panel Survey 2010–2012.” China Meeting of Econometric Society, Xiamen, China, June 2014.
 - ・Akabayashi, H., Araki, H., Nakamuro, M. and Tanaka, R. “The Causal Effect of Shadow Education: An Empirical Evaluation of The Chance for Children Education Voucher After the Great East Japan Earthquake.” 日本経済学会春季大会、同志社大学(京都), June 2014.
 - ・Akabayashi, H., Nakamura, R., Naoi, M., Nozaki, K., Sano, S., Senoh, W., Shikishima, C. and Yamashita, J. “Dynamics of Educational Inequality among Children in Japan: Findings from the First Four Years of the Japan Child Panel Survey.” 20th International Panel Data Conference, Hitotsubashi University, Tokyo, July 2014.
 - ・Chang, M. S. and Lin, C. H. “Machinery Production Networks and Tariff Evasion.” The 11th Joint Economics Symposium of 5 Leading East Asian Universities Globalization, Economic Integration, and Domestic Reform, Tokyo, Japan, January 2017.
 - ・Chang, M. S. and Lin, C. H. “Machinery Production Networks and Tariff Evasion.” 日本国際

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

経済学会春季大会, 松山大学, June 2017.

• Dobbelaere, S. and Kiyota, K. “Labor Market Imperfections, Markups and Productivity in Multinationals and Exporters.” European Trade Study Group, Florence, Italy, September 2017.

• (*3) Endoh, M., “The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker–Firm Data.” 日本国際経済学会全国大会, 中京大学, October 2016.

• (*3) Endoh, M., “The Effect of Firms’ Trade on Skill Premiums through Internal Labor Market.” 日本国際経済学会関東支部, 日本大学, July 2017.

• (*3) Hayakawa, K. and Matsuura, T. “Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks.” International Panel Data Conference, Thessaloniki, Greece, July 2017.

• (*3) Hayakawa, K. and Matsuura, T. “Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks.” European Trade Study Group, Florence, Italy, September 2017.

• (*3) Hayakawa, K. and Matsuura, T. “Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks.” 5th International Workshop “Economics of Global Interactions: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development”, Bali, Italy, September 2017.

• Ito, T., Matsuura, T., and Yang, C.-H. “Stability of Complementarity between Japanese FDI and Import of Intermediate Goods: Agglomeration Effects and Parent–Firm Heterogeneity.” Western Economic Association International, Santiago, Chile, January 2017.

• Kimura, F. “International Production Networks and a New Development Strategy in East Asia.” International Economic Association (IEA) The 17th World Congress, Dead Sea, Jordan, June 2014.

• Kato, H. and Okoshi, H., “Production Location of Multinational Firms under Transfer Pricing: The Impact of the Arm’s Length Principle.” International Symposium of Urban Economics and Public Economics, 大阪大学, September 2017.

• Kato, H. and Okoshi, H., “Production Location of Multinational Firms under Transfer Pricing: The Impact of the Arm’s Length Principle.” 日本国際経済学会全国大会, 日本大学, October 2017.

• Kato, H. and Okubo, T., “The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages.” HITS–MJT Seminar, 中央大学, April 2017.

• Kato, H. and Okubo, T., “The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages.” 都市経済ワークショップ, 京都大学, May 2017.

• Kato, H. and Okubo, T., “The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages.” China Meeting of the Econometric Society, Wuhan University, Wuhan, China, June 2017.

• Kato, H. and Okubo, T., “The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages.” Asia Pacific Trade Seminars, Foreign Trade University, Hanoi, Vietnam, June 2017.

• Kato, H. and Okubo, T., “The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages.” 応用地域学会, 東京大学, November 2017.

• Kimura, F. “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to the Japanese Manufacturing Firms.” Asian Economic Panel, Helsinki, Finland, June 2014.

• Kimura, F. “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to the Japanese Manufacturing Firms.” JSIE Chubu Branch Winter Meeting, Nagoya, Japan, November 2014.

• Kimura, F. “East Asian Economic Integration in the Era of Mega-FTAs: the Role of CJK.” 2015 China–Japan–Korea Economic Experts Forum (CJKEEF) “Prospects and Challenges

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

for the Asian Economies,” Seoul, Korea. May 2015.

•Kimura, F. “Connectivity and Innovation: Comprehensive Asia Development Plan 2.0.” The 6th ASEAN Connectivity Symposium: The Connectivity Agenda for an Integrated ASEAN Community, Kuala Lumpur, Malaysia, October 2015.

•(*2) Kimura, F. and Obashi, A. “Geographical Expansion and Deepening of Production Networks in Asia.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2015.

•Kimura, F. “TPP for Japan.” 2016 Northeast Asia International Conference for Economic Development in Niigata, Niigata, Japan, January 2016.

•Kimura, F. “Urban Amenities and Innovation in Developing Countries: The Case of ASEAN and East Asia.” Allied Social Science Associations Meeting, Chicago, USA, January 2017.

•Kimura, F. “Keynote Speech: GVCs and IO Tables: Room for Further Collaboration.” 2017 Annual Meeting, Taiwan Association of Input–Output Studies, Taipei, Taiwan, November 2017.

•Kiyota, K. “Disemployment by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese Employment.” 日本経済学会 2014 年春季大会, 同志社大学, June 2014.

•Kiyota, K. “The Effect of Moving to a Territorial Tax System on Profit Repatriations: Evidence from Japan.” The 20th International Panel Data Conference, 一橋ホール, July 2014.

•(*2) Kiyota, K. “Exports and Employment in China, Indonesia, Japan, and Korea.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2014.

•Kiyota, K. “Multinationals, Intra–firm Trade, and Employment Volatility.” East Asian Economic Association, Bandung, Indonesia, November 2016.

•Kiyota, K., Matsuura, T., and Nesta, L. “Understanding the Cross–country Productivity Gap of Exporters.” European Trade Study Group, Helsinki, Finland, September 2016.

•Lin, C. H. “The Impact of Tariff Rates on the Probability of Trade Relationships Survival: Evidence from ASEAN+6 Manufactured Goods.” The International Conference of the Association of Korean Economic Studies, Seoul, South Korea, August 2016.

•Lin, C. H. “The Evasion Gap, Tariff Rates, and International Production Networks.” The 15th International Convention of the East Asian Economic Association, Bandung, Indonesia, November 2016.

•Lin, C. H. “Does Asian Fragmentation Matter for the Extensive Margin of International Trade in Machinery Production Networks?.” The Singapore Economic Review Conference (SERC) 2017, Singapore, August 2017.

•Manjon, M. and Matsuura, T. “Vertical Integration is not (only) about transfer of goods: Productivity leaks between parent firms and Chinese affiliates.” Knowledge, Innovation and Internationalization Strategies Workshop, Valencia, Spain, November 2017.

•Matsuura, T. “Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” 日本国際経済学会, 京都産業大学, October 2014.

•Matsuura, T. “Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” East Asian Economic Association, Bangkok, Thailand, November 2014.

•(*2) Matsuura, T. “Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2015.

•Matsuura, T., Takii, S. and Hayakawa, K. “Does Trade Liberalization Improve Product Quality and Markup? Evidence from Indonesian Plant–Product–Level Data.” Western Economic

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

Association International, Honolulu, USA, July 2015.

・Nagashima, H. and Nakatsuma, T. “Bayesian Tempo-Spatial Estimation of the Japanese Prefectural Business Cycle Indicators.” The 8th International Conference on Computational Finance and Econometrics (CFE 2014), Pisa, Italy, December 2014.

・Nakatsuma, T., McAlinn, K. and Ushio, A. “Nonlinear Leverage Effects in Asset Returns: Evidence from the U.S. and Japanese Stock Market.” The 9th International Conference on Computational Finance and Econometrics (CFE 2015), London, U.K., December 2015.

・Nakatsuma, T., McAlinn, K. and Ushio, A. “Nonlinear Leverage Effects in Asset Returns: Evidence from the U.S. and Japanese Stock Market.” 統計数理研究所リスク解析戦略研究センター第4回金融シンポジウム「ファイナンスリスクのモデリングと制御 III」, 学術総合センター, December 2015.

・Nakatsuma, T. and Toyabe, T. “Hierarchical Bayes Modeling of Autocorrelation and Intraday Seasonality in Financial Durations.” International Society for Bayesian Analysis (ISBA) World Meeting, Sardinia, Italy, June 2016.

・Nakatsuma, T. and Toyabe, T. “Hierarchical Bayes Modeling of Autocorrelation and Intraday Seasonality in Financial Durations.” The 10th International Conference on Computational and Financial Econometrics, Sevilla, Spain, December 2016.

・Nakatsuma, T. and Toyabe, T. “Hierarchical Bayes Modeling of Autocorrelation and Intraday Seasonality in Financial Durations.” The 2nd International Society for Bayesian Analysis – East Asia Chapter (ISBA-EAC) Conference, 長春、中国, July 2017.

・(*3) Ogaki, M. “Altruistic Economic Behaviors and Implicit Worldviews.” European Regional Science Association, 54th Congress, St. Petersburg, Russia, August 2014.

・Ogota, J. and Nakatsuma, T. “Does Stock Trading with Dynamic Bayesian Networks Work? Evidence in the Japanese Stock Market.” 日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)夏季大会, 中央大学・市ヶ谷田町キャンパス, August 2015.

・Okubo, T. “Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Evidence from Japanese Plant-level Data.” Productivity Research Network Workshop, National University of Singapore, June 2017.

・Okubo, T. “Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Theory and Evidence.” 日本国際経済学会全国大会, 専修大学, November 2015.

・(*2) Okubo, T. “Japan’s transition from environmental villain to hero: Investigating the role of interest rate subsidies and voluntary pollution control agreements.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2015.

・(*2) Okubo, T., Watabe, Y. and Furuyama, K. “Export of Recyclable Materials: Evidence from Japan.” Asian Economic Panel, 慶應義塾大学, September 2014.

・Saito, H. and Matsuura, T. “Agglomeration Economies, Productivity, and Quality.” European Regional Science Association, Groningen, Netherland, August 2017.

・Serizawa, S. and Nakatsuma, T. “Bayesian hierarchical analysis of the exchange rate pass-through to Japanese domestic prices.” International Society for Bayesian Analysis (ISBA) World Meeting 2014, Cancun, Mexico, July 2014.

・Sugiura, K., Nakatsuma, T. and McAlinn, K. “Predicting Executions in High-Frequency Trading.” The 8th International Conference on Computational Finance and Econometrics (CFE 2014), Pisa, Italy, December 2014.

・Sugiura, K., Nakatsuma, T. and McAlinn, K. “Predicting Executions in High-Frequency Trading.” 日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)冬季大会, 筑波大学東京キャンパス文京校舎, January 2015.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・Ushio, A., Nakatsuma, T. and McAlinn, K. “Estimate the Leverage Function of Stochastic Volatility Model by Particle Learning.” 日本金融・証券計量・工学学会(ジャフィー)冬季大会, 筑波大学東京キャンパス文京校舎, January 2015.
- ・Yamamoto, I. “Workers’ Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management: Evidence from workers’ longitudinal data in Japan.” International Association for Time Use Research 2014, Finland, July 2014.
- ・Yamamoto, I. and Kuroda, S. “Workers’ Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management: Evidence from workers’ longitudinal data in Japan.” Western Economic Association International, 11th International conference, New Zealand, January 2015.

<研究成果の公開状況>(上記以外)

<論文(査読なし、ワーキングペーパー含む)>

- ・安藤光代、「国際的な生産・流通ネットワークの発展:その頑強性と国内オペレーション」、伊藤元重・財務省財務総合政策研究所編『日本の国際競争力 貿易・国際収支の構造的変化がもたらすもの』、中央経済社、2013 年。
- ・安藤光代、「東アジアにおける生産ネットワークのさらなる発展と経済連携」、山澤逸平・馬田啓一・国際貿易投資研究会編『アジア太平洋の新通商秩序:TPP と東アジアの経済連携』、勁草書房、2013 年。
- ・安藤光代、「東アジアにおける生産ネットワーク 一域内でのさらなる深化と他地域との結びつき」、馬田啓一・木村福成編『通商戦略の論点ー世界貿易の潮流を読むー』、文眞堂、2014 年。
- ・安藤光代、「東アジアの生産ネットワーク拡大の現状」、石川幸一・馬田啓一・高橋俊樹編『メガ FTA 自体の新通商戦略』、文眞堂、2015 年。
- ・安藤光代、「国境を超える生産工程・タスクの分業の実態に迫る:国際的な生産・流通ネットワークの展開と実証分析」、『世界経済評論 2017 年 3/4 月号』、文眞堂、2017 年。
- ・安藤光代、「国際的な生産・流通ネットワークと TPP」、『(平成 27 /28 年度外務省外交・安全保障調査研究事業)ポスト TPP におけるアジア太平洋の経済秩序の新展開』、日本国際経済研究所、2017 年。
- ・安藤光代・木村福成、「多国籍企業の生産ネットワークー新しい形の国際分業の諸相と実態」、『国際経済学のフロンティア』、東京大学出版会、291~331 頁、2016 年。
- ・(*3) 石井加代子・樋口美雄、「非正規労働の増加と所得格差:所得格差における個人と世帯の視点からー国際比較に見る日本の特徴ー」、『三田商学研究』、58 巻 3 号、37~55 頁、2015 年。
- ・遠藤正寛、「『地域貿易協定』を巡る論点と日本経済への影響」、『Re』、No.184、28~31 頁、2014 年。
- ・遠藤正寛、「日本の国際収支:貿易立国から投資立国へ」、『通商政策の論点 ー世界貿易の潮流を読むー』、文眞堂、85~98 頁、2014 年。
- ・遠藤正寛・中川真太郎・遊喜一洋、「経済学からの接近」、『グローバルな危機の構造と日本の戦略 ーグローバル公共財学入門ー』、晃洋書房、167~196 頁、2013 年。
- ・大久保敏弘、「空間ソーティング・セレクション:企業の異質性を導入した新たな産業集積の分析」、『国際経済学のフロンティア』、東京大学出版会、167~199 頁、2016 年。
- ・大垣昌夫、「共同体と感性」、『感性工学』、13 巻 3 号、133~136 頁。
- ・何芳、『雇用調整助成金の政策効果』、日本労働研究・研修機構『労働政策研究報告書 (No.187):雇用調整助成金の政策効果に関する研究』第 6 章、205~224 頁、2017 年。

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・何芳、『女性の稼得能力と結婚選択の関係』、*Institute for Economic Studies, Keio University Keio-IES Discussion Paper Series* DP2017-004、2017 年。
- ・何芳・小林徹『学歴間の労働所得格差は拡大しているのか』、樋口美雄・萩原里紗編著『大学への教育投資と所得格差』第 3 章、勁草書房、93～123 頁、2017 年。
- ・木村福成、「メガ FTAs 時代と日本の国際通商戦略」、『外交』、Vol. 32、109～115 頁、2015 年。
- ・木村福成、「国際ルール構築：投資と競争」、『季刊国際貿易と投資 100号記念増刊号 グローバル経済の動態 変革を待つ WTO、拡大深化する FTA』、54～62 頁、2015 年。
- ・木村福成、「ASEAN 経済共同体：成果と課題」、『国際問題』、No. 646、16～24 頁、2015 年。
- ・木村福成、「空間経済学とフラグメンテーション理論から見た東アジア」、『経済セミナー』2015 年 8・9 月号 (No. 685)、43～47 頁、2015 年。
- ・木村福成、「ASEAN は RCEP で結束できるか」、『外交』、Vol. 43、16～53 頁、2017 年。
- ・木村福成、「ASEAN アイデンティティを確立できるか」、『世界経済評論』2017 年 9 月・10 月号、16～22 頁、2017 年。
- ・木村福成・安藤光代、「多国籍企業の生産ネットワーク 新しい形の国際分業の諸相と実態」、木村福成・棕寛編『国際経済学のフロンティア グローバリゼーションの拡大と対外経済政策』、東京大学出版会、2016 年。
- ・木村福成・安藤光代、「国際的生産ネットワーク」、三重野文晴・深川由起子編『現代東アジア経済論』、ミネルヴァ書房、2017 年。
- ・鈴木一敏・遠藤正寛、「世界貿易秩序の今後と日本」、『グローバルな危機の構造と日本の戦略 ―グローバル公共財学入門―』、晃洋書房、75～90 頁、2013 年。
- ・中妻照雄、「見えない経済の実態をデータで読み解く：ベイズ的状态推定の経済分析への応用」、『計測と制御』、Vol. 56, No. 9、699～702 頁、2017 年。
- ・直井道生・齊藤誠・大垣昌夫・馬奈木俊介・阿部修人、「震災と経済学：経済学は何を学び、何をすべきか」、『現代経済学の潮流』、187～233 頁、2015 年。
- ・(*3) 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨、「日本の所得格差と所得変動―国際比較・時系列比較による動学的視点」、『三田商学研究』59 巻 3 号、67～91 頁、2016 年。
- ・(*3) 樋口美雄・坂本和靖・萩原里紗、「女性の結婚・出産・就業の制約要因と諸対策の効果検証」、『三田商学研究』58 巻 6 号、29～57 頁、2016 年。
- ・樋口美雄・佐藤一磨、「雇用・賃金統計に見る先進各国共通な流れと日本の特異性」、『三田商学研究』、58 巻 1 号、15～36 頁、2015 年。
- ・(*3) 樋口美雄・萩原里紗・野崎華世、「奨学金受給が高等教育機関卒業後の就業・所得に与える影響」、『三田商学研究』、60 巻 3 号、59～86 頁、2017 年。
- ・藤本茂・遠藤正寛、「グローバルビジネスの環境変動とグローバル公共財学の役割」、『世界経済評論』、58 巻 3 号、23～27 頁、2014 年。
- ・松浦寿幸、「製品価格・品質と生産性：輸出の決定要因の再検討」、*RIETI Discussion Paper* 15-J-010、2015 年。
- ・松浦寿幸、「多国籍企業と海外直接投資―企業別データの充実による実証研究の発展」、『国際経済学のフロンティア』、東京：東京大学出版会、93～129 頁、2016 年。
- ・(*3) 山本勲・黒田祥子、「雇用の流動性は企業業績を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証」、*RIETI Discussion Paper Series* 16-J-062、2016 年。
- ・(*3) 山本勲・黒田祥子、「過去の賃下げ経験は賃金の伸縮性を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証」、*RIETI Discussion Paper Series* 16-J-063、2016 年。
- ・(*3) Akabayashi, H., Kamesaka, A., Nakamura, R., Ogaki, M. and Tamura, T., 2014. “An Experimental Study of Intergenerational Altruism with Parent-Child Pairs.” *Keio-IES Discussion Paper Series* DP2014-005, Institute for Economic Studies, Keio University.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- Ando, M., 2014. “Impact of Recent Crises and Disasters on Regional Production/Distribution Networks and Trade in Japan.” *Resilience and Recovery in Asian Disasters: Community Ties, Market Mechanisms, and Governance (Risk, Governance and Society)*. Springer. Eds. by Aldrich, D.P., Oum, S., and Sawada, Y.
- Ando, M. and Urata, S., 2015. “Impacts of Japan’s FTAs on Trade: The cases of FTAs with Malaysia, Thailand, and Indonesia.” *RIETI Discussion Paper Series* 15-E-104.
- Ando, M. and Kimura, F., 2017. “Job Creation and Destruction at the Levels of Intra-firm Sections, Firms, and Industries in Globalization: The Case of Japanese Manufacturing Firms.” *RIETI Discussion Paper Series* 17-E-100.
- (*3) Bhatt, V. and Ogaki, M., 2016. “Tough Love and Intergenerational Altruism.” *Behavioral Interaction, Markets, and Economic Dynamics*: 43–78. Springer. Eds. by Ikeda, S., Kato, H.K., Ohtake, F. and Tsutsui, Y.
- Bhatt, V., Ogaki, M., and Yaguchi, Y., 2017. “Introducing Virtue Ethics into Normative Economics for Models with Endogenous Preferences.” *Rochester Center for Economic Research Working Paper* No. 600, University of Rochester.
- Chang, M. S., 2016. “Machinery Production Networks in Latin America: a Quantity and Quality Analysis.” *Institute for Economic Studies, Keio University, Keio-IES Discussion Paper Series* DP2016-023.
- Chang, M. S. and Lin, C. H., 2017. “Machinery Production Networks and Tariff Evasion.” *Institute for Economic Studies, Keio University, Keio-IES Discussion Paper Series* DP2017-023.
- Endoh, M., 2016. “The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker-Firm Data.” *Keio-IES Discussion Paper Series* 2016-005, Institute for Economic Studies, Keio University.
- (*3) Hayakawa, K. and Matsuura, T., 2017. “Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks.” *RIETI Discussion Paper Series* 17-E-085.
- Higuchi, Y., Ishii, K. and Sato, K., 2017. “Changes in Household Income Inequality over the Business Cycle: Husbands’ Earnings and Wives’ Labor Supply in Japan during the Global Financial Crisis.” *Keio Business Review*, No. 52, pp. 1–25.
- Higuchi, Y., Kiyota, K., and Matsuura, T., 2016. “Multinationals, Intrafirm Trade, and Employment Volatility.” *RIETI Discussion Paper Series* 16-E-087.
- Hosono, K., Takizawa, M. and Tsuru, K., 2014. “The Impact of a Demand Shock on the Employment of Temporary Agency Workers: Evidence from Japan during the Global Financial Crisis.” *RIETI Discussion Paper* 14-E-046.
- Kajitani, S., McKenzie, C. and Sakata, K., 2017. “Use it Too Much and Lose it? The Effect of Working Hours on Cognitive Ability.” *Panel Data Research Center at Keio University Discussion Paper* no. DP2016-008.
- Kajitani, S., McKenzie, C. and Sakata, K., 2017. “Use it Too Much and Lose Everything? The Effects of Hours of Work on Health.” *Panel Data Research Center at Keio University Discussion Paper* no. DP2016-009.
- Kato, H. and Okoshi, H., 2017. “Production Location of Multinational Firms under Transfer Pricing: The Impact of the Arm’s Length Principle.” *Keio-IES Discussion Paper Series* DP2017-016, Institute for Economic Studies, Keio University.
- Kato, H. and Okubo, T., 2017. “The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages.” *Keio-IES Discussion Paper Series* DP2017-018, Institute for Economic Studies, Keio University.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- ・Kazekami, S. and Endoh, M., 2013. “The Effect of Intermediate and Final Goods Trade on Labor Demand in Japanese Firms.” *Globalism and Regional Economy* (Routledge Studies in the Modern World Economy; 118) 19–37, Abingdon, Oxon: Routledge. Ed. by Egashira, S.
- ・Kimura, F. and Chang, M. S., 2016. “Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: Internal Labor Movements Matter.” *Institute for Economic Studies, Keio University, Keio-IES Discussion Paper Series* DP2016–022.
- ・Kiyota, K., Matsuura, T., and Nesta, L., 2016. “Understanding the Cross-country Productivity Gap of Exporters.” *RIETI Discussion Paper Series* 16–E–019.
- ・Matsuura, T., 2015. “Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers.” *RIETI Discussion Paper Series* 15–E–032.
- ・Ni, B. and Kato, H., 2017. “Productivity Gaps and Vertical Technology Spillovers from Foreign Direct Investment: Evidence from Vietnam.” *Keio-IES Discussion Paper Series* DP2017–022, Institute for Economic Studies, Keio University.
- ・Ogaki, M. and Atkeson, A., 2016. “Rate of Time Preference, Intertemporal Elasticity of Substitution, and Level of Wealth.” *Behavioral Interaction, Markets, and Economic Dynamics*. 229–247. Springer. Eds. by Ikeda, S., Kato, H.K., Ohtake, F. and Tsutsui, Y.
- ・(*3) Okubo, T., Ono, Y., and Saito, Y. U., 2014. “Roles of Wholesalers in Transaction Networks.” *RIETI Discussion Papers Series* 14–E–059.
- ・(*3) Okubo, T., Wagner, A. F., and Yamada, K., 2017. “Does Foreign Ownership Explain Company Export and Innovation Decisions? Evidence from Japan.” *RIETI Discussion Papers Series* 17–E–099.
- ・Saito, H. and Matsuura, T., 2016. “Agglomeration Economies, Productivity, and Quality.” *RIETI Discussion Papers Series* 16–E–085.
- ・Urata, S. and Ando, M., 2016. “Japan’s Economic Recovery and Growing Economic Relations with India” In Rohan Mukherjee and Anthony Yazaki eds. *Poised for Partnership Deepening India-Japan Relations in the Asian Century* Oxford University Press.

<書籍編集>

- ・馬田啓一・浦田秀次郎・木村福成編、『TPP の期待と課題：アジア太平洋の新通商秩序』、文眞堂、2016 年。
- ・馬田啓一・木村福成編、『通商戦略の論点：世界貿易の潮流を読む』、文眞堂、2014 年。
- ・木村福成・椋寛編、『国際経済学のフロンティア—グローバル化の拡大と対外経済政策』、東京大学出版会、2016 年。
- ・(*3) 樋口美雄・萩原里紗編著、『大学への教育投資と世代間所得移転』、勁草書房、2017 年。
- ・Anbumozhi, V., Kalirajan, K., Kimura, F., and Yao, X., eds., 2016. *Investing on Low-Carbon Energy Systems: Implications for Regional Economic Cooperation*. Springer.
- ・Asher, M. and Kimura, F., eds., 2015. *Strengthening Social Protection in East Asia*. Routledge.
- Ing, L. Y. and Kimura, F. eds., 2017. *Production Networks in Southeast Asia*. Routledge.
- ・Wu, Y., Shi, X.; and Kimura, F., eds., 2015. *Energy Market Integration in East Asia: Deepening Understanding and Moving Forward*. Routledge.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

＜本事業の資金を用いて実施されたシンポジウム＞

・(*2) Asian Economic Panel Meeting – Asia’s Growth Strategy、東京、慶應義塾大学、2013 年 9 月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/299>

・(*2) Asian Economic Panel – An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions、東京、慶應義塾大学、2014 年 9 月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/1517>

・(*2) Asian Economic Panel – An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions、東京、慶應義塾大学、2015 年 9 月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/4307>

・(*2) Asian Economic Panel – An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions、東京、慶應義塾大学、2016 年 8 月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/6187>

・(*2) Asian Economic Panel – An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions、東京、慶應義塾大学、2017 年 9 月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/8115>

・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第 1 回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2015 年 3 月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/3511>

・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第 2 回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2015 年 6 月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/3909>

・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第 3 回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2016 年 4 月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/5565>

・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第 4 回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2016 年 11 月。

<https://ies.keio.ac.jp/events/6715/>

・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」第 5 回コンファレンス、東京、慶應義塾大学、2017 年 5 月。

<https://ies.keio.ac.jp/events/7549/>

・Seminar in International Trade and Investment, 慶應義塾大学, 継続中。

<https://sites.google.com/site/keioieseminar/>

・第 3 回教育経済・教育政策研究コンフェレンス、東京、慶應義塾大学、2014 年 12 月。

<http://ies.keio.ac.jp/events/2027>

・(*1) Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.

・International conference “Trade, Growth and Economic Inequality in the Asia-Pacific Region,” Tokyo, Keio University, May 2016.

・東アジア 5 大学経済学部合同シンポジウム (Joint Economics Symposium of Five Leading East Asian Universities), 継続中。(このシンポジウムは、延世大学が主たるスポンサーとなって、シンガポール国立大学、延世大学、香港大学、復旦大学、および慶應義塾大学の研究推進および人的交流を目的として始まり、2007 年より毎年 1 月に 5 大学が持ち回りで開催し、東アジアの経済発展に関する幅広い研究成果の報告が行われてきた。)

<https://ies.keio.ac.jp/jes/>

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

＜発表＞

(学内で定期的に行われている、本事業学内コンファレンスと Seminar in International Trade and Investment で発表されたものを除く。本事業参加者がこれらで発表したものは、上記「＜本事業の資金を用いて実施されたシンポジウム＞」に記載した URL を参照。)

・安藤光代、木村福成、『国際的生産・流通ネットワークの展開と理論・実証研究』、TCER=IES プロジェクト「国際経済学のフロンティア」ワークショップ、東京、慶應義塾大学三田キャンパス、2014 年 8 月。

・遠藤正寛、「輸入競争とオフショアリングが賃金に与える影響：日本の企業・労働者接合データを用いた分析」、京都、京都大学大学院経済学研究科・経済学部 国際経済学セミナー、2016 年 10 月。

・大久保敏弘、『空間ソーティング・セレクション—企業の異質性を導入した新たな産業集積の分析』、TCER=IES プロジェクト「国際経済学のフロンティア」ワークショップ、東京、慶應義塾大学三田キャンパス、2014 年 8 月。

・(*3) 大野由香子、「International Workshop on Urban and International Trade」での発表、千葉、IDE-JETRO (アジア経済研究所)、2017 年 5 月。

・木村福成、『ASEAN の現状：AEC の展望と課題』、一般財団法人アジア太平洋研究所「アジア太平洋地域の政治・経済的協力のあり方」第 1 回研究会(ワークショップ)、大阪、2015 年 6 月。

・木村福成、『ASEAN の開発戦略と AEC2015：TPP のインパクトと日本の役割』、国際機関日本アセアンセンターシンポジウム「メガ FTA と ASEAN の貿易投資環境」、東京、2016 年 2 月。

・木村福成、『TPP は再起動できるか』、JCER セミナー、東京、2016 年 9 月。

・木村福成、『自由貿易体制の推進・維持と日韓の果たすべき役割』、第 25 回日韓・韓日フォーラム、韓国・ソウル、2017 年 8 月。

・木村福成、『変貌する ASEAN と日本企業』、APIR フォーラム「アジア太平洋地域の経済連携と金融 Vehicle」、大阪、2017 年 10 月。

・木村福成、『東アジアとメガ FTAs の行方』、APIR-JCER 共催セミナー「トランプ時代のアジア太平洋を読む」、東京、2017 年 11 月。

・樋口美雄、「新しい調査で日本の就業を評価、議論するシンポジウム(2017 年版)」での講演、東京、2017 年 6 月。

・樋口美雄、韓国青年フォーラムでの講演、韓国・大邱市、2017 年 10 月。

・松浦寿幸、『多国籍企業と海外直接投資—企業別データの充実による実証研究の発展』、TCER=IES プロジェクト「国際経済学のフロンティア」ワークショップ、東京、慶應義塾大学三田キャンパス、2014 年 8 月。

・松浦寿幸、『製品価格・品質と生産性：輸出の決定要因の再検討』、慶應義塾大学産業研究所-RIETI 共催ワークショップ「日本企業の生産性をめぐる現状と課題」、経済産業研究所・東京、2014 年 10 月。

・松浦寿幸、『製品価格・品質と生産性：輸出の決定要因の再検討』、アジ研パワーランチ (APL) セミナー、千葉・幕張、2015 年 8 月。

・Ando, M. “Japan’s Economic Recovery and Growing Economic Relations with India.” Poised for Partnership: Deepening India-Japan Relations in the Asian Century, Delhi, India, January 2016.

・Ando, M. “Introduction of Various Indices on FDI Restrictiveness.” ERIA workshop on FDI ‘Issues around FDI for Economic Growth,’ Bangkok, Thailand, May 2017.

・Ando, M. “Technical Discussion on FDI Restrictiveness Index.” ERIA workshop on FDI ‘Issues around FDI for Economic Growth,’ Bangkok, Thailand, May 2017.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- Chang, M. S. “Machinery Production Networks in Latin America: A Quantity and Quality Analysis.” Adelaide PhD Summer Institute, Centre for International Economic Studies, Institute for International Trade, Adelaide, The University of Adelaide, Australia, February 2017.
- Endoh, M. “The Effect of Offshoring on Hourly Wages and Annual Income in the Japanese Manufacturing Sector.” 北海道大学大学院経済学研究科地域経済経営ネットワーク研究センターセミナー、北海道札幌市、2015 年 7 月。
- (*1) Endoh, M. “The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker–Firm Data.” Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.
- Endoh, M. “The Effect of Import Competition on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker–Firm Data.” Asian Economic Panel, University College Dublin, Ireland, June 2016.
- He, F. “The Role of Women’s Earning Ability in Marriage Formation.” Workshop on Empirical Policy Research in Family and Education, Keio University, Tokyo, Japan, March 2017.
- Higuchi, Y. ‘US–Japan Relations Symposium,’ Harvard University, Cambridge:MA, USA, November 2017.
- Kimura, F. “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to the Japanese Manufacturing Firms.” CIGS, EHESS Paris Foundation France–Japon de L’EHESS, International Symposium ‘Towards a New Global Economic Order: Which Implications for Firms, Workers, and Governments?’ Tokyo, Japan, July 2014.
- Kimura, F. “Trans-Pacific Strategic Economic Partnership (TPP) and Japan’s Economic Growth Strategy.” Bruegel–Graduate School of Economics, Kobe University Conference “Abenomics – Stock-taking and Lessons for the EU,” Brussels, Belgium, October 2014.
- Kimura, F. “Firm-level Trade Diversion.” Hitotsubashi Conference on International Trade & FDI 2014, Tokyo, Japan, December 2014.
- Kimura, F. “International Production Networks and Required New Global Governance: Mega-FTAs and the WTO.” Leuven Centre for Global Governance Studies and Hitotsubashi University, Joint Workshop of FWO–JSPS “EU–Japan Cooperation in Multilateral Governance: Challenges and Opportunities for a Strategic Partnership”, Tokyo, Japan, January 2015.
- Kimura, F. “Globalization and Domestic Operations: Applying the JC/JD Method to the Japanese Manufacturing Firms.” JSPS EU–Japan Joint Workshop on Regional Integration Processes through Trade and Investment Flows in East Asia and Europe, Madrid, Spain, February 2015.
- Kimura, F. “Enhancing ASEAN/Japan Partnership in a New Paradigm of AEC Post–2015.” International Conference “Opportunities in a New Era of Enhanced ASEAN–Japan Partnership” jointly hosted by Chula Global Network and Graduate School of Public Policy (GraSPP), The University of Tokyo, Bangkok, Thailand, February 2015.
- Kimura, F. “The Comprehensive Asia Development Plan 2.0.” Lunchtime Talk, Lee Kuan Yew School of Public Policy, Singapore, April 2015.
- Kimura, F. “Dawei and the Mekong–India Economic Corridor: a Non–Conventional Approach.” Mekong–Five Economic Forum “Current Status and Prospect of Advancing Frontier Markets,” Tokyo, July 2015.
- Kimura, F. “The East Asian Production Networks and the Development Strategy of Cambodia.” UNDP Knowledge Sharing Session, Phnom Penh, Cambodia, July 2015.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- Kimura, F. “ASEAN Economic Community 2015, What’s Next?” The 4th Chula-ASEAN Week / ICONAS 2-2015, Bangkok, Thailand, August 2015.
- Kimura, F. “Services and Competitiveness of ASEAN.” Australia-Singapore Relationship Conference “Services, Skills and Connectivity – the New Drivers of Growth”, Singapore, August 2015.
- Kimura, F. “Economic Cooperation, The 2nd China-Japan-ROK Cooperation Dialogue.” Changchun, China, September 2015.
- Kimura, F. “Deepening and Widening of Production Networks in ASEAN.” Centre on Asia and Globalisation, Lee Kuan Yew School of Public Policy, Inaugural International Conference “Evolving Finance, Trade and Investment in Asia,” Singapore, September 2015.
- Kimura, F. “The Comprehensive Asia Development Plan 2.0 (CADP 2.0): Infrastructure for Connectivity and Innovation.” Japan-Australia Economic Partnership Agreement, Sub-Committee on Promotion of a Closer Economic Relationship, Tokyo, October 2015.
- Kimura, F. “TPP and RCEP.” 上海対外経貿大学主催・2015 年度中日経済貿易シンポジウム: FTAAP と中日経済成長、上海、中国、October 2015.
- Kimura, F. “Connectivity and Innovation: Comprehensive Asia Development Plan 2.0.” 上海対外経貿大学主催・2015 年度中日経済貿易シンポジウム: FTAAP と中日経済成長、上海、中国、October 2015.
- Kimura, F. “The Impact of ‘One Belt, One Road’ Initiative on Changes in the Trading Environment in East Asia.” 2015 Seoul Conference on Trade & Industry hosted by the Ministry of Trade, Industry & Energy and Korea International Trade Association and organized by Korea Institute for International Economic Policy, Seoul, November 2015.
- Kimura, F. “GVCs and Their Impact on Domestic Economies.” “Global Value Chains, Industrial Policy, and SME Integration in GVCs: Transformation Strategies for More Inclusive and Sustainable Growth” by the Board of Investment, the Department of Trade & Industry, and USAID, Manila, Philippines, November 2015.
- Kimura, F. “Evolving JK Economic Relationship and Mega-FTAs: Convergence or Divergence?” 日韓知性の開かれた対話 2015 東京, 東京, November 2015.
- Kimura, F. “The Comprehensive Asia Development Plan 2.0.” ERIA-NIESG International Trade Workshop, Jakarta, Indonesia, December 2015.
- Kimura, F. “ASEAN Economic Community for a Novel Development Strategy.” Winter School 2016 International Symposium “ASEAN Community Building,” Tokyo, Japan, February 2016.
- Kimura, F. “Economic Community Blueprint 2025 and Mega-FTAs: Implication for Development Strategies in the New Era.” Advances and Challenges in Regional Integration, organized by Hitotsubashi University and the IMF Regional Office for Asia and the Pacific, Tokyo, Japan, March 2016.
- Kimura, F. “International Production Networks and Required New Global Governance: Mega-FTAs and the WTO.” The International Conference “EU-Japan Relations in Global Governance.” Brussels, Belgium, March 2016.
- Kimura, F. “Keynote Speech: Research Outcomes from Lao PDR at the Crossroads: Industrial Development Strategies 2016-2030.” The National Policy Dialogue, Vientiane, Laos, March 2016.
- Kimura, F. “The ASEAN’s Response: Global Value Chains in the Context of Trade and Investment Policies.” The 5th AVID Thought Leadership Forum, Manila, the Philippines, April 2016.

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

- Kimura, F. “Political Economy of Preferential Trade Arrangements: the Case of Japan.” The 57th NSD Policy Talk, Beijing, China, May 2016.
- Kimura, F. “Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: The Importance of Labor Movements from Informal to Formal Sectors.” The Japan Foundation’s Center for Global Partnership, International Conference, Tokyo, Japan, May 2016.
- Kimura, F. “Making the Most out of GVC Participation.” OECD-ERIA Joint Regional Symposium, Hanoi, Viet Nam, June 2016.
- Kimura, F. “RCEP of High Quality: Its Significance and the Way to Achieve.” 第1回東アジア経済連携フォーラム, 東京, July 2016.
- Kimura, F. “CADOP 2.0: Key Messages for Connectivity and Economic Integration.” East Asia Summit and East Asia Cooperation International Forum, Beijing, China, July 2016.
- Kimura, F. “Plan Economico del Primer Ministro de Japon y el TPP.” Conference organized by Universidad de Chile, Santiago, Chile, October 2016.
- Kimura, F. “Modern International Production Networks: the Role of Global Value Chains.” Economic Seminar at Centro de Estudios Publicos, Santiago, Chile, October 2016.
- Kimura, F. “Infrastructure and Development in Asia: The Quality of Infrastructure and Project Implementation.” CAG-GSEC Workshop “The Asian Century and China-Japan Cooperation.” Tokyo, Japan, January 2017.
- Kimura, F. “Sources of Anti-Globalization and the Implication for East Asia.” University of Adelaide, IIT & CIES Trade Policy Seminar, Adelaide, Australia, February 2017.
- Kimura, F. “Regional Comprehensive Economic Partnership and Implication for Regional Production Networks.” Vietnam/Japan Emerging Researchers Forum, Hanoi, Viet Nam, March 2017.
- Kimura, F. “Global Value Chains in East Asia.” APEC Public-Private Dialogue, Tokyo, Japan, March 2017.
- Kimura, F. “How to Push Back the Stolper-Sumuelson Theorem?” KEA-APEA 2017 Conference, Seoul, Korea, July 2017.
- Kimura, F. “Keynote Address: Globalization, Technologies, and Unbundling of Services and Tasks: The Next Stage of Global Value Chain Activities in Asia.” The Third Australia-Singapore Relationship Conference, Singapore, Singapore, July 2017.
- Kimura, F. “Linkage between ASEAN and India: Where and Why?” ASEAN-India Forum 2017, Bangkok, Thailand, August 2017.
- Kimura, F. “ASEAN and East Asia Integration: Role of RCEP.” PIDS-ERIA Public Symposium on Economic Integration and Nation Building, Manila, the Philippines, September 2017.
- Kimura, F. “The Future of the Japan-EU Economic Relationship with Brexit.” Public Lecture at Stockholm School of Economics, Stockholm, Sweden, October 2017.
- Kimura, F. “Economic Reform in Japan and the Japan-EU Economic Partnership Agreement.” Public Lecture at the University of Copenhagen, Copenhagen, Denmark, October 2017.
- Kimura, F. “Keynote Speech: How Have Global Value Chains Changed Asia-Pacific?” The 32nd Pacific Economic Community Seminar, Taipei, Taiwan, November 2017.
- Kimura, F. “Changing Nature of Japanese Trade and Investment Profile in ASEAN.” ASEAN-Japan Zbook Project, Writers’ Workshop, Singapore, Singapore, November 2017.
- Kimura, F. “Preliminary Thought on Globalization and Domestic Employment: Theory and Empirics.” The IEAS Seminar, Academia Sinica, Taipei, Taiwan, November 2017.
- Kimura, F. “Asia Africa Corridor: Background, Target, and Progress.” CASS-ERIA East

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

Asian Summit and East Asian Cooperation International Forum 2017, Nanning, China, December 2017.

・Kimura, F. and Chang, M. S. “Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: The Importance of Labor Movements from Informal to Formal Sectors.” Trade, Growth and Economic Inequality in the Asia-Pacific Region International Conference, Honolulu, University of Hawaii, USA, January 2016.

・Kimura, F. and Chang, M. S. “Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: The Importance of Labor Movements from Informal to Formal Sectors.” Trade, Growth and Economic Inequality in the Asia-Pacific Region International Conference, 東京, 慶應義塾大学, 2016 年 5 月.

・Kiyota, K. “Disemployment by Foreign Direct Investment? Multinationals and Japanese Employment.” Empirical Investigations in Trade and Investment, Phuket, Centara Karon Resort Phuket, March 2014.

・(*1) Kiyota, K. and Maruyama, S. “On the Demand for Female Workers in Japan: The role of ICT and Offshoring.” Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.

・Matsuura, T. and Hayakawa, K. “Trade Liberalization in Asia and FDI Strategies in Heterogeneous Firms: Evidence from Japanese Firm-level Data.” Asia-Pacific Trade Economists’ Conference: “Trade in the Asian century – delivering on the promise of economic prosperity, Bangkok, Thailand, September 2014.

・(*1) Matsuura, T., Kiyota, K., and Higuchi, Y. “Multinationals, Exporters, and Employment Volatility: Evidence from Japanese Firm-Level Data.” Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.

・(*1) Okubo T. and Forslid, R. “Are labour or capital intensive firms the biggest exporters?” Foundation France Japon de l’EHESS – Keio University conference “Globalization and Labor Market Outcomes,” Paris, EHESS, March 2016.

・Tsuru, K. “The Impact of a Demand Shock on the Employment of Temporary Agency Workers: Evidence from Japan during the Global Financial Crisis.” CEPR-RIETI Workshop, Labour Market Policy for Economic Growth, London, January 2015.

14 その他の研究成果等

<受賞>

- ・山本勲 第 57 回日経・経済図書文化賞(2014 年 11 月)、『労働時間の経済分析』、日本経済新聞出版社
- ・清田耕造 第 58 回日経・経済図書文化賞(2015 年 11 月)、『拡大する直接投資と日本企業』、NTT 出版
- ・木村福成 日本国際経済学会小島清賞(2015 年 11 月)
- ・大久保敏弘 日本国際経済学会特定領域研究奨励賞(小田賞)(2016 年 10 月)
- ・樋口美雄 紫綬褒章(2016 年 11 月)
- ・清田耕造 日本経済学会石川賞(2017 年 6 月)
- ・鶴光太郎 第 60 回日経・経済図書文化賞(2017 年 11 月)、『人材覚醒経済』、日本経済新聞出版社
- ・鶴光太郎 第 40 回労働関係図書優秀賞(2017 年 11 月)、『人材覚醒経済』、日本経済新聞出版社

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

＜機構の設立・統合＞

本事業の成果である以下の 4 組織が、慶應義塾大学経済研究所に設立・統合された。

- ・パネルデータ設計・解析センター(平成 29 年 4 月 1 日統合)
- ・国際経済学研究センター(平成 29 年 6 月 15 日設立)
- ・こどもの機会均等研究センター(平成 29 年 7 月 20 日設立)
- ・Centre for Finance, Technology and Economics at Keio (FinTEK)(平成 29 年 7 月 24 日設立)

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

＜「選定時」に付された留意事項＞

「共同研究としての一体性、進め方が不明瞭である」

＜「選定時」に付された留意事項への対応＞

本事業に参加する研究者は全員、より少人数でより密な交流を行うサブプロジェクトに少なくとも 1 つ加わり、研究活動を行っている。約半数の研究者は、複数のサブプロジェクトに加わっており、そのつながりからも研究チーム間の連携が生まれている。加えて、本事業の学内コンファレンスを通算 5 回実施し、情報共有を図っている。本事業は、サブプロジェクトによる共同研究をまとめ、参加者の協働を促進するプラットフォームとして機能している。

＜「中間評価時」に付された留意事項＞

(該当なし)

＜「中間評価時」に付された留意事項への対応＞

(該当なし)

法人番号	131015
プロジェクト番号	S1391003

16

(千円)

年度・区分		支出額	内 訳						備 考
			法 人 負 担	私 学 助 成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成25年度	施 設	0	0	0	0	0	0	0	
	装 置	0	0	0	0	0	0	0	
	設 備	0	0	0	0	0	0	0	
	研究費	28,212	13,712	14,500	0	0	0	0	
平成26年度	施 設	0	0	0	0	0	0	0	
	装 置	0	0	0	0	0	0	0	
	設 備	0	0	0	0	0	0	0	
	研究費	29,955	15,055	14,900	0	0	0	0	
平成27年度	施 設	0	0	0	0	0	0	0	
	装 置	0	0	0	0	0	0	0	
	設 備	0	0	0	0	0	0	0	
	研究費	28,363	14,463	13,900	0	0	0	0	
平成28年度	施 設	0	0	0	0	0	0	0	
	装 置	0	0	0	0	0	0	0	
	設 備	0	0	0	0	0	0	0	
	研究費	28,502	15,802	12,700	0	0	0	0	
平成29年度	施 設	0	0	0	0	0	0	0	
	装 置	0	0	0	0	0	0	0	
	設 備	0	0	0	0	0	0	0	
	研究費	28,161	14,861	13,300	0	0	0	0	
総 額	施 設	0	0	0	0	0	0	0	
	装 置	0	0	0	0	0	0	0	
	設 備	0	0	0	0	0	0	0	
	研究費	143,193	73,893	69,300	0	0	0	0	
総 計		143,193	73,893	69,300	0	0	0	0	

法人番号

131015

17

《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。)(千円)

施設名称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
慶應義塾大学三田 キャンパス研究室 棟、大学院校舎他	-	232.78	16	16	-	-	-

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

0 m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。)(千円)

装置・設備の名称	整備年度	型番	台数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			

18 研究費の支出状況

(千円)

年度	平成	25	年度	
小科目	支出額	積算内訳		
		主な使途	金額	主な内容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消耗品費	13,732	書籍、データ	13,732	企業データ、パソコン他
光熱水費	0		0	
通信運搬費	4	郵送費	4	書籍送料等
印刷製本費	0		0	
旅費交通費	7,772	海外旅費、国内旅費	7,772	出張、招聘者旅費
報酬・委託料	2,404	講演料、調査委託、翻訳料	2,404	調査委託料、講演謝金他
(会議費)	380	集会費	380	会議費
計	24,292		24,292	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	2,535	臨時職員	2,535	年間時間数 1,983時間、実人数 12人 調査補助 学部生7名 870円 189時間 調査補助 大学院生2名 900円 158時間 データ整理 学部生 850円・870円(10月から) 1名 119時間 データ整理 一般1名 900円 308時間 データ入力 一般1名 1,200円 1,209時間
教育研究経費支出	0		0	
計	2,535		2,535	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0		0	
図書	0		0	
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	0		0	
ポスト・ドクター	1,385		1,385	学内1人
研究支援推進経費	0		0	
計	1,385		1,385	学内1人

法人番号

131015

(千円)

年 度	平成 26 年度	積 算 内 訳		
小 科 目	支 出 額	主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	8,848	書籍、データ	8,848	企業データ、パソコン他
光 熱 水 費	0		0	
通信運搬費	38	郵送費	38	書籍送料等
印刷製本費	0		0	
旅費交通費	11,001	海外旅費、国内旅費	11,001	出張、招聘者旅費
報酬・委託料	2,659	講演料、調査委託、翻訳料	2,659	調査委託料、講演謝金他
(会議費)	120	集会費	120	会議費
計	22,666		22,666	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	3,757	臨時職員	3,757	年間時間数 2,748時間、実人数 18人 調査補助 学部生10名 870円 204.5時間 調査補助 大学院生1名 900円 9.5時間 資料整理 一般2名 900円 151時間 データ整理 学部生1名 870円・ 890円 (10月から)189.5時間 データ整理 大学院生1名・一般1名 900円 324時間 データ入力 一般1名 1,200円 1,372時間 データ入力 一般1名 1,500円 497.5時間
教育研究経費支出	0		0	
計	3,757		3,757	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	0		0	
図 書	0		0	
計	0		0	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	1,681	RA	1,681	学内1人
ポスト・ドクター	1,851	PD	1,851	学内1人
研究支援推進経費	0		0	
計	3,532		3,532	学内2人

(千円)

年 度	平成 27 年度	積 算 内 訳		
小 科 目	支 出 額	主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	4,123	書籍、データ	4,123	企業データ、パソコン他
光 熱 水 費	0		0	
通信運搬費	24	郵送費	24	書籍送料等
印刷製本費	0		0	
旅費交通費	10,830	海外旅費、国内旅費	10,830	出張、招聘者旅費
報酬・委託料	2,824	講演料、調査委託、翻訳料	2,824	調査委託料、講演謝金他
(会議費)	369	集会費	369	会議費
計	18,170		18,170	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	4,797	臨時職員	4,797	年間時間数3,262.5時間、実人数 6人 データ整理 学部生2名 950円 121.5時間 データ整理 大学院生2名 1,050円 1,056時間 資料整理 一般1名 1,050円 212時間 データ入力 一般1名 1,500円 1,873時間
教育研究経費支出	0		0	
計	4,797		4,797	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	1,951	機器備品	1,951	パソコン
図 書	0		0	
計	1,951		1,951	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	1,717	RA	1,717	学内1人
ポスト・ドクター	1,728	PD	1,728	学内1人
研究支援推進経費	0		0	
計	3,445		3,445	学内2人

法人番号

131015

(千円)

年 度	平成 28 年度	(1) 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳		
		主 な 使 途	金 額	主 な 内 容
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	2,180	書籍、データ	2,180	企業データ、パソコン、書籍他
光 熱 水 費	0		0	
通信運搬費	17	郵送費	17	書籍送料等
印刷製本費	128		128	
旅費交通費	8,824	海外旅費、国内旅費	8,824	出張、招聘者旅費
報酬・委託料	5,334	講演料、調査委託、翻訳料	5,334	調査委託料、講演謝金他
(会議費)	237	集会費	237	会議費
(雑役務費)	410	学会参加費、修理代	410	学会参加費、機器修理
計	17,130		17,130	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	2,907	臨時職員	2,907	年間時間数 1,908.5時間、実人数 4人 データ整理 大学院生2名 1,050円 766.5時間 データ整理 一般1名 1,050円 12時間 データ入力 一般1名 1,500円 1,130時間
教育研究経費支出	0		0	
計	2,907		2,907	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	1,005	機器備品	1,005	パソコン
図 書	0		0	
計	1,005		1,005	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	5,151	RA	5,151	学内3人
ポスト・ドクター	2,309	PD	2,309	学内1人
研究支援推進経費	0		0	
計	7,460		7,460	学内4人

(千円)

年 度	平成 29 年度	積 算 内 訳		
小 科 目	支 出 額	主 な 内 容		
		主 な 使 途	金 額	
教 育 研 究 経 費 支 出				
消 耗 品 費	4,392	書籍、データ	4,392	企業データ、パソコン、書籍他
光 熱 水 費	0		0	
通信運搬費	8	郵送費	8	書類送料等
印刷製本費	119	印刷代	119	論文印刷代
旅費交通費	8,068	海外旅費、国内旅費	8,068	出張、招聘者旅費
報酬・委託料	4,603	講演料、調査委託、英文校閲料	4,603	調査委託料、講演謝金他
(会議費)	217	会議費	217	会議費
(雑役務費)	410	学会参加費、論文投稿料	410	学会参加費、論文投稿料
計	17,817		17,817	
ア ル バ イ ト 関 係 支 出				
人件費支出 (兼務職員)	4,093	臨時職員	4,093	年間時間数 2,608.7時間、実人数 7人 データ整理 大学院生1名 1,050円 75時間 データ整理・資料整理 一般5名 1,050円 1,124.7時間
教育研究経費支出	0		0	データ入力 一般1名 1,500円 1,409時間
計	4,093		4,093	
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)				
教育研究用機器備品	499	機器備品	499	パソコン
図 書	0		0	
計	499		499	
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出				
リサーチ・アシスタント	3,434	RA	3,434	学内2人
ポスト・ドクター	2,318	PD	2,318	学内1人
研究支援推進経費	0		0	
計	5,752		5,752	学内3人

3. サブプロジェクト活動記録

カテゴリー	サブプロジェクト名	参加メンバー
A	オフショアリングと企業パフォーマンスの変化	遠藤・鶴・山本・安藤・松浦
A	グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題	木村・中妻・吉野
B	地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性	大久保
B	企業取引と立地	大野・山本・遠藤・松浦・大久保
C	香港における文化・世界観の経済行動への効果	大垣
C	家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究	樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2013年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名	商学部 遠藤 正寛
所属・氏名	商学研究科 鶴 光太郎
所属・氏名	商学部 山本 勲
所属・氏名	商学部 安藤 光代
所属・氏名	産業研究所 松浦 寿幸

サブプロジェクト名称	オフショアリングと企業パフォーマンスの変化
カテゴリー	④ B C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 2013年度では、日本企業のトランスログ型費用関数を推計することで、輸入による仕入れと製品の輸出が国内労働市場へ与える影響について検討した。輸入からの影響のみならず、輸出が増えることも、需要の増加する財の種類やその財の生産の国内労働市場が担う工程・技術によって労働者のグループごとに与える影響は異なると予測し、分析を行った。労働者のグループは学歴別と雇用形態別に作成した。特に、後者の雇用形態別については、賃金構造基本統計調査のデータを使用することで、日本では常用雇用のパートが多いという実態を踏まえた分析を行おうと試みた。また、輸入による仕入れまたは製品の輸出を一括りにするのではなく、地域による差も検討した。 <特に優れた研究成果> 分析の結果、性別・学歴別では、アジアからの輸入は男性の高卒、高等専門学校・短大卒の雇用量に、ヨーロッパからの輸入は男女ともに高卒の雇用量に、北米からの輸入は男女とも中卒と高等専門学校・短大卒の雇用量にマイナスの影響を与えていた。さらに、アジア及び北米への輸出は男性高卒の雇用量を、ヨーロッパへの輸出は男性大卒の雇用量を増加させていた。また、雇用形態別にみると、輸出は正社員・正規の職員の労働者（以下、正規）のコストシェアを増やし、正社員・正規の職員以外の労働者（以下、非正規）のそれを減らしていた。弾性値を算出し、雇用量への変化をみると、輸出は正規労働者の雇用量を増やす。そこで、正規労働者の賃金が上昇したときの各労働者グループの雇用変化量をみると、男性の正規労働者の賃金は男性の非正規及び女性の雇用量を増やしていた。但し、非正規のコストシェアは減少しているので、正規の賃金上昇による非正規の雇用量の増加量は、輸出の増加による雇用量の減少より少ないと言える。 <問題点とその克服方法> 企業活動に関する政府調査と賃金に関する政府調査は異なり、両者の接続は手間がかかる。そこで、学外研究者の風神佐知子氏の協力を得て、両者の接続を行った。 <研究成果の副次的効果（実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む）> 特になし <今後の研究方針> 企業の賃金・生産性と対外取引（貿易、直接投資）の間には内生性が存在するので、対外取引の規模を適切な操作変数から推計することでこの内生性を除去し、対外取引が賃金や生産性に与える正確な影響を把握する。 <今後期待される研究成果> 日本企業の対外取引（貿易、直接投資）が国内企業の賃金や生産性に与える影響の規模を、労働者・企業それぞれの属性から説明できる。労働者であれば、性別、学歴、技能、居住地など、企業であれば、産業、経営規模、所在地などの属性の影響を考察できる。 <研究発表の状況（研究論文等公表状況。印刷中も含む）> Sachiko Kazekami and Masahiro Endoh, 2013, The Effect of Intermediate and Final Goods Trade on Labor Demand in Japanese Firms, Susumu Egashira (ed). Globalism and Regional Economy (Routledge Studies in the Modern World Economy; 118), pp. 19-37, Abingdon, Oxon: Routledge.

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2013年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 経済学部 木村福成
 所属・氏名 経済学部 中妻照雄
 所属・氏名 経済学部 吉野直行

サブプロジェクト名称	グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題
カテゴリー (A) B C	(該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ MIT Pressより刊行されている学術雑誌 Asian Economic Papers (http://www.mitpressjournals.org/loi/asep) が毎年世界各国の研究者を招待して開催する国際研究集会、Asian Economic Panel Conference (以下AEPC)は、2013年9月16日(月)、17日(火)に慶應義塾大学三田キャンパスにおいて開催され、アジアの財市場・金融市場の発展と持続的な経済発展についての研究発表が行われた。本サブプロジェクトの目的は、Asian Economic Papersと協力してAEPCを継続的に慶應義塾において開催し、この貴重な機会を生かして海外の研究者と慶應義塾大学の(特に若手)研究者を結ぶ研究のネットワークをさらに密なものとして慶應義塾大学における研究基盤形成の促進を図ること、また大学院生・学部学生にも幅広く参加を求め、アジアの経済発展に関する質の高い研究を学んでもらうことである。アジアからは、タイ元財務大臣、インドネシア元中銀副総裁、マレーシア中銀副総裁や、アジア諸国の主要な研究機関・大学の理事などのVIPが参加した。さらにアジアのみならず米国や欧州からも研究者が多数参加し、アジア以外の地域からみたアジアの経済発展についても活発な議論が交わされた。 またKeio University-Korea Economic Research Institute国際コンファレンスは、2013年9月26日に慶應義塾大学三田キャンパスにおいて開催された。同コンファレンスでは、類似性の強い日本経済と韓国経済の比較を通じてグローバル化と高質な経済社会の構築をテーマに議論がなされた。 ＜特に優れた研究成果＞ Asian Economic Papersに関しては、研究基盤を戦略的に構築していくために学術雑誌を持つことが極めて重要であることを強調しておきたい。Managing EditorであるWing Thye Woo (University of California, Davis)との緊密な連携のもと、Editorial Boardに吉野が参画していることは、慶應の研究者にレフェリー付きジャーナル論文刊行の1つの道を開くことになり、また同時に研究ネットワークを拡張・緊密化することにもつながる。長期にわたる研究連携を確立したことが、大きな成果としてあげられる。 ＜問題点とその克服方法＞ AEPCにおいては、かなりランクの高い人たちを多数招聘しなければならないため、外部資金も同時に導入しなければ会合が成立しない事態に陥っている。ここに当てる研究費の総額を増やすことは難しいかも知れないが、たとえば航空券のアップグレードを本人がすることについて柔軟に対応するなどの工夫ができるようになると、より効率的に資金を利用できるようになるのではと思う。 ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞ ＜今後の研究方針＞ 特にAsian Economic Papersについては、引き続き関与を強め、またそれを慶應の研究者が有効に利用できるよう、努力していくべきである。 ＜今後期待される研究成果＞ Asian Economic Papersを1つのアウトレットとして、レフェリー付き学術雑誌論文に研究成果が発表されていくことが期待される。 ＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞ AEPCはAsian Economic Papersのレフェリーとしての役割を果たしており、そこで発表された論文のうち優れたものは同誌に掲載される。2013年度に慶應で行われたAEPCからは、以下の論文が掲載されるに至った。Ando, Mitsuyo and Kimura, Fukunari (2014) "Evolution of Machinery Production Networks: Linkage of North America with East Asia," <i>Asian Economic Papers</i>, Vol. 13, No. 3 (Fall): 121-160.

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2013年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名

経済学部 大久保敏弘

サブプロジェクト名称	地域経済と国際貿易—企業の異質性と地域の異質性
カテゴリー	A B C (該当するものに○を付けてください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ 国際貿易と空間経済・新経済地理学を企業の異質性の観点で理論・実証研究をしてきた。特に貿易自由化やグローバル化が国内経済に影響を与えるかを研究してきており、国内の地域間格差や企業の生産性や規模の異質性への影響を分析してきた。国際貿易や空間経済の分野において、企業の異質性に関する研究は近年飛躍的に伸びてきており、本プロジェクトにおける様々な知見が国際的にこの分野の拡大に貢献している。今後も引き続き現在の研究実績を維持できるように努力していく。現時点で達成度は当初の計画通りあるいは計画以上であり、国際的な査証付ジャーナルに刊行をしてきており、今後もこのペースで研究を進めていく。また、国際的に共同研究を積極的に進めている。スイス・ジュネーブ国際大学院、イギリス・バーミンガム大学、ベルギー・カトリックルーバン大学、フランス・エコールポリテクニク、スウェーデン・ストックホルム大学、スイス・チューリッヒ大学などの研究者と共同研究を行ってきた。 ＜特に優れた研究成果＞ 国際的な査証付ジャーナルに論文を刊行している。平成25年度以降の実績は、2013年は2本、2014年は8本を刊行、これ以外に近刊が3本あり、計13本、すべて国際的な査証付ジャーナルである。特にRegional Science and Urban EconomicsやJournal of Regional Scienceなど空間経済のトップクラスのジャーナルやJournal of Environmental Economics and Managementのような環境経済のトップジャーナルに論文を刊行してきている。 ＜問題点とその克服方法＞ ①地域データは日本では豊富にあり、長期間とれるものの、紙媒体であることがほとんどである。収集や整理、加工に非常に多くの時間を要している。これを克服することで研究スピードをあげたい。そのため資金をしっかりと確保し、RAを雇い、または電子化するため外注してエクセル化して作業の効率化を図りたい。②国際共同研究を進めるうえで一番難しい点はコミュニケーションと協業である。円滑に進めるため、今後も引き続き資金を確保し積極的に海外出張し、直接会って話し合い、協業するスタイルを貫いていく。③今まで国際的な学会や学術会議へ参加することが少なかった。本プロジェクトを宣伝するには重要な場でもある。しかし今まで教育や事務など大学での時間の制約が大きくうまくできなかった。授業をクォーターにしスケジュールを柔軟にしたり、資金を十分確保し無理のない日本とのフライトで日程を戦略的に確保することでこれを克服する。 ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞ ①経済産業省・経済産業研究所でのディスカッションペーパーの刊行や研究会参加を通じて研究成果の普及と政策的なインプリケーションや具体的な政策への応用を提示している。②NIRAにおいて産業クラスター創生のための政策プロジェクトをスタンフォード大学との共同でスタートし、政策評価をしている。③財務省での関税・貿易政策関連の研究会での発表やコメント、政策担当者との意見交換を積極的にしてきている。このような活動を通じて、研究成果を社会や経済政策へ還元することに努めている。また特にNIRAにおける活動では安倍内閣の推進する地方創生を学術的な面から下支えしている。 ＜今後の研究方針＞ 今後も同様の内容で研究を進め、国際共同研究を積極的にを行い、海外での会議やセミナーなど積極的に出席していく。①理論研究では、今までの論文をさらに拡張し、実証研究や政策評価に有用な理論モデルを提示する。②実証研究では、長期統計を収集・入力・加工することで長期の視点から分析をしていく。 ＜今後期待される研究成果＞ 査証付の国際的な学術誌・ジャーナルに投稿し、採択を目指す。特に国際的な評価の高いジャーナルに焦点を絞り、投稿をすすめる採択を目指す。 ＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞ 計13本1. Ito, T and Okubo, T (forthcoming) “Product Quality and Intra-industry Trade”, Singapore Economic Review, 2. Forslid, R and Okubo, T (forthcoming) “Which Firms are Left in the Periphery? Spatial Sorting of Heterogeneous Firms with Scale Economies in Transportation”, Journal of Regional Science 3. Kondo, K and Okubo, T (forthcoming) “Interregional Labour Migration and Real Wage Disparities: Evidence from Japan”, Papers in Regional Science. 4. Okubo, T, Picard, P.M and Thisse, J-F (2014). “On the Impact of Competition on Trade and Firm Location”, Journal of Regional Science, 54(5): pp. 731-754. (lead article) 5. Cole, M.A., Elliott, R.J.R., and Okubo, T. (2014) “International Environmental Outsourcing”, Review of World Economics (Weltwirtschaftliches Archiv) 150: pp.639-664. 6. Baldwin, R.E. and Okubo, T. (2014) “Tax Competition with Heterogeneous Firms”, Spatial Economic Analysis, 9(3), pp.309-326. 7. Baldwin, R.E. and Okubo, T (2014) “Networked FDI: Sales and sourcing patterns of Japanese foreign affiliates”, The World Economy, 37(8), pp.1051-1080. 8. Okubo, T and Tomiura, E (2014) “Skew Productivity Distributions and Agglomeration: Evidence from plant-level data”, Regional Studies, 48(9), pp.1514-1528. 9. Forslid, R and Okubo, T (2014) “Spatial Sorting with Heterogeneous Firms and Heterogeneous Sectors”, Regional Science and Urban Economics, 46(3), pp.42-56. 10. Okubo, T, Kimura, F and Teshima, N (2014) “Asian Fragmentation in the Global Financial Crisis”, International Review of Economics and Finance, 31, pp.114-127. 11. Baldwin, R.E. and Okubo, T (2014) “International Trade, Offshoring and Heterogeneous Firms”, Review of International Economics, 22(1), pp.59-72. 12. Cole, M.A., Elliott, R.J.R., Okubo, T and Zhou, Y (2013) “The Carbon Dioxide Emissions of Firms: A Spatial Analysis”, Journal of Environmental Economics and Management, 65(2), pp.290-309. 13. Okubo, T (2013) “Energy-saving Regulations and Commodity Prices”, Environmental Economics and Policy Studies 15(1), pp.93-132.

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2013年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 商学部 大野由香子
 所属・氏名 商学部 山本 勲
 所属・氏名 商学部 遠藤正寛
 所属・氏名 産業研究所 松浦寿幸
 所属・氏名 経済学部 大久保敏弘

サブプロジェクト名称	企業取引と立地
カテゴリー A OB C	(該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	
＜現在までの進捗状況及び達成度＞ 企業ネットワークと直接投資： 試行的な分析として、上場企業のみ企業間取引データを用いて、海外直接投資の立地先決定要因における仕入先、あるいは販売先企業の集積の役割についての分析を行った。この分析では中国に生産拠点（製造子会社）を持つ上場企業約1000社のデータの仕入先、販売先情報を用いている。 企業ネットワークと企業代表者の出身校： 企業はサーチコストを最小化しながら最適な取引相手を探しており、その際に企業や代表者の属性情報を活用していると考えられる。東京商工リサーチの企業取引データーを用い、分析を行った結果、企業の代表者の出身地や出身大学が同じであったり、代表者の年齢が近かったりすると、取引が発生しやすいことが明らかになった。このことは、企業が代表者の出身地・出身大学・年齢情報を活用して、サーチコストを低くしていることを示唆する。さらに、企業の規模と操業年数については、仕入先の規模が大きく、創業年が古いほど、取引が生じやすいことがわかった。仕入れ先としてのレピュテーション形成に企業規模や操業年数が関わっていることを反映しているのかもしれないことが示唆された。	
＜特に優れた研究成果＞ ネットワークデータが他のデータに比べ特殊であることから、2013年度の成果は以上にとどまりました。	
＜問題点とその克服方法＞ ネットワークデータを用いた研究は今まで学術界でも少なかったため、どういった学術雑誌に投稿していくか、考えねばなりませんが、そのヒントを得るために、他の研究者からワーキングペーパーなどを出した際には、意見をいただきたいとおもいます。	
＜研究成果の副次的効果（実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む）＞	
＜今後の研究方針＞ 企業ネットワークと直接投資： 今後は、分析枠組みを拡張し、直接取引関係のある企業のみならず、販売先の販売先や仕入れ先のさらにその先の仕入先といった二次、あるいは三次の取引先業の集積状況を考慮した分析を行いたい。 企業ネットワークと企業代表者の出身校： 企業の規模と操業年数については、仕入先の規模が大きく、創業年が古いほど、取引が生じやすいことがわかったが、この背景には、仕入れ先としてのレピュテーション形成に企業規模や操業年数が関わっていることがあるかもしれない。今後詳しい研究によって明らかにしていきたい。また、現在の分析を更に進め、会社ではなく、代表者の個人属性が市場参入に有利に働く場合はどのような時なのか、また、こうした属性に基づく取引は、実際利益をもたらすのか、今後詳しい研究により、明らかにしたい。 企業ネットワークと卸売業： 上で述べた、二つのトピックの他に、卸売業の役割についても、分析していきたい。特に、卸売業を介した取引と、そうでない直接取引ではどのような違いがあるのか、まとめていきたい。こうした研究により、企業が直接取引を行う際の取引コストを、卸売業者がどのように軽減しているのか、また、なぜ軽減できるのかヒントを得ることができると考えている。これにより、より国際競争力のある経済社会の形成のためには、取引ネットワークがどうあるべきか、また、そうしたネットワークの形成にはどういう政策が必要か提案することができると考えている。	
＜今後期待される研究成果＞ 以上の3つの研究テーマを軸として、研究を進めることで、国際競争力のある経済社会の設計のために、どのような企業取引ネットワークが理想的であるのか、様々な角度から把握することが可能であると考えます。	
＜発表など＞ 企業ネットワークと直接投資： 2013年度は、中間的な成果を、熊本県立大学で開催された応用計量経済学ワークショップで報告した。	

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2013年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名

経済学部・大垣昌夫

サブプロジェクト名称	香港における文化・世界観の経済行動への効果
カテゴリー A B ㉔	(該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ 香港においてキリスト教会とイスラム教モスクの協力によって世界観と経済行動に関するアンケート調査を行ない、データ入力を完成した。また、香港での調査時に香港に住むマレーシア人たちを中心としたMalaysian Association of Hong Kong (MAHK)のチェアやメンバーたちと交流し、今後、世界観と経済行動に関するアンケート調査に協力してもらう可能性について話し合うことができた。オン・ラインのアンケート調査が望ましいという意見が多かった。世界観や文化の研究では、移民を対象にし、さまざまな宗教を対象とした研究が重要であり、マレーシアにはイスラム教徒、仏教徒、キリスト教徒が多いため、今回集めたデータを将来にMAHKのメンバーやマレーシアで集めるデータと比べるネットワーク作りができた。 ＜特に優れた研究成果＞ 世界観の経済行動への研究では、同一宗教で異なる世界観の人々のデータを国際的に収集することが必要である。米国での代表的サンプルはキリスト教徒となるため、東アジアでもキリスト教徒の十分な人数のサンプルが米国との比較のために必要である。しかし、韓国以外の東アジアでは、キリスト教徒の割合がそれほど多くないため、特にキリスト教徒を対象にしたデータを集める必要があり、教会などのキリスト教団体の協力が不可欠である。しかし、キリスト教団体に経済学研究に協力してもらうことはかなり困難なことであり、お互いの信頼関係を築いていくプロセスが必要となる。今回、ひとつの信徒の多い教会の協力を得て、キリスト教徒のサンプルを集めることができたのは特に優れた研究成果である。 ＜問題点とその克服方法＞ 世界観の経済行動への影響の研究では、ある国や地域で米国との比較のためにキリスト教徒のデータを中心にさまざまな宗教団体からデータを集めるだけでなく、その国や地域の代表的サンプルか、それに代替するようなある程度の代表制を持つサンプルのデータ収集により、その国や地域内での比較を行う必要がある。現在までのところ、本研究に必要なさまざまな世界観の信条に付与された主観的確率を含む経済データは香港には存在していないのが、研究の問題点である。現在、大垣は他の研究資金でそのようなデータを収集している。そのデータ分析の結果と、2013年度に集めたデータ分析の結果を比較することによって、この問題を克服することができる。 ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む＞ 多くの人々は、自分がある特定の世界観を持っていることを意識していないため、違う世界観を持っている人々との意思の疎通が難しくなったり、異なる世界観を持つ人々の言動を理解できずに憎んだり軽蔑したりすることがあると思われる。目に見えない世界観が身近な経済行動に影響していることを明らかにすることによって、異なる世界観を持つ人々との理解と調和を促進する副次的効果がある。また、世界観は倫理観を含んでおり、特に行動経済学では、伝統的経済学で用いられてきた3大倫理理論のうちの厚生主義(功利主義やパレート効率性を含む倫理理論)の倫理観だけではなく、3大倫理理論のうちの他の2つの理論である徳倫理や義務論を用いて規範経済学分析を行うことの重要性を大垣が共著者たちと主張している。実際にさまざまな世界観が経済行動に影響していることを示すことには、このように多様な倫理観を経済学分析でも用いることを支持する副次的効果がある。 ＜今後の研究方針＞ 今後はまずキリスト教教会のデータでのさまざまな世界観の経済行動への影響についてデータ分析をつづける。同時に、米国および他の国々のキリスト教徒のさまざまな世界観の経済行動への影響の既存の分析結果との比較を行う。さらに別のプロジェクトでデータが収集される予定の香港でのキリスト教徒以外の人々のさまざまな世界観の経済行動への影響との比較、香港に住むマレーシア人、マレーシアに住むマレーシア人との比較を分析する。 ＜今後期待される研究成果＞ 世界観の研究に深く関係する心理学者のリチャード・ニスベットの西洋と東洋の思考の焦点(西洋はカテゴリーに焦点が、東洋は関係性に焦点がある傾向が実験やアンケートの結果で示されている)の違いでは、香港は東洋と西洋の中間に属する特殊な位置を占めている。世界観についても香港が西洋と東洋の中間位置にあるかどうか、世界観が子や親や他人に対する利他主義的行動に与える寄付やボランティア行動への影響に関して分析を深め、国際学会での発表、ディスカッション・ペーパーの発表、国際学術雑誌での発表を行っていくことが期待される。 ＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞ 世界観の経済行動への影響の研究ということから本プロジェクトと間接的ではあるが密接な関係であり、2014年度の大垣昌夫・赤林英夫の戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」サブプロジェクトの直接的な研究成果の発表として、Hideo Akabayashi, Masao Ogaki, Akiko Kamesaka, Teruyuki Tamura, Ryosuke Nakamura (2014) "An Experimental Study of Intergenerational Altruism with Parent-Child Pairs", Keio-IES Discussion Paper Series DP2014-005, Institute for Economic Studies, Keio Universityがある。

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

053

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2013年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 商学部・樋口美雄
 所属・氏名 経済学部・マッケンジーコリン
 所属・氏名 経済学部・赤林英夫
 所属・氏名 経済学部・土居丈朗
 所属・氏名 商学部・山本勲

サブプロジェクト名称	家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究
カテゴリー A B ☒ C	(該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ 本サブプロジェクトでは、各国の家計の就業・所得・支出・資産などを国際比較するためのデータやフレームワークの開発、データを用いた研究を進めている。2013年度は、研究計画に従って、ルクセンブルグ所得研究(LIS)との共同研究の一環として、日本の家計パネルデータ(日本家計パネル調査)を加工・推計し、国際比較に適したデータセットの構築を進めた。特に、国際比較を可能にするための家計の可処分所得の推計に注力した(研究協力者である石井・野崎氏による研究)。また、各国の家計データの設計・解析方法についての研究を行い、特に、各国の家計パネルデータの母集団推計の有無や方法について調べるとともに、日本の家計パネルデータへの適用可能性について検討した。日本の家計パネル調査のデータを加工したうえでLISへ提供した他、OECD、オハイオ州立大学、プリンストン大学など国際的な研究機関との共同研究の推進を図った。さらに、OECD ELSAとの共同研究を開始し、グローバル化の進展が労働市場に与える影響、とくに賃金格差・経済格差に与える影響について国際比較を行う準備を整えた。また、コロンビア大学人口研究センター(CPRC)との共同研究にも着手し、日米における育児支援政策の違いとその効果について実証検証を行う予定である。 ＜特に優れた研究成果＞ 家計パネルデータの母集団推計の検討は、海外データでは行われているにもかかわらず、日本ではほとんど実施されておらず、経済社会の国際比較を精緻に行うための基礎研究としての重要性は極めて高いと考えられる。また、ルクセンブルグ所得研究との共同研究においては、日本の家計データの精度や国際比較可能性の向上に大きく貢献していると考えられる。 ＜問題点とその克服方法＞ 国により調査内容に違いがあり、概念調整を行う必要がある。日本についてはJHPS(日本家計パネル調査)のデータを使うが、OECDのリーダーシップのもとに、できる限り各国の共通概念を使うべく、調整を行っている。 ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む＞ 日本の家計パネルデータは広く内外の一般研究者に活用されており、データの精度や国際比較可能性の向上は研究基盤の底上げにつながる。また、同データはルクセンブルグ所得研究のデータベースにも日本を代表する家計データとして提供されており、グローバルに活用されるデータの精度向上に貢献している。 ＜今後の研究方針＞ 今後も引き続き、国際比較に適した高精度の家計データの構築を進めるとともに、海外機関・研究者との連携を深める予定である。さらに、2014年度からは構築したデータや既存データをもとにした国際比較研究にも着手し、さらなる研究成果の導出を目指す。 ＜今後期待される研究成果＞ 家計パネルデータを用いた国際比較研究や日本の研究において、学術的・実務的な研究成果の導出を目指す。データを用いた研究の領域としては、労働経済学や財政・公共経済学等を予定している。 ＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞ ※研究協力者による研究発表 石井加代子・野崎 華世、「「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」と「日本家計パネル調査(JHPS)」におけるLongitudinal / Cross-sectionalウェイトおよびパネル統合ウェイトの作成」、DP2013-005、パネルデータ設計・解析センター、2013年

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

カテゴリー	サブプロジェクト名	参加メンバー
A	グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題	木村・中妻
A	輸出と海外直接投資の代替性についての再検討	松浦
A	企業活動の国際展開と雇用の関連	遠藤・鶴・安藤
A	貿易自由化が企業の国際競争力に及ぼす影響について	清田・木村・遠藤・松浦
B	地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性	大久保
B	企業間取引と立地	大野・山本・遠藤・松浦・大久保
B	国際競争下の日本企業の法人税負担	土居
C	世界観の親子の通時的経済行動への影響	大垣・赤林
C	家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究	樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2014年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 経済学部 木村福成

所属・氏名 経済学部 中妻照雄

サブプロジェクト名称	グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題
カテゴリー (A) B C	(該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> MIT Pressより刊行されている学術雑誌 Asian Economic Papers (http://www.mitpressjournals.org/loi/asep) が毎年世界各国の研究者を招待して開催する国際研究集会、Asian Economic Panel Conference (以下AEPC)は、2013年度に引き続き、2014年9月15日(月)、16日(火)に慶應義塾大学三田キャンパスにおいて開催され、アジアの財市場・金融市場の発展と持続的な経済発展についての研究発表が行われた。本サブプロジェクトの目的は、Asian Economic Papersと協力してAEPCを継続的に慶應義塾において開催し、この貴重な機会を生かして海外の研究者と慶應義塾大学の(特に若手)研究者を結ぶ研究のネットワークをさらに密なものとして慶應義塾大学における研究基盤形成の促進を図ること、また大学院生・学部学生にも幅広く参加を求め、アジアの経済発展に関する質の高い研究を学んでもらうことである。アジアからは、各国の大学教授、オーストラリア、ニュージーランドの研究者、タイ元財務大臣といったアジア諸国の主要な研究機関・大学の理事などのVIP、さらにアジアのみならず米国や欧州からも研究者が多数参加し、生産ネットワークの展開と貿易投資環境変化、自由貿易協定の経済効果、中国におけるゾンビ企業、低炭素エネルギー技術の普及、ゼロ金利下の金融政策の有効性などについて論文発表と活発な討論がなされた。今後のアジアにおける市場高質化政策を考える上で貴重な分析結果が提供された。
	<特に優れた研究成果> Asian Economic Papersに関しては、研究基盤を戦略的に構築していくために学術雑誌を持つことが極めて重要であることを強調しておきたい。Managing EditorであるWing Thyee Woo (University of California, Davis)との緊密な連携のもとEditorial Boardに参画していることは、慶應の研究者にレフェリー付きジャーナル論文刊行の1つの道を開くことになり、また同時に研究ネットワークを拡張・緊密化することにもつながる。AEPCはブルッキングス・モデルを採用しており、コンファレンス自体がAECのためのレフェリー・プロセスとなっている。このような長期にわたる研究連携を確立したことが、大きな成果としてあげられる。
	<問題点とその克服方法>
	<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)>
	<今後の研究方針> 特にAsian Economic Papersについては、引き続き関与を強め、またそれを慶應の研究者が有効に利用できるよう、努力していくべきである。
	<今後期待される研究成果> Asian Economic Papersを1つのアウトレットとして、引き続きレフェリー付き学術雑誌論文に研究成果が発表されていくことが期待される。
	<研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)>

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2014年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 産業研究所 松浦寿幸

サブプロジェクト名称	輸出と海外直接投資の代替性についての再検討
カテゴリー A	(該当するものに○を付けてください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ 少子高齢化が進む、わが国では、輸出や海外直接投資による新興国の成長の取り込みが重要な課題となっている。特に、どのような海外直接投資が、どのような国内生産を代替・補完するのかを明らかにすることには重要な意義がある。そこで、本研究は、品目レベルの詳細な貿易データと企業別品目別の海外直接投資のデータをリンクし、企業レベルで品目別仕向け地別に輸出額を把握できるデータベースを構築する。それにより、日本から現地への中間財の輸出がどのように変化してきているのか、さらには、どのような中間財サプライヤーが追従して海外現地生産を開始するのか、また、最終財組立生産者、および中間財サプライヤーの国内生産拠点の生産品目や生産量、雇用にはどのような影響を受けるのかを分析する。さらには、海外生産が開始されてからの時間的な経過に注目した分析を行うことを目的とする。 本年度は、我が国企業の中国向け海外直接投資に焦点を絞り、データベースを作成した。日本の企業レベルの海外現地法人のデータと中国の企業レベルの通関統計を接続した。接続作業は、企業の名称や住所、代表者名、電話番号などの情報を用いてリンクを行った。また、日本企業の特性を明らかにするために、香港・台湾・澳門系企業についても同様のデータセットを作成した。データ接合の結果、10万件以上のデータベースを作成することができた。 データ構築に多くの時間を割く結果となったが、試験的な分析として、中間財輸入関数の推計、輸入財取引関係の継続性の分析(生存分析)を行った。 ＜特に優れた研究成果＞ 現時点では、試験的な分析結果しか得られていないため、優れた結果とまでは言えないが、次のような結果を得ている。 ・多国籍企業の海外現地法人は、差別化財を多く輸入しており、また、差別化財の輸入継続確率が高い ・加工貿易に取り組んでいる海外現地法人ほど、輸入継続確率が高い ・現地法人の規模が大きく、資本労働比率が高いほど、中間財の現地調達率が高い ・日系企業は台湾系企業に比べて、多くの中間財を本国から輸入している ・日系企業も時間とともに中間財の輸入比率を低下させる、台湾企業の場合、そのような傾向はみられない この点については、台湾系企業は対中国投資に際しては、言語的・文化的な障害がないので、進出時点から比較的容易に中国国内企業との取引関係を構築することができるので、そもそも中間財の現地調達率が高い。よって輸入中間財比率の時間を通じた変化がみられないと考えられる ・これらの結果を踏まえると、海外直接投資と輸出の補完性の源泉である、海外現地法人の中間財輸入率はホスト国と自国の間の言語的・文化的な近接性に依存している可能性がある。そのため、直接投資と輸出の補完性は普遍的な現象とは言えない可能性がある。 ＜問題点とその克服方法＞ 試験的な分析については、定式化を変更した際に結果が変わるか、また、異なる統計モデルを用いた場合でも結果が安定的であるかについて確認する作業が必要であり、現在進めているところである。 また、現状では、どのような企業が中間財の輸入を継続するかについては十分には分析できていない。 この点は、今後、中小企業の海外進出が増加する中で、日本から現地法人への貿易量がどのように変化していくかを知る上で重要な点である。この点については、投資企業の企業規模などの属性情報をリンクして、さらなる分析を行う予定である。 ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞ 特になし。 ＜今後の研究方針＞ 上述の試験的な分析結果については、結果の頑健性を確認する作業を行った上で、2015年11月に台湾で開催されるワークショップで報告できるように準備を進めている。 投資企業の属性情報をリンクする作業として、企業の財務情報の整備を現在進めている。 データが整い次第、海外現地法人の貿易データに接続を行う。2015年度中にデータを完成させ、分析結果を取り纏める。 その後、研究成果については、分析結果を精緻化させ、海外の学術誌等に投稿する予定である。 ＜今後期待される研究成果＞ ホスト国の投資国属性が得られれば、どのような企業が中間財の輸入を継続するかを分析することができる。 この点は、今後、中小企業の海外進出が増加する中で、日本から現地法人への貿易量がどのように変化していくかを明らかにし、海外直背向投資と輸出の補完性がどのように変化するかを示すことができると期待される。 ＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞ 2015年11月に台湾で開催されるワークショップにて報告できるよう準備中である。

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2014年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名	商学部 遠藤 正寛
所属・氏名	商学研究科 鶴 光太郎
所属・氏名	商学部 安藤 光代

サブプロジェクト名称	企業活動の国際展開と雇用の関連
カテゴリー ☒ A ☐ B ☐ C	(該当するものに○を付けてください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 本プロジェクトにより、政府統計の二次利用の許可を得て、各種政府統計を借りた。具体的には、企業活動のデータについて企業ベースである経済産業省の「企業活動基本調査」と「海外事業活動基本調査」、労働者の賃金のデータについては事業所ベースである厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」、企業と事業所の接続については内閣府の「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」である。これらを用いて、日本企業の外国との経済取引、特に外国から原材料を調達するオフショアリング、そして生産した商品の海外市場への輸出が、企業の労働需要の変化を通じて、その企業で働く労働者の賃金をどのように変化させるかを調べた。 2014年度末の時点では、データの接続を終え、いくつかの分析を試みる段階であった。分析の主要な結果は、以下の通りである。まず、オフショアリングの拡大は高卒労働者の賃金を引き下げる(例えば、1%のオフショアリングの拡大は、高卒労働者の年間所得を0.1%引き下げる)。また、輸出の拡大は高卒労働者の賃金を引き上げる(例えば、1%の輸出の拡大は、高卒労働者の年間所得を0.14%引き上げる)。さらに、オフショアリングや輸出は、大卒労働者の賃金を高卒労働者と同程度変化させる。 計画していた2014年度中の進捗をほぼ達成できた。ただ、後述のように、改善を要する点は多く、それらは2015年度に取り組む。
＜特に優れた研究成果＞	日本企業の海外活動が賃金に与える影響についての研究は、日本企業の国際化が日本の労働者の賃金分布にどのような影響を与えるか、どのような属性を持つ労働者が賃金を低下させるかなどを明らかにすることができる。そして、もし望ましくない影響を受ける労働者がいれば、その問題に対する政策の指針を提供することができる。 先行研究によれば、オフショアリングの増加は非熟練労働者の賃金を低下させるが、熟練労働者の賃金はそれほど変化させず、また輸出の増加は非熟練労働者の賃金を上昇させるが、熟練労働者の賃金上昇は非熟練労働者を上回るという結果が、いくつかの国で観察される。つまり、企業の貿易活動の活発化によって、スキル・プレミアム(熟練労働者の賃金が非熟練労働者の賃金を上回る程度)が拡大するのである。 しかし、本プロジェクトの分析から得た結論では、日本の場合、オフショアリングや輸出が賃金に与える影響は、熟練労働者と非熟練労働者で同じ程度であり、貿易が熟練労働者と非熟練労働者の間の所得格差を拡大させる効果はほとんどないことがわかった。その理由として、企業別労働組合の存在などから、企業は貿易活動によって得た利益を従業員全員に等しく分配していることが考えられる。このような知見は、企業の国際化と所得分配の問題を日本で考える上で非常に有益である。
＜問題点とその克服方法＞	本研究の遂行にあたっては、何よりもまず、政府統計の二次利用の許可を得ることが必須であり、最初に越えるべき問題点である。この点については、文部科学省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の資金による研究ということで、各種政府統計の二次利用の許可を得られたことで克服できた。また、4つのデータの接続には多大の労力を要する。データの秘匿性より、この作業はデータ利用許可者のみが行うことができる。時間をかけて丁寧に取り組むことで、この困難を克服した。
＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞	
＜今後の研究方針＞	上記の研究は、主に以下の3つの点で、改善が必要であると思われる。今回の研究計画では、これらの点に取り組み、より確度の高い推計結果を得る。 第1点は、操作変数を用いた、企業の貿易額の推計である。本研究では、賃金と海外経済取引の内生性に注意を払わなくてはならない。生産性の高い企業は、賃金も高く、また外国との経済取引も多い。そのため、ある企業で働く労働者の賃金を説明する変数としてその企業の貿易額等を直接入れても、貿易が賃金に与える因果関係は計測できない。そこで、貿易の影響を推計するには、企業の貿易額とは相関を持つが、企業の賃金とは相関を持たない変数を探し出し、それを貿易額の操作変数として用いることが必要である。 昨年度の研究では、「企業活動基本調査」に含まれる「地域別・直接輸出額」と「地域別・直接輸入額」を、世界の地域別輸入需要と地域別輸出供給を操作変数として推計したが、操作変数の説明力が高くなく、改善の余地がある。そこで今年度は、「企業活動基本調査」に含まれる調査項目のうち、「商品類別・直接輸出額」と「商品類別・直接輸入額」も新たに利用して、操作変数を用いた企業の貿易額の説明力を高める。 第2点は、海外子会社の存在である。上記の研究では、ある企業のオフショアリングには、海外の子会社からの購入と別会社からの購入が共に含まれている。このうち、海外の子会社からの購入は、その企業の海外直接投資の増加と因果関係があると思われる。昨年度の研究では、この点を考慮していない。そこで、今年度の研究計画では、ある企業の国際貿易が賃金に与える影響を、その企業の海外直接投資をコントロールして推計するために、「海外事業活動基本調査」から得られる企業の海外直接投資活動を、国連貿易開発会議(UNCTAD)の海外直接投資データを操作変数として説明する。 第3点は、2008年前後の国際通貨危機の時期に、推計結果が不安定になることである。この時期は国際貿易が急減したために、操作変数である世界貿易額と企業の貿易額との関係、また企業の貿易額と企業の賃金との関係が、その前後の期間と大きく異なっている可能性はある。ただ、国際通貨危機の時期にこれらの因果関係間の関係が変化していたのか、それとも推計において国際通貨危機ショックの考慮が適切でないのか、さらなる検討が必要である。今年度は、ダミー変数を含む説明変数の使用方法を変更することなどによって、推計結果が不安定になる原因を探る。
＜今後期待される研究成果＞	国際貿易が労働者の賃金に与える影響については、研究者だけでなく多くの人々が関心を持つ課題である。この課題について、より頑健性の高い結果を得て、日本における影響を明らかにし、諸外国との相違とその原因を探る。このような研究成果は、企業の国際化と所得分配の問題を日本で考える上で非常に有益であり、また客観的な事実に基づく政策立案を支援できる。
＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞	慶應義塾大学 国際貿易・投資セミナー(2015年1月15日) 慶應義塾大学 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業セミナー(2015年6月20日) 北海道大学大学院経済学研究科 地域経済経営ネットワーク研究センターセミナー(2015年7月31日)

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2014年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名	産業研究所・清田耕造
所属・氏名	経済学部・木村福成
所属・氏名	商学部・遠藤正寛
所属・氏名	産業研究所・松浦寿幸

サブプロジェクト名称	貿易自由化が企業の国際競争力に及ぼす影響について
カテゴリー	A B C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ 近年、日本企業による国際分業のあり方はより一層複雑性を増している。本プロジェクトでは、輸出やアウトソーシング、直接投資に着目し、貿易自由化、および国際化税制度の変更の影響について実証的に分析した。 本プロジェクトは、1)最新の研究動向を踏まえた研究サーベイの実施、2)各種データによる実証研究の2本柱で構成されている。1)の目的のために、定期的に研究セミナーを実施し、最先端の研究を実施している外部研究者を招き、最新の研究動向について報告してもらうとともに、我々の研究に対するコメントを求めた。具体的には、2014年度は国際経済学のセミナー(英語)を開催した(全12回)。国内の研究者だけでなく、ADB, Birmingham, Carnegie Mellon, KU Leuven, Torontoなど国際機関や海外の研究者をお招きした。また、2)の分析の途中経過について、松浦・清田が7/3に、遠藤が1/15に上述の国際経済学セミナーで報告し、プロジェクト参加者間で情報共有を図った。 研究の一部は次のような形で書籍、および慶應義塾大学経済研究所のディスカッションペーパーとして公表済みである。 1) 清田耕造(2015)『拡大する直接投資と日本企業』, NTT出版。 2) Ha, Doan Thi Thanh and Kozo Kiyota (2015) "Misallocation, Productivity, and Trade Liberalization: The Case of Vietnamese Manufacturing," IES Keio DP 2015-007. Discussion Paperについては国際的な学術誌に投稿中である。最終的な成果は学術誌の返事を待つ必要があるが、当初の目標は概ね達成できていると言える。
＜特に優れた研究成果＞	なし
＜問題点とその克服方法＞	Ha, Doan Thi Thanh and Kozo Kiyota (2015) "Misallocation, Productivity, and Trade Liberalization: The Case of Vietnamese Manufacturing," IES Keio DP 2015-007では、貿易自由化が財市場と資本市場の歪みに及ぼす影響について分析した。この分析では、代替の弾力性や外れ値の除去、労働分配率などについて、それらの値を外生的に設定していた。このため、これらの値によって結果が大きく変わるのではないかと問題が残っていた。この問題を克服するため、代替の弾力性や外れ値の除去の基準、労働分配率などについて様々な値を設定することで、結果の頑強性を確認した。
＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞	
＜今後の研究方針＞	Ha, Doan Thi Thanh and Kozo Kiyota (2015) "Misallocation, Productivity, and Trade Liberalization: The Case of Vietnamese Manufacturing," IES Keio DP 2015-007. 上記のディスカッションペーパーはレフェリーのコメントを待ち、国際的な学術誌への公表を試みる。今後は、日本のオフショアリングが賃金格差に及ぼす影響について分析を進めていく。 関連して日本や東アジア諸国の輸出と雇用に関係についても分析を進める。
＜今後期待される研究成果＞	上記のディスカッションペーパーの国際的な学術誌への掲載。 オフショアリングに関する研究については、ディスカッションペーパーの執筆。具体的には企業が非熟練労働の必要な工程を低賃金国へと移すことで(オフショアリングすることで)、非熟練労働者への需要が低下し、それが賃金格差を引き起こしているかを検証する。
＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞	1) 清田耕造(2015)『拡大する直接投資と日本企業』, NTT出版。 2) Ha, Doan Thi Thanh and Kozo Kiyota (2015) "Misallocation, Productivity, and Trade Liberalization: The Case of Vietnamese Manufacturing," IES Keio DP 2015-007.

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2014年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 経済学部 大久保敏弘

サブプロジェクト名称	地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性
カテゴリー	A ☒ B ☐ C ☐ (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> <現在までの進捗状況及び達成度> 昨年度に引き続き同じテーマで研究を継続した。国際貿易と空間経済学を企業の異質性の観点で理論・実証研究を行った。特に貿易自由化やグローバル化が進むもとでどのように国内経済(国内の地域)に影響を与えるかを研究してきており、特に日本のデータ、貿易や地域データ、歴史データを用いた研究を行ってきた。国内の地域間格差や企業の生産性や規模の異質性への影響を分析してきた。国際貿易や空間経済の分野において、企業の異質性に関する研究は近年飛躍的に伸びてきており、本プロジェクトにおける様々な知見が国際的にこの分野の拡大に貢献している。今後も引き続き現在の研究実績を維持できるように努力していく。現時点で達成度は当初の計画通りあるいは計画以上であり、国際的な査証付ジャーナルに刊行をしてきており、今後もこのペースで研究を進めていく。また、国際的に共同研究を積極的に進めている。スイス・ジュネーブ国際大学院、イギリス・バーミンガム大学、フランス・エコールポリテクニク、スウェーデン・ストックホルム大学、スイス・チューリッヒ大学の研究者と共同研究を行ってきた。 <特に優れた研究成果> 国際的な査証付ジャーナルに論文を刊行している。平成26年度以降の実績は、2014年は8本を刊行、2015年は4本、これ以外に近刊が4本あり、計16本、すべて国際的な査証付ジャーナルである。特にRegional Science and Urban EconomicsやJournal of Regional Scienceなど空間経済のトップクラスのジャーナルやEnvironmental and Resource Economicsのような環境経済のトップジャーナルに論文を刊行してきている。World Economy, Review of World Economics, Review of International Economicsなど国際経済のジャーナルにも刊行されている。Baldwin and Okubo(2014, World Economy)のネットワークFDIに関する論文は、国内外の様々な書籍や研究にて応用されている。ネットワークFDI、販売＝売上ボックスダイアグラムという新しいツールをFDIの分析にて提示した。学術研究のみならず通商白書でも取り上げられたり、また、他大学の学位論文でも応用されたりしている。今後、学界内外での幅広い活用が期待できる。 <問題点とその克服方法> 解決への取組あるいは実行中の点: ①地域データは豊富にあり、長期間とれるものの紙媒体であることがほとんどである。収集や整理、加工に非常に多くの時間を要している。そのため資金をしっかりと確保し、RAを雇い、または電子化するため外注してエクセル化して作業の効率化を図っており引き続き継続していく。②国際共同研究を進めるうえで一番難しい点はコミュニケーションと協業である。円滑に進めるため、今後も引き続き資金を確保し積極的に海外出張し、直接会って話し合い、協業するスタイルを貫いていく。③今まで国際的な学会や学術会議へ参加することが少なかった。本プロジェクトを宣伝するには重要な場でもある。授業をクォーターにしスケジュールを柔軟にしたり、資金を十分確保し無理のない日本とのフライトで日程を戦略的に確保することでこれを克服しており、今後も継続していく。 <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> ①経済産業省・経済産業研究所でのディスカッションペーパーの刊行や研究会参加を通じて研究成果の普及と政策的なインプリケーションや具体的な政策への応用を提示している。②財務省での関税・貿易政策関連の研究会での発表やコメント、政策担当者との意見交換を積極的に行ってきた。③本研究の知見を用いてNIRA(総合開発研究機構)にて日本のクラスター政策や地方創生の提言をしている。国際化の中で日本の地域、とくに地方をどう活性化できるのか、有効な政策は何かに関する具体的な政策に関して本研究の知見をもとにして提言している。このような活動を通じて、研究成果を社会や経済政策へ還元することに努めている。また特にNIRAにおける活動では安倍内閣の推進する地方創生を学術的な面から下支えしている。 <今後の研究方針> 今後も同様の内容で研究を継続し、国際共同研究を積極的に行っていく。①理論研究では、今までの論文をさらに拡張し、実証研究や政策評価に有用な理論モデルを提示する。②実証研究では、長期統計を収集・入力・加工し、回帰分析をすすめていく。 <今後期待される研究成果> 今後も引き続き、国際的な査証付学術誌、ジャーナルに積極的に投稿し、できる限り多くの論文を採択させる。 <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> Ishikawa, J and Okubo, T. (forthcoming) “Greenhouse-Gas Emission Controls and Firm Locations in North-South Trade”, <i>Environmental and Resource Economics</i> Okubo, T., Watabe, Y. and Furuyama, K. (forthcoming) “Export of Recyclable Materials: Evidence from Japan”, <i>Asian Economic Papers</i> Ito, T and Okubo, T (forthcoming) "The Impact of the Euro on the Quality of Trade: Evidence from the European Union", <i>The Manchester School</i> Ito, T and Okubo, T (forthcoming) “Product Quality and Intra-industry Trade”, <i>Singapore Economic Review</i> Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T. (2015) “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima”, <i>Journal of Economic Behavior & Organization</i>, 116: pp.500-517. Schröder, C, Rehdanz, K, Narita, D and Okubo, T. (2015) “The Decline in Average Family Size and its Implications for the Average Benefits of Within-household Sharing”, <i>Oxford Economic Papers</i>, 67(3): pp.760-780. Kondo, K and Okubo, T (2015) “Interregional Labour Migration and Real Wage Disparities: Evidence from Japan”, <i>Papers in Regional Science</i>, 94(1): pp.67-87. Forslid, R and Okubo, T (2015) "Which Firms are Left in the Periphery? Spatial Sorting of Heterogeneous Firms with Scale Economies in Transportation", <i>Journal of Regional Science</i>, 55(1): pp.51-65. Okubo, T, Picard, P.M and Thisse, J-F (2014). “On the Impact of Competition on Trade and Firm Location”, <i>Journal of Regional Science</i>, 54(5): pp. 731-754. (lead article) Cole, M.A., Elliott, R.J.R., and Okubo, T. (2014) “International Environmental Outsourcing”, <i>Review of World Economics (Weltwirtschaftliches Archiv)</i> 150: pp.639-664.(lead article) Baldwin, R.E. and Okubo, T. (2014) “Tax Competition with Heterogeneous Firms”, <i>Spatial Economic Analysis</i>, 9(3), pp.309-326. Baldwin, R.E. and Okubo, T (2014) “Networked FDI: Sales and sourcing patterns of Japanese foreign affiliates”, <i>The World Economy</i>, 37(8), pp.1051-1080. Okubo, T and Tomiura, E (2014) “Skew Productivity Distributions and Agglomeration: Evidence from plant-level data”, <i>Regional Studies</i>, 48(9), pp.1514-1528. Forslid, R and Okubo, T (2014) “Spatial Sorting with Heterogeneous Firms and Heterogeneous Sectors”, <i>Regional Science and Urban Economics</i>, 46(3), pp.42-56. Okubo, T, Kimura, F and Teshima, N (2014) “Asian Fragmentation in the Global Financial Crisis”, <i>International Review of Economics and Finance</i>, 31, pp.114-127. Baldwin, R.E. and Okubo, T (2014) “International Trade, Offshoring and Heterogeneous Firms”, <i>Review of International Economics</i>, 22(1), pp.59-72.
カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応	
カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計	
カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有	

戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2014年度サブプロジェクト報告書

所属・氏名 商学部 大野由香子
所属・氏名 商学部 山本勲
所属・氏名 商学部 遠藤正寛
所属・氏名 産業研究所 松浦寿幸
所属・氏名 経済学部 大久保敏弘

サブプロジェクト名称	企業取引と立地
カテゴリー	A OB C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 企業ネットワークと直接投資: 試行的な分析として、上場企業のための企業間取引データを用いて、海外直接投資の立地先決定要因における仕入先、あるいは販売先企業の集積の役割についての分析を行った。この分析では中国に生産拠点(製造子会社)を持つ上場企業約1000社のデータの仕入先、販売先情報を用いている。 企業ネットワークと企業代表者の出身校: 企業はサーチコストを最小化しながら最適な取引相手を探しており、その際に企業や代表者の属性情報を活用していると考えられる。東京商工リサーチの企業取引データを用い、分析を行った結果、企業の代表者の出身地や出身大学が同じであったり、代表者の年齢が近かったりすると、取引が発生しやすいことが明らかになった。この研究に関して更に、深く研究するために、経済センサスから市区町村データを抽出し、それを、それぞれの企業の立地情報を使ってマージした。 企業ネットワークと卸売り業者: 企業の取引ネットワークは卸売業者の仲介により更に広げられていると考えられる。東京商工リサーチの企業取引データを用い、企業特性と企業の卸売り業者利用の確率の関係を分析した。その結果、卸売り業者利用の確率を上げる企業特性は、卸売り業を仕入で利用する場合、販売で利用する場合で異なることが示唆された。研究結果は、RIETIのディスカッションペーパーとしてまとめた。 <特に優れた研究成果> 企業ネットワークと卸売り業者の関係については、研究者読者も多い Voxeuでも紹介した。リンクは以下。 http://www.voxeu.org/article/firms-transaction-networks-new-evidence-japan <問題点とその克服方法> ネットワークデータを利用した分析が今まであまりなかったことから、経済理論と一対一対応させにくい。これからは理論との結び付けをしていく必要がある。 <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> <今後の研究方針> 企業ネットワークと直接投資: 今後は、分析枠組みを拡張し、海外現地法人の再編(新規参入や撤退など)についての分析を行いたい。 企業ネットワークと企業代表者の出身校: 企業の立地情報も含めた分析を行っていきたい。 企業ネットワークと卸売業: 国際競争力のあるネットワーク形成は卸売り業によってどう広められるのか、卸売り業者の情報を更に用いて、分析していきたい。 <今後期待される研究成果> 以上の3つの研究テーマを軸として、研究を進めることで、国際競争力のある経済社会の設計のために、どのような企業取引ネットワークが理想的であるのか、様々な角度から把握することが可能であると考え。 <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> Toshiyuki Matsuura, "Agglomeration effects of inter-firm backward and forward linkages: evidence from Japanese manufacturing investment in China,"(co-authored with Nobuaki Yamashita and Kentaro Nakajima), Journal of the Japanese and International Economies, 2014,34, pp.24-41.

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2014年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 経済学部・土居文朗

サブプロジェクト名称	国際競争下の日本企業の法人税負担
カテゴリー	A ☒ B ☐ C ☐ (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ 法人税の実効税率が諸外国に比べて高いとされる我が国において、日本企業が法人税負担も一因となって国際競争において不利になっているとされる。ただ、法人税負担がどの程度国際競争上不利になっているかは、必ずしも定量的に明らかにされていなかった。 本研究では、法人税の転嫁と帰着に関する理論に基づき、わが国で法人税負担がどうなっているかを理論モデルに基づき分析した。法人税の負担は、理論的には、労働所得や資本所得に帰着するとされる。本研究では、動学的一般均衡モデルを基に、その負担度合いを明らかにした。また、この研究成果を2015年2月にカリフォルニア大学アーバイン校でのカンファレンスで発表した。 ＜特に優れた研究成果＞ 企業の最適資本構成を描写すべく、負債のエージェンシーコストを理論化した動学的一般均衡モデルを基に、関数形を特定化して、パラメータの値を設定して、法人税の帰着を定量的に分析した。法人税の帰着は、定常状態における大きさだけでなく、移行過程における大きさも示すことができた。法人税率の引下げにより、法人税の負担は、短期において労働所得に約60%、資本所得に約40%に帰着することを明らかにした。その後、法人税引き下げ後の新たな定常状態に至る長期において労働所得に約90%、資本所得に約10%帰着することを明らかにした。負債のエージェンシーコストがない既存の新古典派動学モデルでは、法人税の負担は長期において労働所得に100%帰着するとの結論を得ていることと比較して、本研究の結果は大きな差異を発見した。この差異は、本研究のモデルで、負債のエージェンシーコストを導入したことによることを解明した。 ＜問題点とその克服方法＞ これまでの動学的一般均衡モデルにおける法人税の分析は、企業の最適資本構成(負債による資金調達か株式による資金調達か)がうまく描写できず、すべて負債で調達する企業がすべて株式で調達する起業かを予め仮定して分析していた。しかし、本稿では、負債のエージェンシーコストを理論モデルに導入することで、その問題を克服した。 ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞ 本研究における法人税の帰着の分析結果から、法人税率引下げの恩恵は、労働所得にもかなりの規模で及ぶことが明らかとなった。目下、日本の法人税率引き下げの政策論議では、法人税率を引き下げても労働者には恩恵が及びにくいとの説があり、法人税率引き下げの効果を疑問視する向きがある。しかし、本研究の結果を提示することで、法人税率の引下げの恩恵が労働者にも及ぶことが示され、法人税率引下げへの疑問視を緩和させることに貢献できると考えられる。 ＜今後の研究方針＞ 本研究では、企業の設備投資資金は、(負債や株式でなく)内部留保で賄うという“New View”という仮説を採用して、上記の分析結果を導出した。この仮説を採用した理由は、配当と自社株買いが理論的には等価となることで、企業の配当政策(株主還元政策)に何らかの仮定を置かなければ、理論モデルの解が得られないことに起因している。公共経済学の文脈では、“New View”以外に“Traditional View”など他の仮説も提示されており、他の仮説を採用した場合に、法人税の帰着がどう変化するかを研究することが、今後の課題である。 また、企業の財務データなどに基づき、どの財・産業で法人税負担が企業行動に影響を与えているかなどの点を、計量経済学的分析によって明らかにすることも、今後の課題である。 ＜今後期待される研究成果＞ 企業が直面する資金調達の状況に応じて、法人税の帰着がどのように変化するかを、動学的一般均衡モデルを用いて、定性的・定量的に解明することが期待される。 さらに、国際競争に直面している日本企業の財務データなどに基づき、どの財・産業で法人税負担が企業行動に影響を与えているかなどの点を、計量経済学的分析によって明らかにすることで、より現実的な分析結果を示すことが期待できる。 ＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞ Takero Doi, “Incidence of Corporate Income Tax and Optimal Capital Structure: A Dynamic Analysis”, RIETI Discussion Paper, 近刊

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

戦略的研究基盤形成支援事業「グローバルゼーションと高質な経済社会の構築」
2014年度サブプロジェクト報告書

所属・氏名 経済学部・大垣昌夫

所属・氏名 経済学部・赤林英夫

サブプロジェクト名称	世界観の親子の通時的経済行動への影響		
カテゴリー	A	B	◎（該当するものに○を付けてください。複数選択可。欄外ご参照。）
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 国際的な経済行動の比較をする際に最近の経済学の研究で注目されている側面に文化の違いがある。ひとつひとつの文化の背後には世界観があると考えられる。世界観とは、世界観を「ひとつの人々の集団が生活を秩序づけるために用いている、現実の性質についての認識、感情、判断に関する、基礎的な仮定と枠組み」と定義でき、例えば何に価値があると判断するか、という価値観を含んでいる。世界観の意識的側面である信条体系内のさまざまな信条に対する確信度の違いが利他的経済行動に影響を与えていることが近年の研究で明らかにされつつある。世界観信条の確信度には、国による分布の違いがあるとともに、ひとつの国の中でも、個人によって違いがあり、これらの違いが経済行動に与える影響を研究することによって、国際的な経済行動の違いをより深く理解することが可能になる。本サブプロジェクトでは、日本国内の教育団体の協力を得て、親子ペアを対象に世界観の通時的行動への影響に関する経済実験を実施した。この実験では親と子供と別々の設定と、親子が交渉する設定の3つの設定での意思決定で、どの設定でも意思決定による利得は子供が受け取る。利得を現在時点で受け取るか、将来時点で受け取るか、利得を受け取る時期と額についての意思決定を実験で観察する。子供の効用が親の効用関数の独立変数である標準的な異世代間利他性モデルでは、親子が別々に意思決定したときに、異なる行動が見られる唯一の理由は親が子供の時間選好率を完全には知らないためであり、交渉時には、子供の意思決定に親が従うはずである。これに対し、最近のタフ・ラブ・モデルなどの、親のしつけ行動を含むモデルでは、交渉時に子が親の意見に影響を受けることが考えられる。実験によって親がどのようなしつけ行動をするかのデータを得、アンケート調査の世界観のデータによって、どのように世界観が親のしつけ行動に影響するかを調べることができる。親子ペアの被験者を集めることは難しいため、世界的にもユニークな実験研究である。選好の文化伝達の文献では、親のしつけ行動が重要な役割を果たすので、この行動の決定要因について実験とアンケートを組み合わせて研究するのが主目的である。また、しつけ行動を親が子の人格的成長を含む長期的な観点での利他行動と考え、親子間の利他行動と、親子間の利他行動と所得や時間の制約を通じて関係の深い他人に対する寄付行動やボランティア活動との関係も研究した。この研究では、特に無意識の世界観に注目し、無意識の世界観の自分の子供、親、他人に対する利他的行動の態度についてのアメリカ合衆国、韓国、日本でのアンケート調査のデータについて実証研究を進めた。 <特に優れた研究成果> 親子実験研究については、標準的な異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動する親子ペアは全体の親子ペアの約半数しかいず、残りの半数の親子ペアの行動を説明する別のモデルが必要であることを明らかにしたのが、主要な研究成果である。実際の親子ペアを対象にし、実験での誘因が与えられる支払いが、すべて子に支払われて異世代間利他性モデルを検証する実験は、われわれの知る限り、われわれの実験が世界初のものであり、その意味で、そのような実験データを収集した研究成果も重要である。下記のAkabayashi, Kamesaka, Nakamura, Ogaki, and Tamura (2014) で、実験方法とこれまでの実験結果の分析結果をディスカッション・ペーパーにまとめて発表した。無意識の世界観の利他行動への影響の研究については、認識をしたり論理を進めたりするときにカテゴリーを重視する世界観と、関係性を重視する世界観がある。心理学者のリチャード・ニズベットは、多くの実験などから比較的に西洋はカテゴリーを重視する傾向、東洋は関係性を重視する傾向があることを示している。われわれの用いたアメリカ合衆国、韓国、日本のデータでも、比較的にアメリカ合衆国の人々がカテゴリーを重視する傾向がある。われわれの研究はこのような無意識の世界観が利他的経済行動に影響することを始めて調べたものであり、統計学的に有意な影響があることを示したのが主な研究成果である。この研究成果についてEuropean Resional Science Association (ERSA) 2014 Congressの国際学会やハワイ大学でのセミナーなどで発表を行い、関連分野の研究者たちと意見交換を行なった。ERSA 2014 Congressの発表論文原稿のウェブサイトで、この研究成果を公表した。 <問題点とその克服方法> 親子実験研究については、標準的な異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動しない親子ペアについて、文化伝達異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動しているのか、あるいはさらに別のモデルが必要であるのか、まだ分析が進んでいないことが問題点である。また関連して、親の世界観がこの文化伝達異世代間利他性モデルの理論的枠組みのなかで持つ親の行動への影響が、実際に実験結果でも観測されるかどうかの分析もまだ進んでいない。これらの問題点を克服するためには、同じ親子ペアの行動を異時点間で観測する実験のパネル・データが必要となる。2016年度も2015年度と同じ親子ペアを参加者として含む親子実験をすでに実施しデータを収集することができた。今後、この実験のデータの整理して同じ親子ペアのパネル・データを構築し、そのデータを分析することによって、これらの問題点を克服することができる。無意識の世界観について、関係性を重視する世界観を持つ人方が、親子間での行動の利他性態度の程度がカテゴリー重視の世界観を持つ人の程度よりも有意に小さい結果が得られている場合がある。これは一見すると理解が困難な結果であることが問題点である。この問題点を克服するためには、関係性重視の世界観の人は、一般的な利他性よりも応報性が強いという仮説を考えて、この仮説によって解釈するなら上記の結果の理解は容易である。そこで、今後、無意識の世界観と応報性についてのデータによって、この仮説を検証していく。 <研究成果の副次的効果（実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む）> 多くの人々は、自分がある特定の世界観を持っていることを意識していないため、違う世界観を持っている人々との意思の疎通が難しくなったり、異なる世界観を持つ人々の言動を理解できずに憎んだり軽蔑したりすることがあると思われる。目に見えない世界観が身近な経済行動に影響していることを明らかにすることによって、異なる世界観を持つ人々の間の理解と調和を促進する副次的効果があろう。また、世界観は倫理観を含んでおり、特に行動経済学では、伝統的経済学で用いられてきた3大倫理理論のうちの厚生主義（功利主義やパレート効率性を含む倫理理論）の倫理観だけではなく、3大倫理理論のうちの他の2つの理論である徳倫理や義務論を用いて規範経済学分析を行うことの重要性を大垣が共著者たちと主張している。実際にさまざまな世界観が経済行動に影響していることを示すことには、このように多様な倫理観を規範経済学分析でも用いることを支持する副次的効果があろう。 <今後の研究方針> 上記の問題点を克服するための研究を中心に進めていく方針であるので、繰り返しとなる面があるので簡潔に書く。親子実験研究については、新しい実験のデータと昨年度までのデータを整理して同じ親子ペアのパネル・データを構築し、そのデータを分析する。無意識の世界観の研究について、関係性重視の世界観の人は、一般的な利他性よりも応報性が強いという仮説が重要である。そこで、今後、無意識の世界観と応報性についてのデータによって、この仮説を検証していく。 <今後期待される研究成果> 親子実験研究については、標準的な異世代間利他性モデルが行動を説明しない親子ペアについて文化伝達異世代間モデルを支持する実験結果が期待される。特に親のしつけ行動の分析について、Mathias Doepke and Fabrizio Zilibotti "Parenting with Style: Altruism and Paternalism in Intergenerational Preference Transmission" (2014, NBER Working Paper 20214) の経済学研究に基づいた記事が、New York Timesで取り上げられるなど、経済学会だけでなく一般の多くの人々の興味を集めている。実際に親子を対象にした実験は珍しいので、この分野の研究者とこの分野に興味を持つ一般の人々に影響力を持つ研究となることが期待される。無意識の世界観の研究について、上記の問題点を克服して分析を深める研究成果が期待される。どちらの研究についても、新しい分析結果について国際学会やセミナーでの発表、国際学術雑誌での発表を行っていくことが期待される。 <研究発表の状況（研究論文等公表状況。印刷中も含む）> Hideo Akabayashi, Akiko Kamesaka, Ryousuke Nakamura, Masao Ogaki, and Teruyuki Tamura. "An Experimental Study of Intergenerational Altruism with Parent-Child Pairs," Institute for Economic Studies Discussion Paper DP 2014-05, Keio University, August 2014. Sun Youn Lee, Byung-Yeon Kim, Hyeog Ug Kwon, Hyoug-Seok Lim, Masao Ogaki, and Fumio Ohtake. "Altruistic Economic Behaviors and Implicit Worldviews," paper presented at the 54th European Regional Science Association Congress, 2014.		
カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応			
カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計			
カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有			

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2014年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 商学部・樋口美雄

所属・氏名 経済学部・マッケンジーコリン

所属・氏名 経済学部・赤林英夫

所属・氏名 経済学部・土居丈朗

所属・氏名 商学部・山本勲

サブプロジェクト名称	家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究
カテゴリー A B ☒ C	(該当するものに○を付けてください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 本サブプロジェクトでは、各国の家計の就業・所得・支出・資産などを国際比較するためのデータやフレームワークの開発、データを用いた研究を進めている。これまでに、ルクセンブルグ所得研究との共同研究の一環として、日本の家計パネルデータ(日本家計パネル調査)を加工・推計し、国際比較に適したデータセットの構築を進めてきたほか、各国の家計データの設計・解析方法についての研究を行ってきた。作成したデータはOECDとの共同研究において、日本を含む各国における「個人の賃金格差と世帯の所得格差の国際比較分析において活用し、分析結果はOECD(2015)『In It Together, Why Less Inequality Benefits All』において記載され、また日本を中心とした分析結果は石井加代子・樋口美雄(2015)「非正規雇用の増加と所得格差:個人と世帯の視点から一国際比較に見る日本の特徴」(『三田商学研究』58巻3号pp. 37—56)において、発表されている。その結果、わが国においては、これまで非正規労働者の大多数は賃金総額においても、また時間当たり賃金率にしても正規労働者に比べ、国際比較において調べても低く、賃金格差は大きい。従来、その大部分は主婦パートによって占められており、高い夫の所得によってカバーされており、必ずしも世帯単位でみた場合、貧困にはつながっていなかったが、近年、非正規雇用が世帯主をも含むようになり、さらにはひとり親世帯も増えたことから、世帯単位で見ても貧困の増加につながりつつあることがデータによって示された。他方、ヨーロッパ諸国では世帯主が無業、あるいは失業している貧困世帯が多いのに対し、わが国では就業しているが、非正規労働者である世帯に数多くみられ、ヨーロッパ諸国における貧困対策が、失業者の削減や無業者の就業意欲喪失対策によって行われなければならないのに対し、わが国では非正規雇用の賃金の引き上げとワークライフバランス対策によって行われなければならないことが示された。さらに山本らの研究は、他国と比べて日本の家計の経済構造がどのように異なるのかを解明するための研究として、就業とメンタルヘルスに関する関係性についての定量的な検証を進めた。また税制や社会保障を制度による所得の再分配について、国際比較に耐えうる可処分所得データを作成してきたが、ほぼ最終年まで完成し、現在、最後のチェックを行っている。
＜特に優れた研究成果＞	石井加代子・樋口美雄(2015)「非正規雇用の増加と所得格差:個人と世帯の視点から一国際比較に見る日本の特徴」(『三田商学研究』58巻3号pp. 37—56)
＜問題点とその克服方法＞	可処分所得のデータ作成に長い時間を要しているが、税制や社会保障制度に精通した土居が制度を記述したプログラムを新たに開発することにより、データの作成に成功した。
＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞	グローバル化が進む中、日本の家計の経済構造が他国と比べてどのような特徴を有しているかを明らかにすることは、高質な経済社会の構築を研究する際に必要不可欠となるため、本サブプロジェクトの研究成果はさまざまな研究の基盤になりうるものと考えられる。
＜今後の研究方針＞	引き続き、各国の家計の就業・所得・支出・資産などを国際比較するためのデータやフレームワークの開発、データを用いた研究を進め、研究成果を出していきたい。
＜今後期待される研究成果＞	上述のとおり、各国の家計の就業・所得・支出・資産などを国際比較するためのデータやフレームワークの開発、データを用いた研究や、各国の家計データの設計・解析方法についての研究を行うとともに、日本の家計の経済構造を解明する論文の作成を進める。
＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞	

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

カテゴリー	サブプロジェクト名	参加メンバー
A	日本のオフショアリングと賃金格差:産業レベルのデータにもとづく分析	清田
A	貿易自由化が企業の国際競争力に及ぼす影響について	松浦・木村・遠藤・清田
A	グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題	木村・中妻
A	グローバル化と労働市場の関係に関する国際共同研究	山本・樋口・遠藤・大久保・清田・松浦
A	日本企業の国際経済取引と賃金の関連	遠藤・鶴・安藤
B	地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性	大久保
B	国際競争下の日本企業の法人税負担	土居
B	企業取引と立地	遠藤・山本・松浦・大久保・大野
C	世界観の親子の通時的経済行動への影響	大垣・赤林
C	家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究	樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本

戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2015年度サブプロジェクト報告書

所属・氏名

産業研究所・清田耕造

サブプロジェクト名称	日本のオフショアリングと賃金格差:産業レベルのデータにもとづく分析
カテゴリー	A B C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 近年、日本企業による国際分業のあり方はより一層複雑性を増している。本プロジェクトでは、輸出やアウトソーシング、直接投資に着目し、貿易自由化、および国際化税制度の変更の影響について実証的に分析した。研究の一部は著書、及びjournal articleとして公表済みである。 1) 清田耕造(2015)『拡大する直接投資と日本企業』, NTT出版。 2) Kiyota, Kozo (2016) "Exports and Employment in China, Indonesia, Japan, and Korea," <i>Asian Economic Papers</i>, 15(1): 57-72. 研究成果が書籍やjournal articleに着実に結びついていることから、当初の目標は概ね達成できていると言える。 <特に優れた研究成果> 清田耕造(2015)『拡大する直接投資と日本企業』, NTT出版は平成27(2015)年11月に日本経済新聞社・日本経済研究センターによる第58回日経・経済図書文化賞を受賞した。 <問題点とその克服方法> ICTやオフショアリングが労働需要に及ぼす研究はこれまでも数多く行われていたが、パートタイム労働に注目した研究は行われてこなかったという問題があった。2011年時点で製造業におけるパートタイム労働者数のシェアは大卒のシェアと同規模であり、製造業の雇用を考える上で無視できない規模である。本研究はこれまでICTやオフショアリングの影響を分析する上で見落とされていたパートタイムへの労働需要を明示的に取り入れることで問題を克服する。 日本では女性の労働参加をどのように押し上げるかが喫緊の課題となっているが、多くの研究は労働のサプライ(供給)サイドに注目したものであり、需要サイドに注目した研究は行われていないという問題があった。一方、近年の研究ではICTやオフショアリングが、特に開発途上国において、女性の雇用を支えているという結果が報告されている。本研究では、日本の女性の労働のデマンド(需要)サイドに注目し、ICTやオフショアリングの影響を数量的に検証する。 <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> 清田耕造(2015)『拡大する直接投資と日本企業』, NTT出版をもとにして、2015年12月30日『日本経済新聞』の「経済教室」に直接投資に関する論考を寄稿した。 <今後の研究方針> 企業が非熟練労働の必要な工程を低賃金国へと移すことで(オフショアリングすることで)、非熟練労働者への需要が低下し、それが賃金格差や女性に対する労働需要の増加を引き起こしているかを検証する。 またこれに関連して、企業の生産性の国際比較や海外進出企業と雇用のボラティリティの関係についても分析を進める。 <今後期待される研究成果> 現在、日本のオフショアリングが賃金格差に及ぼす影響について、神戸大学の丸山佐和子准教授と共同で、次の二つの研究を進めている。 1) Kiyota, Kozo and Sawako Maruyama "On the Demand for Female Workers in Japan: The Role of ICT and Offshoring" 2) Kiyota, Kozo and Sawako Maruyama "ICT, Offshoring, and the Demand for Part-time Workers: The Case of Japanese Manufacturing" <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> 1) Kiyota, Kozo (2016) "Exports and Employment in China, Indonesia, Japan, and Korea," <i>Asian Economic Papers</i>, 15(1): 57-72. 2) Kiyota, Kozo, Toshiyuki Matsuura, Lionel Nesta (2016) "Understanding the Cross-country Productivity Gap of Exporters," RIETI Discussion Paper Series 16-E-019.

カテゴリーA:グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB:国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC:経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2015年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名	産業研究所・松浦寿幸
所属・氏名	経済学部・木村福成
所属・氏名	商学部・遠藤正寛
所属・氏名	産業研究所・清田耕造

サブプロジェクト名称	貿易自由化が企業の国際競争力に及ぼす影響について
カテゴリー A (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)	
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ 本研究は、輸出やアウトソーシング、直接投資に着目し、わが国製造業企業のグローバル化のメカニズムを明らかにし、その影響について、実証的に分析してきた。平成27年度は、輸出や直接投資が生産性及ぼす影響に関する分析に加えて、グローバル化が雇用に関与する影響について踏み込んで分析した。また、本プロジェクトでは、研究会を11回開催し、本プロジェクトのメンバー自身が研究報告したほか、国内外からの研究者を招いて報告をお願いした。 現時点で、主な成果としては、以下のような論文が出来上がっている。 － 早川和伸・松浦寿幸・元橋一之, “How Dose FDI Affect Productivity at Home?: Evidence from a Plant-Level Analysis,” forthcoming Journal of Industry, Competition and Trade － 早川和伸・松浦寿幸・大久保文博, “Firm-level impacts of Natural Disasters on Production Network: Evidence from a flood in Thailand,” Journal of the Japanese and International Economies － Kozo Kiyota, Toshiyuki Matsuura, Lionel Nesta, “Understanding the Cross-country Productivity Gap of Exporters,” RIETI Discussion Paper － Tadashi Ito, Toshiyuki Matsuura, Chih-Hai Yang, “Stability of Complementarity between Japanese FDI and Import of Intermediate Goods: Agglomeration Effects and Parent-Firm Heterogeneity,” IDE Discussion Paper － 清田耕造・松浦寿幸・樋口美雄, “Multinationals, Exporters, and Employment Volatility: Evidence from Japanese Firm-level Data,” presented at “International Conference on Globalization and Labor Market Outcomes” in Paris on 10 March 2016. ＜特に優れた研究成果＞ 上記の、早川和伸・松浦寿幸・元橋一之, “How Dose FDI Affect Productivity at Home?: Evidence from a Plant-Level Analysis,” は、海外直接投資が生産性に及ぼす影響について、国内の工場と海外現地法人の産出投入関係に踏み込んで分析しており、海外事業と国内事業の間に産出投入関係があるときに、海外直接投資は国内事業の生産性を改善する効果があることを示した。本論文は査読付き雑誌である、Journal of Industry, Competition and Tradeに掲載が決定している。 また、早川和伸・松浦寿幸・大久保文博, “Firm-level impacts of Natural Disasters on Production Network: Evidence from a flood in Thailand” は、タイの洪水を自然実験とみなして、日経海外現地法法人が取引ネットワークの地域間の代替可能性について分析している。本論文も、査読付き雑誌であるJournal of the Japanese and International Economiesに掲載が決定している。 ＜問題点とその克服方法＞ 当初の目標の一つであったグローバル化が雇用に関与する影響については、年度末の3月に開催された学会に間に合うように論文 “Multinationals, Exporters, and Employment Volatility: Evidence from Japanese Firm-level Data” を準備したが、学会でのコメントを受けて、さらなる精緻化、及び頑健性の確認が必要である。 その他の論文についても、学術誌に掲載できるよう分析の精緻化を進めていく予定である。 ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞ 特に無し。 ＜今後の研究方針＞ 平成26年度と平成27年度の2年間にわたり企業の輸出・直接投資、生産性に関するデータを蓄積することができたので、これを活用してさらに研究を進化させていく予定である。今後は、企業の輸出の決定要因と集積の関係に関する分析や、マークアップと輸出、および生産性の関係についても分析を深めていきたい。 ＜今後期待される研究成果＞ 以下の2つの論文については、国際カンファレンスの報告や学術誌への投稿を始めている。早期の査読付き学術誌への掲載を目指す。 －Kozo Kiyota, Toshiyuki Matsuura, and Lionel Nesta, “Understanding the Cross-country Productivity Gap of Exporters,” RIETI Discussion Paper －Tadashi Ito, Toshiyuki Matsuura and Chih-Hai Yang, “Stability of Complementarity between Japanese FDI and Import of Intermediate Goods: Agglomeration Effects and Parent-Firm Heterogeneity,” IDE Discussion Paper ＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞ 1) 早川和伸・松浦寿幸・元橋一之, “How Dose FDI Affect Productivity at Home?: Evidence from a Plant-Level Analysis,” forthcoming Journal of Industry, Competition and Trade 2) 早川和伸・松浦寿幸・大久保文博, “Firm-level impacts of Natural Disasters on Production Network: Evidence from a flood in Thailand,” Journal of the Japanese and International Economies 3) Kozo Kiyota, Toshiyuki Matsuura and Lionel Nesta, “Understanding the Cross-country Productivity Gap of Exporters,” RIETI Discussion Paper 4) Tadashi Ito, Toshiyuki Matsuura, Chih-Hai Yang, “Stability of Complementarity between Japanese FDI and Import of Intermediate Goods: Agglomeration Effects and Parent-Firm Heterogeneity,” IDE Discussion Paper

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2015年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 経済学部 木村福成

所属・氏名 経済学部 中妻照雄

サブプロジェクト名称	グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題
カテゴリー (A) B C	(該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ MIT Pressより刊行されている学術雑誌 Asian Economic Papers (http://www.mitpressjournals.org/loi/asep) が毎年世界各国の研究者を招待して開催する国際研究集会、Asian Economic Panel Conference (以下AEPC)は、2014年度に引き続き、2015年9月19日(土)、20日(日)に慶應義塾大学三田キャンパスにおいて開催され、アジアの財市場・金融市場の発展とそのための政策提言についての研究発表が行われた。本サブプロジェクトの目的は、Asian Economic Papersと協力してAEPCを継続的に慶應義塾において開催し、この貴重な機会を生かして海外の研究者と慶應義塾大学の(特に若手)研究者を結ぶ研究のネットワークをさらに密なものとして慶應義塾大学における研究基盤形成の促進を図ること、また大学院生・学部学生にも幅広く参加を求め、アジアの経済発展に関する質の高い研究を学んでもらうことである。アジアからは、各国の主要大学の教授、オーストラリア、アメリカ、カナダ、スウェーデン、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ラオス、韓国、中国、台湾の研究者、タイ元大蔵大臣が参加し、自動車産業の生産ネットワーク内の直接投資と貿易の外延的・内延的拡大、日韓・中韓自由貿易協定の経済効果、ASEAN経済統合と連結性、貿易自由化の低炭素エネルギー技術の普及への影響、アジア地域における生産ネットワークの拡大と深化、中国における財政政策とゾンビ企業、低金利と汚染制御などについて論文発表と活発な討論がなされた。今後のアジアにおける市場高質化政策を考える上で貴重な分析結果が提供された。／また、同じく2014年度に引き続き、2016年1月29日に国立政治大学において東アジア五大学経済学部合同シンポジウム(第10回)が開催され、活発な討議が行われた。当初、赤林英夫教授が参加・論文発表の予定であったが、体調不良のため、直前に取りやめた。しかし、経済学部奨励研究員の山ノ内健太君が、清田耕造産業研究所教授らとの共著の論文を発表した。 ＜特に優れた研究成果＞ Asian Economic Papersに関しては、研究基盤を戦略的に構築していくために学術雑誌を持つことが極めて重要であることを強調しておきたい。Managing EditorであるWing Thyee Woo (University of California, Davis)との緊密な連携のもとEditorial Boardに参画していることは、慶應の研究者にレフェリー付きジャーナル論文刊行の1つの道を開くことになり、また同時に研究ネットワークを拡張・緊密化することにもつながる。AEPCはブルッキングス・モデルを採用しており、コンファレンス自体がAECのためのレフェリー・プロセスとなっている。このような長期にわたる研究連携を確立したことが、大きな成果としてあげられる。 ＜問題点とその克服方法＞ ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞ ＜今後の研究方針＞ 特にAsian Economic Papersについては、引き続き関与を強め、またそれを慶應の研究者が有効に利用できるよう、努力していくべきである。 ＜今後期待される研究成果＞ Asian Economic Papersを1つのアウトレットとして、引き続きレフェリー付き学術雑誌論文に研究成果が発表されていくことが期待される。 ＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2015年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名	商学部・山本 勲
所属・氏名	商学部・樋口 美雄
所属・氏名	商学部・遠藤 正寛
所属・氏名	経済学部・大久保 敏弘
所属・氏名	産業研究所・清田 耕造
所属・氏名	産業研究所・松浦 寿幸

サブプロジェクト名称	グローバル化と労働市場の関係に関する国際共同研究
カテゴリー A B C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)	
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 平成27年度より、EHESS (Fondation France-Japon de l' EHESS)との共同プロジェクトとして、グローバル化が労働市場に与えた影響について研究を進め、その一環として、平成28年3月10日と11日に“Globalization and Labor Market Outcomes”というテーマの国際会議をパリで共同開催した。この会議は、経済のグローバル化と企業行動・家計行動・再分配政策の関連に関する、分野横断的な応用ミクロ経済学の研究拠点を形成するという、本事業の目的を達成することを目指して開催された。 本会議ではヨーロッパ、アメリカ、そして日本の労働経済学・国際経済学分野の研究者11名が、グローバル化と労働市場に関する最新の研究成果を発表し、討議を行った。本サブプロジェクトより、この会議に報告者・討論者として参加する研究者の渡航費や滞在費、そして会議開催費を支出した。参考のため、この会議のプログラムを添付する。 <特に優れた研究成果> 本国際会議で発表された11本の論文のうち以下の4本は、このサブプロジェクトの共同研究者のうち5名が執筆したものである。 Toshiyuki Matsuura, Kozo Kiyota and Yoshio Higuchi, “Multinationals, Exporters, and Employment Volatility: Evidence from Japanese Firm-Level Data” Toshihiro Okubo and Rikard Forslid, “Are labour or capital intensive firms the biggest exporters?” Kozo Kiyota and Sawako Maruyama, “On the Demand for Female Workers in Japan: The role of ICT and Offshoring” Masahiro Endoh, “The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker-Firm Data” この4本は優れた論文であるが、世界各地の優れた研究者が集い、会場の内外で意見交換をしたことで、これらの研究のさらなる内容改善が図られ、今後の展開方向が明確になった。また、同様の問題を分析した論文を討議することで、本サブプロジェクトの参加者がこの分野の研究動向、研究成果、そして分析手法に関する知見を得た。さらに、同じ問題に関心を有する研究者のネットワークが形成された。加えて、本会議はEHESSと共同研究を今後も進める契機となった。これらが本サブプロジェクトの特に優れた成果である。 <問題点とその克服方法> パリで開催する会議であるにもかかわらず、日本側からの参加者や論文の方が多くなる恐れがあった。これでは、本国際会議で期待した成果のうち、国際交流による研究活性化という成果は得にくくなり、また外国で開催する意義も低下する。しかし、EHESS所属の研究者がフランス側の参加者を積極的に募り、結果としてはフランス側の方が発表論文数でも参加者数でも多くなり、所期の成果を得られた。 また、EHESSとの共同国際会議がこの1回だけになると、慶應に研究拠点を形成することへの効果が限定的になってしまう。そこで、EHESS側のオーガナイザーと相談し、このような共同国際会議や研究者の相互交流を今後も継続して実施する方針で合意した。 <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> (特になし) <今後の研究方針> 本事業全体としては、EHESSとの共同研究をさらに深めるべく、次の国際会議の企画立案、継続的な研究者の交流プログラムの検討、研究成果の共同出版などを想定している。EHESSだけでなく、会議に参加した研究者が所属しているOECDやフランス銀行などとの研究交流も深化させる。 個々の研究発表については、今回の国際会議で得たコメントなどをもとに、各自、発表した研究をさらに進め、論文にして学術雑誌に掲載することを目指す。あわせて、今回の国際会議で発表された論文を特集する特別号を、学術雑誌から刊行することを目指して、学術雑誌のエディターと交渉を進める。 <今後期待される研究成果> 本事業は、グローバル化と企業行動・家計行動・再分配政策の相互作用を浮き彫りにすることを目指して、応用ミクロ経済学の様々な分野にまたがった理論・実証・政策の研究を進め、それによって「高質な」経済社会を構築するための研究拠点を形成するものである。今回のEHESSとの国際会議は、まさにこの目的に合致したものであった。この国際会議のテーマはグローバル化が労働市場に与える影響で、分野横断的な研究を対象としていた。また、国内外の研究者との新たなネットワークが構築されたので、今後はこのネットワークが拡大・深化するように働きかける。さらに、EHESSとの共同研究は今後も毎年行うことを予定し、それにOECDやフランス銀行など、他の機関も加わることを目指す。これらの効果によって、慶應がグローバル化に伴う効果を分析する応用ミクロ経済学の研究拠点となることが期待できる。 <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> 本サブプロジェクトの参加者が発表した論文4編は、以下のように公表あるいは公表準備がされている。 Toshiyuki Matsuura, Kozo Kiyota and Yoshio Higuchi, “Multinationals, Exporters, and Employment Volatility: Evidence from Japanese Firm-Level Data” 改訂作業中 Toshihiro Okubo and Rikard Forslid, “Are labour or capital intensive firms the biggest exporters?” Rikard FORSLID & OKUBO Toshihiro, 2011. “Are Capital Intensive Firms the Biggest Exporters?,” Discussion papers 11014, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI). Forslid, Rikard & Okubo, Toshihiro, 2011. “Are capital intensive firms the biggest exporters?,” CEPR Discussion Papers 8345, C.E.P.R. Kozo Kiyota and Sawako Maruyama, “On the Demand for Female Workers in Japan: The role of ICT and Offshoring” 改訂作業中 Masahiro Endoh, “The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker-Firm Data” Masahiro Endoh, 2016, “The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker-Firm Data” Institute for Economic Studies, Keio University, Discussion Paper Series 2016-005.

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2015年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 商学部 遠藤 正寛
 所属・氏名 商学研究科 鶴 光太郎
 所属・氏名 商学部 安藤 光代

サブプロジェクト名称	日本企業の国際経済取引と賃金の関連
カテゴリー ④ B C (該当するものに○を付けてください。複数選択可。欄外ご参照。)	
事業報告	
<現在までの進捗状況及び達成度> 国際貿易が労働者の賃金に与える影響という問題意識は、常に経済学の歴史と共にあるが、その分析手法は経済学の進展と共に変化してきた。2000年代以降は、研究に利用できるデータがより豊かになり、コンピューターの情報処理機能がより進んだことを受け、個々の労働者のデータを、その労働者が働く企業のデータと接続し、それを数年分つなげたデータセットである「企業・労働者接合データ」を用いた実証分析が、世界で増加している(例えば、ドイツの事例でSchank et al., 2007, Journal of International Economics、スウェーデンの事例でDavidson et al., 2014, Journal of International Economics、デンマークの事例でHummels et al., 2015, American Economic Review)。 「企業・労働者接合データ」を利用する大きな利点は、労働者の属性(学歴、性別、勤続年数など)や職種の属性(事務作業、肉体作業、創造作業など)を考慮できることにある。勤務する企業が外国と経済取引を拡大させると、賃金にどのような影響を与えるか、労働者や職種の属性別に、また経済取引の形態別に、明らかにできる。しかし、「企業・労働者接続データ」を構築し、対外経済取引が賃金に与える影響の推計に用いる研究は、日本では緒に就いたばかりである。その主な理由として、「企業データと労働者データとの接合の困難」と「国際取引の適切な操作変数を探すことの困難」が挙げられる。申請者は、これらを克服して実証研究を遂行できるか確認するために予備的な研究を行い、ワーキングペーパーにまとめた。	
<特に優れた研究成果> 本研究で得られた主要な結果は、以下のようなものである。構築した「企業・労働者接合データ」を用いて、輸出や輸入を行っている製造業を対象に、ミンサー型賃金関数を用いて分析した結果、輸入(輸出)の拡大は大卒労働者の賃金を引き上げ(引き下げ)、女性労働者の賃金を引き下げ(引き上げ)ることがわかった。1%の輸出入の拡大が各労働者の賃金に与える影響は、大きい推計結果でも0.05%程度である。	
<問題点とその克服方法> 1. 企業データと労働者データとの接合の困難:厚生労働省の賃金データに付与される事業所番号は数年毎に変更される。また、経済産業省のデータは企業単位なので、この事業所がどの企業に属しているのかを知るために、総務省の統計も必要になる。このため、労働者情報と企業情報を複数年にわたって正しく接続する作業には労力を要する。申請者による予備的研究の結果、労働者情報と企業情報を10年以上の期間にわたって接続することができた。なお、厚生労働省の賃金データは抽出された労働者についての調査なので、労働者に関するパネルデータは構築できない。 2. 国際取引の適切な操作変数を探すことの困難:企業の国際経済取引が原因、賃金が結果という影響を抽出するため、企業の生産性とは関係がないが企業の国際経済取引を説明できるという操作変数を見つける必要がある。経済産業省の「企業活動基本調査」で得られる各企業の貿易額は、多くの調査年で地域別の輸入額・輸出額までしか細分化されていない。しかし、このような粗い貿易データでも、世界市場の輸出供給量と輸入需要量を操作変数にして推計することができた。	
<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> 特になし。	
<今後の研究方針> この研究成果を基に、今後は以下のような研究に拡張させたい。 1. 職種別の影響:今回の研究では、貿易の賃金への影響を、労働者の属性(学歴、性別、勤続年数など)を考慮して分析した。厚生労働省「賃金構造基本統計調査」には職種の情報もあるので、その業務を遂行するのに主に要する労働の特徴(事務作業、肉体作業、創造作業など)で職種を分類し、企業の貿易や海外直接投資(FDI)が賃金に与える影響の、職種による相違も解明する。 2. 輸出・輸入額の変化以外の国際経済取引:予備的研究では、すでに対外貿易を行っている企業が、その貿易額を変化させた時の賃金への影響を推計した。これに対して、これまで対外貿易を行っていなかった企業が新たに貿易を行う場合は、不連続な変化であり、異なる影響が観察されることが予想される。企業の対外FDIについても同様である。これらの国際経済取引関係を適切に説明する外生変数を見つけ、企業の国際経済取引の変化が賃金に与える影響を分析する。 3. 国内取引先の賃金への間接的な影響:日本については、ある企業の海外生産が拡大しても、その企業の国内取引先の雇用は減らないという結果が得られている。しかし、賃金については、対外経済取引を行っている企業の国内取引先への間接効果はまだ分析されていない。株式会社東京商工リサーチの「企業相関データ」から企業の国内取引関係を把握し、賃金の間接効果を計測する。 4. 国際経済取引の企業の存続確率への影響:日本企業の国際経済取引の変化が、その企業や国内取引企業の雇用に与える影響については、すでに研究成果が得られている。しかし、企業の存続確率(雇用がゼロにならない確率)への影響は、未開拓の分野である。株式会社東京商工リサーチの「企業倒産データ」を用いて、国際経済取引が企業の存続確率を高めるか否かを計測する。	
<今後期待される研究成果> 日本企業の国際経済活動が、その企業や取引先企業の労働者の雇用や賃金に与える影響を推計する本研究は、日本企業の国際化が日本の労働者の賃金分布にどのような影響を与えるか、どのような労働者が賃金を低下させるかなどを明らかにすることができる。今回の結果からは、輸入の増加によって低技能の労働者や単純事務作業に従事する労働者の賃金が低下することが予想される。得られた結果より、企業の国際取引の拡大によって不利益を被る労働者に対する政策の指針が示される。このように、エビデンスに基づく経済政策の形成に寄与できるのが、本研究の期待される成果である。	
<研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> Masahiro Endoh, 2016, "The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker-Firm Data" Institute for Economic Studies, Keio University, Discussion Paper Series 2016-005.	

カテゴリーA:グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB:国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC:経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2015年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 経済学部 大久保敏弘

サブプロジェクト名称	地域経済と国際貿易—企業の異質性と地域の異質性
カテゴリー	A OB C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 昨年度に引き続き同じテーマで研究を継続した。国際貿易と空間経済学を企業の異質性と地域の異質性の観点で理論・実証研究を行った。特に貿易自由化やグローバル化が進むとどのように国内経済(国内の地域)に影響を与えるかを研究してきており、特に日本のデータ、貿易や地域データ、歴史データを用いた研究を行ってきた。特に今年度は歴史データの収集や整備に注力し、歴史データを用いた研究も始めている。国内の地域間格差や企業の生産性や規模の異質性への影響を分析してきた。国際貿易や空間経済の分野において、企業の異質性に関する研究は近年飛躍的に伸びてきており、本プロジェクトにおける様々な知見が国際的にこの分野の拡大に貢献している。今後も引き続き現在の研究実績を維持できるように努力していく。現時点で達成度は当初の計画通りあるいは計画以上であり、国際的な査証付ジャーナルに刊行をしてきており、今後もこのペースで研究を進めていく。また、国際的に共同研究を積極的に進めている。スウェーデン・ストックホルム大学、スイス・チューリッヒ大学の研究者などと共同研究を行ってきた。2016年4月6日に三田にて開催されたコンファレンスで本プロジェクトの今年度の実績と概要を報告した。 <特に優れた研究成果> 国際的な査証付ジャーナルに論文を刊行している。平成27年度以降の実績は、2015年は4本を刊行、2016年はすでに現時点で2本、これ以外に近刊が3本あり、計9本、すべて国際的な査証付ジャーナルである。Environmental and Resource Economicsのような環境経済のトップクラスのジャーナルに論文を刊行してきている。Review of International Economicsなど国際経済のジャーナルにも刊行されている。また、Oxford Economic Papersのような有名な一般誌やJournal of Economic Behaviors and Organization(JEBO)のような行動経済学のジャーナルにも掲載された。Rehdanz et al. (2015, JEBO)の論文は震災後の日本の地域経済や都市部への人口集中、人々の移動や定住場所に原発立地が影響を与えることを示唆した論文であり、学術研究のみならず、社会で幅広く影響を与える可能性がある。 <問題点とその克服方法> 解決への取組あるいは実行中の点: ①地域データ・歴史データは豊富にある。収集や整理、加工に非常に多くの時間を要しており、今後も継続する。そのため資金をしっかりと確保し、RAを雇い作業の効率化を図っている。②国際共同研究を進めるうえで一番難しい点はコミュニケーションと協業である。円滑に進めるため、今後も引き続き資金を確保し積極的に海外出張し、直接会って話し合い、協業するスタイルを貫いていく。③今まで国際的な学会や学術会議へ参加することが少なかった。本プロジェクトを宣伝するには重要な場でもある。授業をクォーターにしスケジュールを柔軟にしたり、資金を十分確保し無理のない日本とのフライトで日程を戦略的に確保することでこれを克服しており、今後も継続していく。 <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> ①経済産業省・経済産業研究所でのディスカッションペーパーの刊行や研究会参加を通じて研究成果の普及と政策的なインプリケーションや具体的な政策への応用を提示している。②財務省での関税・貿易政策関連の研究会での発表やコメント、政策担当者との意見交換を積極的にしてきている。③本研究の知見を用いてNIRA(総合開発研究機構)にて日本のクラスター政策や地方創生の提言をしている。国際化の中で日本の地域、とくに地方をどう活性化できるのか、有効な政策は何かに関する具体的な政策に関して本研究の知見をもとにして提言している。このような活動を通じて、研究成果を社会や経済政策へ還元することに努めている。また特にNIRAにおける活動では安倍内閣の推進する地方創生を学術的な面から下支えしている。 <今後の研究方針> 今後も同様の内容で研究を継続し、国際共同研究を積極的に行っていく。①理論研究では、今までの論文をさらに拡張し、実証研究や政策評価に有用な理論モデルを提示する。②実証研究では、長期統計を使い回帰分析をすすめていく。 <今後期待される研究成果> 今後も引き続き、国際的な査証付学術誌、ジャーナルに積極的に投稿し、できる限り多くの論文を採択させる。 <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> Ishikawa, J and Okubo, T. (forthcoming) “Greenhouse-Gas Emission Controls and Firm Locations in North-South Trade”, <i>Environmental and Resource Economics</i> Ito, T and Okubo, T (forthcoming) "The Impact of the Euro on the Quality of Trade: Evidence from the European Union", <i>The Manchester School</i> Ito, T and Okubo, T (forthcoming) “Product Quality and Intra-industry Trade”, <i>Singapore Economic Review</i> Okubo, T., Watabe, Y. and Furuyama, K. (2016) “Export of Recyclable Materials: Evidence from Japan”, <i>Asian Economic Papers</i> 15(1): pp.134-148 Forslid, R and Okubo, T. (2016) “Big is Beautiful when Exporting”, <i>Review of International Economics</i> 24(2): pp. 330-343. Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T. (2015) “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima”, <i>Journal of Economic Behavior & Organization</i> 116: pp.500-517. Schröder, C, Rehdanz, K, Narita, D and Okubo, T. (2015) “The Decline in Average Family Size and its Implications for the Average Benefits of Within-household Sharing”, <i>Oxford Economic Papers</i> 67(3): pp.760-780. Kondo, K and Okubo, T (2015) “Interregional Labour Migration and Real Wage Disparities: Evidence from Japan”, <i>Papers in Regional Science</i>. Forslid, R and Okubo, T (2015) "Which Firms are Left in the Periphery? Spatial Sorting of Heterogeneous Firms with Scale Economies in Transportation", <i>Journal of Regional Science</i>, 55(1): pp.51-65.

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2015年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 経済学部・土居丈朗

サブプロジェクト名称	国際競争下の日本企業の法人税負担
カテゴリー	A ☒ B ☐ C ☐ (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 昨年度までと同様、法人税の実効税率が諸外国に比べて高いとされる我が国において、日本企業が法人税負担も一因となって国際競争において不利になっているとされる。ただ、法人税負担がどの程度国際競争上不利になっているかは、必ずしも定量的に明らかにされていない。 本研究では、法人税の転嫁と帰着に関する理論に基づき、わが国で法人税負担がどうなっているかを理論モデルに基づき分析した。法人税の負担は、理論的には、労働所得や資本所得に帰着するとされる。本研究では、動学的一般均衡モデルを基に、その負担度合いを明らかにした。今年度は、これに加えて、日本の事業税における外形標準課税が法人税の帰着にどのような影響を与えたかを定量的に分析した。また、この研究成果を2016年2月にカリフォルニア大学アーバイン校でのコンファレンスで発表した。 <特に優れた研究成果> 昨年度に引き続き、企業の最適資本構成を描写すべく、負債のエージェンシーコストを理論化した動学的一般均衡モデルを基に、関数形を特定化して、パラメータの値を設定して、法人課税の帰着を定量的に分析した。今年度は、特に、わが国の事業税における外形標準課税を、理論モデルにて定式化することに成功し、これに基づき外形標準課税に伴う法人課税の帰着をシミュレーション分析によって初めて明らかにした。外形標準課税に伴う法人課税の帰着は、定常状態における大きさだけでなく、移行過程における大きさも示すことができた。負債のエージェンシーコストを導入したことによることを解明した。 <問題点とその克服方法> これまでの動学的一般均衡モデルにおける法人税の分析は、企業の最適資本構成(負債による資金調達か株式による資金調達か)がうまく描写できず、すべて負債で調達する企業がすべて株式で調達する起業家を予め仮定して分析していた。しかし、本研究では、負債のエージェンシーコストを理論モデルに導入することで、その問題を克服した。また、わが国の事業税における外形標準課税の理論的な分析がこれまで十分にできていなかったが、本研究において理論モデルにて定式化することに成功した。 <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> 昨年度と今年度の本研究における法人税の帰着の分析結果から、法人税率引下げの恩恵は、労働所得にもかなりの規模で及ぶことが明らかとなった。目下、日本の法人税率引き下げの政策論議では、法人税率を引き下げても労働者には恩恵が及びにくいとの説があり、法人税率引き下げの効果を疑問視する向きがある。しかし、本研究の結果を提示することで、法人税率の引下げの恩恵が労働者にも及ぶことが示され、法人税率引下げへの疑問視を緩和させることに貢献できると考えられる。また、わが国の事業税における外形標準課税が労働所得に対して不利であることも、定性的・定量的に明らかにすることができた。 <今後の研究方針> 本研究では、企業の設備投資資金は、(負債や株式でなく)内部留保で賄うという“New View”という仮説を採用して、上記の分析結果を導出した。この仮説を採用した理由は、配当と自社株買いが理論的には等価となることで、企業の配当政策(株主還元政策)に何らかの仮定を置かなければ、理論モデルの解が得られないことに起因している。公共経済学の文脈では、“New View”以外に“Traditional View”など他の仮説も提示されており、他の仮説を採用した場合に、法人税の帰着がどう変化するかを研究することが、今後の課題である。 また、企業の財務データなどに基づき、どの財・産業で法人税負担が企業行動に影響を与えているかなどの点を、計量経済学的分析によって明らかにすることも、今後の課題である。 <今後期待される研究成果> 企業が直面する資金調達の状況に応じて、法人税の帰着がどのように変化するかを、動学的一般均衡モデルを用いて、定性的・定量的に解明することが引き続き期待される。 さらに、国際競争に直面している日本企業の財務データなどに基づき、どの財・産業で法人税負担が企業行動に影響を与えているかなどの点を、計量経済学的分析によって明らかにすることで、より現実的な分析結果を示すことが引き続き期待できる。 <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> Takero Doi, “Incidence of Corporate Income Tax and Optimal Capital Structure: A Dynamic Analysis”, RIETI Discussion Paper 16-E-022 土居丈朗, 「日本の法人税改革と法人税の帰着に関する動学的分析」, RIETI Discussion Paper, 近刊 土居丈朗, 「国際競争下の日本企業の法人税負担」, 戦略的研究基盤形成支援事業の第3回コンファレンス, 2016年4月6日

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバルゼーションと高質な経済社会の構築」
2015年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名	商学部	大野由香子
所属・氏名	商学部	山本 勲
所属・氏名	商学部	遠藤正寛
所属・氏名	産業研究所	松浦寿幸
所属・氏名	経済学部	大久保敏弘

サブプロジェクト名称	企業取引と立地
カテゴリー	A O B C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 企業ネットワークと直接投資: 本年度は、上場企業および非上場企業の企業間取引データを用いて、海外直接投資の立地および事業継続の決定要因における仕入先、あるいは販売先企業の集積の役割についての分析を行うためのデータ整備作業を行った。昨年のパイロット・スタディでは中国向け直接投資を対象としたが本年度は全世界を対象に拡大させている。 企業ネットワーク、卸売り業者、貿易: 企業ネットワークのデータを海外貿易のデータとマージすることで、直接輸出している製造企業と、卸売り業者を通して輸出している企業、輸出を行っていない企業の3つに分類し、その違いを理論に基づいてまとめた。その結果、過去の研究と整合的に、企業の生産性と相関すると考えられる企業サイズや従業員・生産比率が、輸出していない企業よりも輸出している企業で大きく、また輸出している企業では、直接輸出している企業の方が大きいというソーティングが確認された。更に、理論モデルにそって検証すると、輸出するために固定費が必要でその固定費は、卸売り業を介することで、一企業にとっては低くなり、その一方、卸売り業がチャージするマージンが輸出の可変費を高くすること可能性が示唆される結果が得られた。研究結果はRIETIのディスカッションペーパーにまとめた。 <特に優れた研究成果> <問題点とその克服方法> ネットワークデータを利用することで、一次取引先だけでなく2次取引先、3次取引先、また更なるつながりを観ることができるが、現在は主に、1次取引先のデータを利用している。さらなるつながりを、ある変数にまとめて、従来の計量分析の手法に取り組みたい。 <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> <今後の研究方針> 企業ネットワークと直接投資: 計量分析をさらに進める。 企業ネットワークと卸売業: ジャーナルに投稿し、コメントを得たい。国際競争力のあるネットワーク形成は卸売り業によってどう広められるのか、卸売り業者の情報を更に用いて、分析していきたい。 企業ネットワーク、卸売り業者、貿易: 輸入についても研究したい。また、ネットワークの1次取引先以外のつながりも積極的に分析に取り入れたい。 企業の海外取引が国内取引先に及ぼす影響: ある企業が海外取引を開始・拡大することが、その企業の国内取引先にどのような影響を与えるか。企業間取引データと企業財務データ、賃金データ、倒産データを接合することで、業績、賃金、雇用、存続可能性を検討する。 <今後期待される研究成果> 研究を進めることで、国際競争力のある経済社会の設計のために、どのような企業取引ネットワークが理想的であるのか、様々な角度から把握することが可能であると考えている。 <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> " Indirect Exports and Wholesalers: Evidence from Interfirm Transaction Network Data," by Daisuke Fujii, Yukako Ono, Yukiko Umeno Saito, April 2016, RIETI Discussion paper

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2015年度サブプロジェクト報告書

所属・氏名	経済学部・大垣昌夫
所属・氏名	経済学部・赤林英夫

サブプロジェクト名称	世界観の親子の通時的経済行動への影響
カテゴリー A B C	(該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 国際的な経済行動の比較をする際に最近の経済学の研究で注目されている側面に文化の違いがある。ひとつひとつの文化の背後には世界観があると考えられる。世界観とは、世界観を「ひとつの人々の集団が生活を秩序づけるために用いている、現実の性質に關しての認識、感情、判断に關する、基礎的な仮定と枠組み」と定義でき、例えば何に価値があると判断するか、という価値観を含んでいる。世界観の意識的側面である信条体系内のさまざまな信条に対する確信度の違いが利他的経済行動に影響を与えていることが近年の研究で明らかにされつつある。世界観信条の確信度には、国による分布の違いがあるとともに、ひとつの国の中でも、個人によって違いがあり、これらの違いが経済行動に与える影響を研究することによって、国際的な経済行動の違いをより深く理解することが可能になる。本サブプロジェクトでは、昨年度にひきつづき日本国内の教育団体の協力を得て、親子ペアを対象に世界観の通時的行動への影響に關する経済実験を実施することにより、実験データのパネルデータを作った。この実験では親と子供と別々の設定と、親子が交渉する設定の3つの設定での意思決定で、どの設定でも意思決定による利得は子供が受け取る。利得を現在時点で受け取るか、将来時点で受け取るか、利得を受け取る時期と額についての意思決定を実験で観察する。子供の効用が親の効用関数の独立変数である標準的な異世代間利他性モデルでは、親子が別々に意思決定したときに、異なる行動が見られる唯一の理由は親が子供の時間選好率を完全には知らないためであり、交渉時には、子供の意思決定に親が従うはずである。これに対し、最近のタフ・ラブ・モデルなどの、親のしつけ行動を含むモデルでは、交渉時に子が親の意見に影響を受けることが考えられる。実験によって親がどのようなしつけ行動をするかのデータを得、アンケート調査の世界観のデータによって、どのように世界観が親のしつけ行動に影響するかを調べることができるようになった。さらにパネルデータによって、しつけ行動がどのように子供の忍耐強さという非認知能力に影響を与えているか調べることができるようになった。1回の実験でも親子ペアの被験者を集めることは難しいため、世界的にもユニークなパネル実験研究である。選好の文化伝達の文献では、親のしつけ行動が重要な役割を果たすので、この行動の決定要因について実験とアンケートを組み合わせ研究するのが主目的である。また、しつけ行動を親が子の人格的成長を含む長期的な観点での利他行動と考え、親子間の利他行動と、親子間の利他行動と所得や時間の制約を通じて関係の深い他人に対する寄付行動やボランティア活動との関係も研究している。
	<特に優れた研究成果> 今年度の最大の研究成果は、親子実験のパネルデータ化を進めたことである。個人情報保護のため、我々の実験では参加親子ペアの子の名前のデータは収集していない。このため、パネルデータ化のためには、同一の親子ペアを集めて再度実験を行うだけでなく、注意深く各時点での被験者番号と親子ペアを特定して記録していく必要があった。親子実験研究の分析結果については、これまでに標準的な異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動する親子ペアは全体の親子ペアの約半数しかいず、残りの半数の親子ペアの行動を説明する別のモデルが必要であることを明らかにしたのが、主要な研究成果である。実際の親子ペアを対象にして、実験での誘因が与えられる支払いが、すべて子に支払われて異世代間利他性モデルを検証する実験は、われわれの知る限り、われわれの実験が世界初のものであり、その意味で、そのような実験データを収集した研究成果も重要である。昨年度はパネルデータ化前のデータの分析結果をHideo Akabayashi, Akiko Kamesaka, Ryosuke Nakamura, Masao Ogaki, and Teruyuki Tamura. “An Experimental Study of Intergenerational Altruism with Parent-Child Pairs,” Institute for Economic Studies Discussion Paper DP 2014-05, Keio University, August 2014. で、実験方法とこれまでの実験結果の分析結果をディスカッション・ペーパーにまとめて発表した。今年はパネルデータ化を進めると同時に、これまでの分析結果を下記のように口頭での発表を行い、意見交換をした。
	<問題点とその克服方法> 親子実験研究については、標準的な異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動しない親子ペアについて、文化伝達異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動しているのか、あるいはさらに別のモデルが必要であるのか、まだ分析が進んでいないことが問題点である。また関連して、親の世界観がこの文化伝達異世代間利他性モデルの理論的枠組みのなかで持つ親の行動への影響が、実際に実験結果でも観測されるかどうかの分析もまだ進んでいない。これらの問題点を克服するためには、同じ親子ペアの行動を異時点間で観測する実験のパネル・データの構築と分析が必要となる。2016年度も2015年度と同じ親子ペアを参加者として含む親子実験をすでに実施しデータを収集し、パネルデータ構築のためのデータ整理を大きく進めることができた。今後、この実験のデータの整理を完成し、同じ親子ペアのパネル・データを分析することによって、これらの問題点を克服することができると期待される。無意識の世界観について、関係性を重視する世界観を持つ人が、親子間での行動の利他性態度の程度がカテゴリー重視の世界観を持つ人の程度よりも有意に小さい結果が得られている場合がある。これは一見すると理解が困難な結果であることが問題点である。この問題点を克服するためには、関係性重視の世界観の人は、一般的な利他性よりも応報性が強いという仮説を考えて、この仮説によって解釈すると上記の結果の理解は容易であるが、実証研究では関係性重視の世界観を持っている人たちは、単に応報性が強いのではなく、人間関係が複雑に利他行動に影響することが分かってくる。今度、これらの複雑な行動の解釈を深めていく。
	<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> 多くの人々は、自分がある特定の世界観を持っていることを意識していないため、違う世界観を持っている人々との意思疎通が難しくなったり、異なる世界観を持つ人々の言動を理解できずに憎んだり軽蔑したりすることがあると思われる。目に見えない世界観が身近な経済行動に影響していることを明らかにすることによって、異なる世界観を持つ人々との間の理解と調和を促進する副次的効果がある。また、世界観は倫理観を含んでおり、特に行動経済学では、伝統的経済学で用いられてきた3大倫理理論のうちの厚生主義(功利主義やパレート効率性を含む倫理理論)の倫理観だけではなく、3大倫理理論のうちの他の2つの理論である徳倫理や義務論を用いて規範経済学分析を行うことの重要性を大垣が共著者たちと主張している。実際にさまざまな世界観が経済行動に影響していることを示すことには、このように多様な倫理観を規範経済学分析でも用いることを支持する副次的効果があろう。さらに親のしつけや教育行動に影響を与える教育政策が、格差の世代間継承の問題にどのように影響しているかを明らかにしていくことによって、より良い政策の提言ができるようになっていくことが期待される。
	<今後の研究方針> 上記の問題点を克服するための研究を中心に進めていく方針であるので、繰り返しとなる面があるので簡潔に書く。親子実験研究については、新しい実験のデータを収集し昨年度までのデータとともに整理して同じ親子ペアのパネル・データを拡充し、そのデータを分析する。無意識の世界観の研究について、関係性重視の世界観の人は、一般的な利他性よりも応報性の行動が複雑であることの実証的・理論的分析を進める。
	<今後期待される研究成果> 親子実験研究については、標準的な異世代間利他性モデルが行動を説明しない親子ペアについて文化伝達異世代間モデルを支持する実験結果が期待される。特に親のしつけ行動の分析について、Mathias Doepke and Fabrizio Zilibotti “Parenting with Style: Altruism and Paternalism in Intergenerational Preference Transmission” (2014, NBER Working Paper 20214) の経済学研究に基づいた記事が、New York Timesや日本経済新聞で取り上げられるなど、経済学会だけでなく一般の多くの人々の興味を集めている。実際に親子を対象にした実験は珍しいので、この分野の研究者とこの分野に興味を持つ一般の人々に影響力を持つ研究となることが期待される。無意識の世界観の研究について、上記の問題点を克服して分析を深める研究成果が期待される。どちらの研究についても、新しい分析結果について国際学会やセミナーでの発表、国際学術雑誌での発表を行っていくことが期待される。
	<研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> Hideo Akabayashi, Ryosuke Nakamura, Michio Naoi, and Chizuru Shikishima, 2016, “Toward an International Comparison of Economic and Educational Mobility: Recent Findings from the Japan Child Panel Survey,” Educational Studies in Japan: International Yearbook, Vol. 10, pp. 49-66. 赤林英夫・直井道生・敷島千鶴, 2016(予定)『学力・心理・家庭環境の経済分析』有斐閣 Vipul Bhatt, Masao Ogaki, and Yuichi Yaguchi, “Normative Behavioural Economics Based on Unconditional Love and Moral Virtue,” Japanese Economic Review66:2 (2015), 226-246.

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2015年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 商学部・樋口美雄

所属・氏名 経済学部・マッケンジーコリン

所属・氏名 経済学部・赤林英夫

所属・氏名 経済学部・土居丈朗

所属・氏名 商学部・山本勲

サブプロジェクト名称	家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究
カテゴリー A B C	(該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ 日本家計パネル調査(JHPS)と慶應家計パネル調査(KHPS)のデータをLIS Cross-National Data Center in Luxembourg(LIS)や Cross-National Equivalent File (CNEF) のようなところに提供するために、可処分所得の推計がどうしても必要となっている。この研究では、JHPSの2009年から2014年までのデータに関して可処分所得の暫定値を作成した。暫定値と呼ばれる理由は国民健康保険料の推計等が一部で厳密でない推計方法になっているわけである。これからそれを厳密な方法に改めて可処分所得の「最終版」を作成する予定である。 ＜特に優れた研究成果＞ 今のところの研究成果は可処分所得(暫定値)を計算したこととなる。 ＜問題点とその克服方法＞ 問題点は特にない。 ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞ ない。 ＜今後の研究方針＞ 可処分所得の推定値の最終版を作成してからJHPSデータをLISやCNEFに提供すると、日本の可処分所得のデータを利用して日本の貧困傾向を分析することや国際比較を行うこととなる。 ＜今後期待される研究成果＞ JHPSデータがLISやCNEFに提供することによって日本の家計行動と外国の家計行動との国際比較が可能になり、日本の特徴をより明確にすることができる。 ＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

カテゴリー	サブプロジェクト名	参加メンバー
A	グローバル化が生産性、雇用、賃金に及ぼす影響について	清田・木村・遠藤・松浦
A	グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題	木村・中妻
A	日本の企業・労働者接合データを用いた国際経済取引と賃金の関連	遠藤・鶴・安藤
B	地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性	大久保
B	国際競争下の日本企業の法人税負担	土居
B	企業取引と立地	大野・山本・遠藤・松浦・大久保
C	世界観の親子の通時的経済行動への影響	大垣・赤林
C	家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究	樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2016年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 産業研究所・清田耕造

所属・氏名 経済学部・木村福成

所属・氏名 商学部・遠藤正寛

所属・氏名 産業研究所・松浦寿幸

サブプロジェクト名称	グローバル化が生産性、雇用、賃金に及ぼす影響について		
カテゴリー	A	B	C
事業報告			
＜現在までの進捗状況及び達成度＞ 1990年代以降、とりわけ機械系の製造業では、生産工程を細かく分けた直接投資が活発化しており、日本企業による国際分業のあり方はより一層複雑性を増している。また、2008年の世界金融危機は、世界貿易の縮小を通じて、日本経済に大きな影響を及ぼした。海外進出企業を中心に、大量の短期雇用者の解雇が社会問題化したことは記憶に新しい。金融危機の影響が、海外進出企業の不振に繋がったことから、「外需依存の経済構造」に対する懐疑的な見方も広がってきている。 本研究は、2015年度のサブプロジェクト「貿易自由化が企業の国際競争力に及ぼす影響について」を継承し、引き続き、輸出やアウトソーシング、直接投資に着目し、わが国製造業企業のグローバル化の要因と影響について実証的に分析した。2015年度実施した研究の一部はすでに一定の成果が出ており、ディスカッションペーパーとして公表されているものや、学術誌に掲載されているものもある。そこで2016年度は、2015年度までの分析から一歩踏み込み、グローバル化と労働市場の関係を中心に分析を進めた。研究成果は国際的に評価の高い英文査読付き雑誌に投稿することを目指した。 具体的には、本プロジェクトでは、1)最新の研究動向を踏まえた研究サーベイの実施、2)各種データによる実証研究という二つを軸に研究を推進した。1)の目的のために、定期的に研究セミナーを実施し、最先端の研究を実施している外部研究者を招き、最新の研究動向について報告してもらおうとともに、我々の研究に対するコメントを求めた。 さらに2018年度は、プロジェクト参加者の研究成果を広く普及するために、米ハワイ大学の研究者と共同で、国内外の研究者を招聘した国際コンファレンスを5月に慶応で開催した。ここでは特に、環太平洋地域のグローバル化と不平等について議論した。論文の報告者として、米ハワイ大学のThersa Greany氏、Baybars Karacaovali氏、米バージニア大学のJohn McLaren氏、中国上海財形大学のBo Chen氏、韓国KDIのSiwook Lee氏、そして慶應からは木村福成、清田耕造が参加した。さらに、これらの報告者以外に、国内外の研究者を討論者として招聘することで、より高質な研究成果を目指した。 ＜特に優れた研究成果＞ 上記の国際コンファレンスの特別号がJournl of Asian Economicsに掲載された。この特別号には、本プロジェクトメンバーの論文として以下の2つが含まれることになった。 1) Kimura, Fukunari and Mateus Silva Chang (2017) "Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: Internal Labor Movements Matter," Journal of Asian Economics, 48: 23-37. 2) Kiyota, Kozo and Sawako Maruyama (2017) "ICT, Offshoring, and the Demand for Part-time Workers: The Case of Japanese Manufacturing," Journal of Asian Economics, 48: 75-86. ＜問題点とその克服方法＞ ICTやオフショアリングが労働需要に及ぼす研究はこれまでも数多く行われていたが、パートタイム労働に注目した研究は行われてこなかったという問題があった。2011年時点で製造業におけるパートタイム労働者数のシェアは大卒のシェアと同規模であり、製造業の雇用を考える上で無視できない規模である。Kiyota and Maruyama (2017)はこれまでICTやオフショアリングの影響を分析する上で見落とされていたパートタイムへの労働需要を明示的に取り入れることで問題を克服した。 ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞ ＜今後の研究方針＞ 1) ICTとオフショアリングが労働需要に及ぼす影響 Kiyota and Maruyama (2017)ではICTやオフショアリングが労働需要に及ぼす影響を分析したが、男女の差を考慮できていなかった。日本では男女間の賃金格差が今なお大きいことを踏まえると、ICTやオフショアリングが労働需要に及ぼす影響は男女間で異なる可能性がある。そこでKiyota and Maruyama (2017)を拡張する形で、男女間の差違を考慮した上で、ICTやオフショアリングが労働需要に及ぼす影響を分析する。 2) 企業の競争力と企業活動のグローバル化の関係に関する実証分析 企業活動のグローバル化として企業の直接投資と輸出に、また競争力の指標として全要素生産性とマークアップに注目し、労働市場の不完全性を考慮しつつ競争力の指標を推定する。分析手法は労働市場が不完全である可能性を考慮しつつ企業の生産関数を推定しようとするものであり、その手法はDobbelaere and Mairesse (2014, Journal of Applied Econometrics)を拡張するものである。 ＜今後期待される研究成果＞ 現在取り組んでいる課題を雑誌論文として公表すべく、引き続き分析と学会での報告を続けていく。 ＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞ 今年度は企業活動のグローバル化の関係として次の論文を発表した。 1) Kiyota, Kozo and Sawako Maruyama (2017) "ICT, Offshoring, and the Demand for Part-time Workers: The Case of Japanese Manufacturing," Journal of Asian Economics, 48: 75-86. 2) Higuchi, Yoshio, Kozo Kiyota, and Toshiyuki Matsuura (2016) "Multinationals, Intrafirm Trade, and Employment Volatility," RIETI Discussion Paper Series, 16-E-087,			

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2016年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 経済学部 木村福成

所属・氏名 経済学部 中妻照雄

サブプロジェクト名称	
カテゴリー ☒ A ☐ B ☐ C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)	
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ MIT Pressより刊行されている学術雑誌 Asian Economic Papers (http://www.mitpressjournals.org/loi/asep) が毎年世界各国の研究者を招待して開催する国際研究集会、Asian Economic Panel Conference (以下AEP)は、2015年度に引き続き、2016年8月22日(月)、23日(火)に慶應義塾大学三田キャンパスにおいて開催され、アジアの財市場・金融市場の発展とそのための政策提言についての研究発表が行われた。本サブプロジェクトの目的は、Asian Economic Papersと協力してAEPを継続的に慶應義塾大学において開催し、この貴重な機会を生かして海外の研究者と慶應義塾大学の(特に若手)研究者を結ぶ研究のネットワークをさらに密なものとして慶應義塾大学における研究基盤形成の促進を図ること、また大学院生・学部学生にも幅広く参加を求め、アジアの経済発展に関する質の高い研究を学んでもらうことである。アジアからは各国の主要大学の教授や研究者、アメリカ、カナダ、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、ラオス、韓国、中国、台湾、メキシコ、フィンランドの研究者など44名が参加した。世界的な生産性成長鈍化、中国の銀行における金利自由化、金融環境指標、日本における税制と家計のポートフォリオセレクション、マレーシアの製造業における直接投資からの垂直的技術漏出、為替レートの弾力性と経済成長、ベトナムにおける輸出振興セミナーの有効性、ロシアと中国における税制改革、日本の産業単位の生産性と競争効果、インドネシアにおける輸入と工業化、日本における高齢化と資産価格などについて、論文発表と活発な討論がなされた。今後のアジアにおける市場高質化政策を考える上で貴重な分析結果が提供された。／また、同じく2015年度に引き続き、2017年1月16日に慶應義塾大学三田キャンパスにおいて東アジア五大学経済学部合同シンポジウム(第11回)が開催され、活発な討議が行われた。「グローバル化、経済統合と国内改革」というテーマのもと、21本の論文が発表された。慶應からも、木村、マッケンジー、赤林(英)、大垣、井深、タキザード、谷口、チャンが参加した。
＜特に優れた研究成果＞	Asian Economic Papersに関しては、研究基盤を戦略的に構築していくために学術雑誌を持つことが極めて重要であることを強調しておきたい。Managing EditorであるWing Thye Woo (University of California, Davis)との緊密な連携のもとEditorial Boardに参画していることは、慶應の研究者にレフェリー付きジャーナル論文刊行の1つの道を開くことになり、また同時に研究ネットワークを拡張・緊密化することにもつながる。AEPはブルッキングス・モデルを採用しており、コンファレンス自体がAECのためのレフェリー・プロセスとなっている。このような長期にわたる研究連携を確立したことが、大きな成果としてあげられる。
＜問題点とその克服方法＞	
＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞	
＜今後の研究方針＞	特にAsian Economic Papersについては、引き続き関与を強め、またそれを慶應の研究者が有効に利用できるよう、努力していくべきである。
＜今後期待される研究成果＞	Asian Economic Papersを1つのアウトレットとして、引き続きレフェリー付き学術雑誌論文に研究成果が発表されていくことが期待される。
＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞	

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2016年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 商学部 遠藤 正寛
 所属・氏名 商学研究科 鶴 光太郎
 所属・氏名 商学部 安藤 光代

サブプロジェクト名称	日本の企業・労働者接合データを用いた国際経済取引と賃金の関連
カテゴリー (A B C)	(該当するものに○を付けてください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 日本の企業・労働者接合データを、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』、経済産業省『企業活動基本調査』、『海外事業活動基本調査』、内閣府『事業所・企業統計調査』、『経済センサス』を利用して、賃金データで1998年から2013年までを作成した。そして、それを用いて、以下の2つの分析を行った。 ①企業の輸出や輸入が、その企業の賃金に与える影響 すでに輸出や輸入を行っている製造業と卸売・小売業の企業を対象に、輸出や輸入の増減が賃金に与える影響を分析した。結果は、輸入の増加は高卒労働者の年収を変化させず、この高卒労働者の年収と比較して、大卒労働者や下位管理職の賃金は増加し、非生産部門労働者や中位管理職の賃金は減少するというものであった。輸入が製造業の大卒労働者の賃金を相対的に引き上げる大きさは、輸入の1%増加につき0.01%程度である。輸出が賃金に与える影響や卸売・小売業の賃金に与える影響も、これに類似している。 ②最終財の輸入競争が、製造業の賃金に与える影響 製造業部門の企業が、自社の生産する商品の輸入競争が強まった際、賃金をどのように変えるかを分析した。この場合、輸入競争の拡大は高卒労働者の年収を引き上げた。また、この高卒労働者の年収と比較して、大卒労働者や下位管理職の賃金は増加し、非生産部門労働者や中位管理職の賃金は減少した。 昨年度にたてた進捗の目標をほぼ達成している。 <特に優れた研究成果> 日本において15年近くの「企業・労働者接合データ」を構築し、それを用いて貿易が賃金に与える影響を分析したのは初めてであると思われる。輸入競争、企業輸出、企業輸入が賃金に与える影響が類似していることも興味深い分析結果である。 <問題点とその克服方法> 企業の輸入・輸出の適切な操作変数を探すことの困難：企業の輸入・輸入が原因、賃金が結果という影響を抽出するため、企業の生産性を規定する変数（労働者数、資本金、付加価値など）とは関係がないが企業の国際経済取引を説明できるという操作変数を見つける必要がある。経済産業省の『企業活動基本調査』で得られる各企業の貿易額は、多くの調査年で地域別の輸入額・輸出額までしか細分化されていない。しかし、このような粗い貿易データでも、経済産業省の『海外事業活動基本調査』から得た日本企業の海外子会社活動、世界市場の輸出供給量、そして世界市場の輸入需要量が操作変数として高い説明力を持つことから、推計に用いることができた。 <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> 貿易が所得に与える影響について証拠を示すことで、グローバル化の利益を国民全体に均霑させるための政策の立案に、議論の土台を提供できる。 <今後の研究方針> この研究成果を基に、今後は以下のような研究に拡張させたい。 1. 輸出・輸入額の変化以外の国際経済取引：本研究では、すでに対外貿易を行っている企業が、その貿易額を変化させた時の賃金への影響を推計した。これに対して、これまで対外貿易を行っていなかった企業が新たに貿易を行う場合は、不連続な変化であり、異なる影響が観察されることが予想される。企業の対外FDIについても同様である。これらの国際経済取引関係を適切に説明する外生変数を見つけ、企業の国際経済取引の変化が賃金に与える影響を分析する。 2. 輸出・輸入が雇用や開業率に与える影響：本研究では賃金に与える影響を分析したが、人々の関心の高いのはむしろ雇用であろう。外国との取引によってその企業の雇用や業界・地域の雇用創出力がどのように変わるかも分析する必要がある。 3. 国内取引先の賃金への間接的な影響：日本については、ある企業の海外生産が拡大しても、その企業の国内取引先の雇用は減らないという結果が得られている。しかし、賃金については、対外経済取引を行っている企業の国内取引先への間接効果はまだ分析されていない。株式会社東京商工リサーチの「企業相関データ」から企業の国内取引関係を把握し、賃金の間接効果を計測する。 4. 国際経済取引の企業の存続確率への影響：日本企業の国際経済取引の変化が、その企業や国内取引企業の雇用に与える影響については、すでに研究成果が得られている。しかし、企業の存続確率（雇用がゼロにならない確率）への影響は、未開拓の分野である。株式会社東京商工リサーチの「企業倒産データ」を用いて、国際経済取引が企業の存続確率を高めるか否かを計測する。 <今後期待される研究成果> この研究は、日本企業の国際経済活動が、その企業、取引先企業、そして地域の労働者の雇用や賃金に与える影響を推計する研究プロジェクトの一部を構成する。今回の結果からは、企業の輸出や輸入輸入の増加によって低技能の労働者のや単純事務作業に従事する労働者の賃金が低下することが予想される。得られた結果より、企業の国際取引の拡大によって不利益を被る労働者に対する政策の指針が示される。このように、エビデンスに基づく経済政策の形成に寄与できるのが、本研究の期待される成果である。 <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> 【論文】 Masahiro Endoh, “The Effect of Import Competition on Wages in the Japanese Manufacturing Sector” Asian Economic Papers, forthcoming 【学会・セミナー】 Asian Economic Panel, June 2016, University College Dublin, Ireland. 京都大学国際経済学セミナー、2016年10月、京都大学 日本国際経済学会全国大会、2016年10月、中京大学

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2016年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 経済学部 大久保敏弘

サブプロジェクト名称	地域経済と国際貿易—企業の異質性と地域の異質性
カテゴリー	A OB C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 企業の生産性が異質な下での(いわゆる企業の異質性)国際貿易及び地域経済に関して理論と実証の両面から研究してきた。グローバル化が進む今日、経済のボーダレス化は急速に進み、企業の立地や国際貿易を国際的な視点と地域の視点との両方から分析する必要が高まってきている。このような分析の視点を持った理論や実証が必要になってきている。本サブプロジェクトでは国際貿易がどのように地域経済に影響するのか、また逆に地域経済がどのように国際貿易に影響を及ぼすのかを理論的、実証的に研究してきた。本プロジェクトは順調に研究を続けており、理論と実証を結び付ける研究、あるいは実証面に応用できる理論の研究を行ってきている。実際の日本経済の直面する地域経済や国際経済の問題や諸課題を意識して、研究を行っている。順調に査証付きジャーナルにも刊行を続けてきている。 <特に優れた研究成果> 査証付きジャーナル・学術誌に投稿し、審査や改訂を経て刊行してきた。Forslid and Okubo(Review of International Economics), Okubo and Tomiura(Japan and World Economy), Elliott and Okubo (Asian Economic Papers), Ishikawa and Okubo (International Economy), Ishikawa and Okubo (Environment and Resource Economics)などである。とくにElliott and Okubo(Asian Economic Papers)は日本の環境政策、企業に対する環境規制と汚染防止投資への補助政策を分析したポリシーペーパーである。個々の地方・地域における公害防止協定の効果や金利優遇政策の効果を分析しており、地方自治体の環境対策の重要性が計量的に示された。国際的に問題になっている越境汚染や企業への規制の強化に対して、個々の地域レベルでの政策や努力は重要である。他の成長するアジア諸国の環境政策へ一定の示唆を与えると思われる。 <問題点とその克服方法> 今後も今のペースを保ち研究を推進していく。 <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見直しを含む)> 日本経済新聞の経済教室に本プロジェクトでの研究による知見の一部を反映させた(2017年2月に連載)。地方創生の観点で最近の経済学の研究を紹介しつつ、どのような政策をすれば、日本経済にプラスになるかを丁寧に解説した。特に国際的な視点と地域の視点の両立の重要性や企業の異質性の重要性を強く唱えた。その後、地方創生や地域産業の政策の現場や当局者からの問い合わせや反響が多くあった。 <今後の研究方針> 29年度からは慶應義塾大学訪問研究員(日本学術振興会PD)の加藤隼人氏も入れてサブプロジェクトを推進させる。特に最終年度になり、より多くの研究課題に取り組み、実績を出していく必要があり、彼が参加することにより、プロジェクトをより大きく推進できるだろう。昨年度までのプロジェクトテーマを引き続き同様の内容で研究し深化させる。国際共同研究を積極的に推進し、着実な成果と実績につなげる。 <今後期待される研究成果> 今後も多くの理論と実証両面からの論文を英文にて作成しジャーナルへの投稿と採択を目指す <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> Forslid, R and Okubo, T. (2016) "Big is Beautiful when Exporting", Review of International Economics, 24(2): pp. 330-343. Okubo, T and Tomiura, E (2016) "Multi-plant Operation and Corporate Headquarters Separation: Evidence from Japanese Plant-level Panel Data", Japan and World Economy 39: pp.12-22. Elliott, R.J.R and Okubo, T (2016) "Ecological Modernization in Japan: The Role of Interest rate Subsidies and Voluntary Pollution Control Agreements", Asian Economic Papers 15(3): pp.66-88. Ishikawa, J and Okubo, T (2016) "Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization", International Economy vol. 19, pp.1-22. Ishikawa, J and Okubo, T. (forthcoming) "Greenhouse-Gas Emission Controls and Firm Locations in North-South Trade", <i>Environmental and Resource Economics</i> Forslid, Rikard, and Toshihiro Okubo. "Early agglomeration or late agglomeration?: Two phases of development with spatial sorting." RIETI Discussion Paper.

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2016年度サブプロジェクト報告書

所屬・氏名	大野由香子
所屬・氏名	山本勲
所屬・氏名	遠藤正寛
所屬・氏名	松浦寿幸
所屬・氏名	大久保敏弘

サブプロジェクト名称	企業取引と立地
カテゴリー	A OB C (該当するものに○を付けてください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 国際競争力のある経済社会を支える要素の一つとして、国内における企業の分業と、それぞれの企業を結び付ける取引ネットワークが効率的に機能することが考えられる。本プロジェクトでは、多面的にこうしたネットワークの効率性について研究している。 TSRデータを用いて、ネットワークと貿易や直接投資の関係をさらに分析すると共に、卸売業の特性についても更に詳しく把握して、取引ネットワークの形成のメカニズムを把握した。規模の大きな企業ほど、より直接輸出に携わるとい、これまでのほかの研究での結果と同じ結果を確かめられた。また、国内におけるサプライヤーの数が多企業ほど、直接輸出に携わることが観察された。輸出を直接行うことで生じるコストの負担を何らかの形でサプライヤーと分け合うような効果があるのかもしれないと考えられる。 また、同じく、TSRデータを用いて産業クラスター計画の取引先企業数への影響を計量分析。結果、クラスター計画により、企業数が増加することがわかった。 <特に優れた研究成果> FDIに関しての研究(松浦)が、H29年度に出版物として公表されることになった。 <問題点とその克服方法> TSRデータは規模が大きく、取引ネットワークをより網羅的に把握するには優れているが、データ規模が大きく、ネットワークデータという特性上、従来の分析に当てはまりにくい点もある。また、いくつかの産業に特化して研究するなどして、より詳しく把握する方法も取り入れたい。 <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> <今後の研究方針> 以下についての研究にフォーカスして、H29の研究をすすめている。 *卸業に関して: 特定の産業に特化して、詳しくみる研究を計画している。特に、鉄鋼業や自動車産業など、ほかのデータソースから、さらにデータを補足できるような産業に関する研究を計画している *企業間取引関係と海外子会社の撤退に関する分析: わが国では企業の海外生産拠点が拡大する傾向にあるが、同時に多国籍企業は、絶えず最適な海外拠点の立地を目的に生産拠点の再編を進めている。特に市場統合が進むにつれて規模の経済性の追及を目的に生産拠点の統合が進められている。本研究では、海外生産拠点の再編に際して、取引企業の事業再編が当該企業の事業再編に及ぼす影響について分析する。企業の海外進出には取引先企業の海外進出行動が大きく影響することが知られているが、撤退時にも同様の傾向がみられるだろうか。本研究では企業レベルの取引関係データを用いて実証分析を行う *"Industry cluster policy and transaction network"に関する論文に関して: 現在、Discussion Paperのものを、ブラッシュアップし、内生性などの対処を十分行った上で投稿する予定である。 *"Indirect trade and wholesalers"に関する論文に関して: 現在すでに、投稿して結果を待っているが、その後、さらにブラッシュアップする予定である。 *取引 ネットワークと労働市場: 企業取引データを使って、ある企業の外国取引がその企業の国内取引先の雇用や賃金に与える影響を分析を行う <今後期待される研究成果> 上記の計画について、研究を進め、Discussion Paperや、できれば出版物として公表する。産業に特化して研究することで、ネットワークの役割やネットワークの形成が産業間で異なることに関しても明らかになっていくのではないかと考える。また、取引ネットワークと労働市場の関係に関する研究をすすめることで、財市場との関係などに関して、あらたな視点を持つことができればと考えている。 <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> 論文発表 "Oversea Production Expansion and Domestic Network," by Toshiyuki Matsuura, ERI A microdata workshop 2/17-18, Bangkok 論文出版 "Industrial Cluster Policy and Transaction Networks: Evidence from firm-level data in Japan," by OKUBO Toshihiro & OKAZAKI Tetsuji & TOMURA Eiichi, 2016. Discussion papers 16071, ERI "Indirect Exports and Wholesalers: evidence from interfirm transaction network data" by FUJII Daisuke, ERI; ONO Yukako, Keio University; SAITO Yukiko Ureno, ERI, ERI DP 16E-068 H29年度刊行予定 "Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese automobile parts suppliers," by Toshiyuki Matsuura, Asian Economic Papers, 2017, 16(2), forthcoming

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2016年度サブプロジェクト報告書

所属・氏名	経済学部・大垣昌夫
所属・氏名	経済学部・赤林英夫

サブプロジェクト名称	世界観の親子の通時的経済行動への影響
カテゴリー	A B ㊟ (該当するものに○を付けてください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ 国際的な経済行動の比較をする際に最近の経済学の研究で注目されている側面に文化の違いがある。ひとつひとつの文化の背後には世界観があると考えられる。世界観とは、世界観を「ひとつの人々の集団が生活を秩序づけるために用いている、現実の性質に関しての認識、感情、判断に関する、基礎的な仮定と枠組み」と定義でき、例えば何に価値があると判断するか、という価値観を含んでいる。世界観の意識的側面である信条体系内のさまざまな信条に対する確信度の違いが利他的経済行動に影響を与えていることが近年の研究で明らかにされつつある。世界観信条の確信度には、国による分布の違いがあるとともに、ひとつの国の中でも、個人によって違いがあり、これらの違いが経済行動に与える影響を研究することによって、国際的な経済行動の違いをより深く理解することが可能になる。本サブプロジェクトでは、昨年度にひきつづき日本国内の教育団体の協力を得て、親子ペアを対象に世界観の通時的行動への影響に関する経済実験を実施することにより、実験データのパネルデータ作成を継続した。この実験では親と子供と別々の設定と、親子が交渉する設定の3つの設定での意思決定で、どの設定でも意思決定による利得は子供が受け取る。利得を現在時点で受け取るか、将来時点で受け取るか、利得を受け取る時期と額についての意思決定を実験で観察する。子供の効用が親の効用関数の独立変数である標準的な異世代間利他性モデルでは、親子が別々に意思決定したときに、異なる行動が見られる唯一の理由は親が子供の時間選好率を完全には知らないためであり、交渉時には、子供の意思決定に親が従わずである。これに対し、最近のタフ・ラブ・モデルなどの、親のしつけ行動を含むモデルでは、交渉時に子が親の意見に影響を受けることが考えられる。実験によって親がどのようなしつけ行動をするかのデータを得、アンケート調査の世界観のデータによって、どのように世界観が親のしつけ行動に影響するかを調べるできるようになった。さらにパネルデータ化によって、しつけ行動がどのように子供の忍耐強さという非認知能力に影響を与えているかを調べるようになった。1回の実験でも親子ペアの経済学実験の被験者を集めることは難しかったため、世界的にもユニークなパネル実験研究である。選好の文化伝達の文献では、親のしつけ行動が重要な役割を果たすので、この行動の決定要因について実験とアンケートを組み合わせる研究するのが主目的である。また、しつけ行動を親が子の人格的成長を含む長期的な観点での利他行動と考え、親子間の利他行動と、親子間の利他行動と所得や時間の制約を通じて関係の深い他人に対する寄付行動やボランティア活動との関係も研究している。パネルデータとしてのデータの整理が完了して、計量経済学分析を開始し、結果を学外の共同研究者である中村亮介氏が国際学会で発表した。 ＜特に優れた研究成果＞ 今年度の最大の研究成果は、親子実験のパネルデータを構築したことである。個人情報保護のため、我々の実験では参加親子ペアの子の名前のデータは収集していない。このため、パネルデータ化のためには、同一の親子ペアを集めて再度実験を行うだけでなく、注意深く各時点での被験者番号と親子ペアを特定して記録していく必要があった。親子実験研究の分析結果については、クロスセクションデータとしての分析で標準的な異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動する親子ペアは全体の親子ペアの約半数しかいず、残りの半数の親子ペアの行動を説明する別のモデルが必要であることを明らかにしていたが、パネルデータでも同様の頑健な結果を得られることを示したのが、主要な研究成果のひとつである。また、もうひとつの主要結果として、子が将来に忍耐強くなっていく有意な傾向を発見したことがある。Akabayashi, Akiko Kamesaka, Ryousuke Nakamura, Masao Ogaki, and Teruyuki Tamura. "Intergenerational Altruism and Child Development: Evidence from Longitudinal Data of Parent-Child Experiments." という題で論文原稿にこれらの分析結果をまとめ、中村亮介氏が、2017年6月に国際学会で、発表した。実際の親子ペアを対象には、実験での誘因が与えられる支払いが、すべて子に支払われて異世代間利他性モデルを検証する実験は、われわれの知る限り、われわれの実験が世界初のものであり、その意味で、そのような実験データを収集した研究成果も重要である。 ＜問題点とその克服方法＞ 親子実験研究については、標準的な異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動しない親子ペアについて、文化伝達異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動しているのか、あるいはさらに別のモデルが必要であるのか、まだ分析が進んでいないことが問題点である。また関連して、親の世界観がこの文化伝達異世代間利他性モデルの理論的枠組みのなかで持つ親の行動への影響が、実際に実験結果でも観測されるかどうかの分析もまだ進んでいない。これらの問題点を克服するためには、同じ親子ペアの行動を異時点間で観測する実験のパネル・データの構築と分析が必要となる。2016年度も2015年度と同じ親子ペアを参加者として含む親子実験をすでに実施しデータを収集し、パネルデータ構築のためのデータ整理を大きく進めることができた。今後、この実験のデータの整理を完成し、同じ親子ペアのパネル・データを分析することによって、これらの問題点を克服することができる。無意識の世界観について、関係性を重視する世界観を持つ人方が、親子間での行動の利他性態度の程度がカテゴリー重視の世界観を持つ人の程度よりも有意に小さい結果が得られている場合がある。これは一見すると理解が困難な結果であることが問題点である。この問題点を克服するためには、関係性重視の世界観の人は、一般的な利他性よりも応報性が強いという仮説を考えて、この仮説によって解釈するなら上記の結果の理解は容易であるが、実証研究では関係性重視の世界観を持っている人たちは、単に応報性が強いのではなく、人間関係が複雑に利他行動に影響することが分かっている。今度、これらの複雑な行動の解釈を深めていく。 ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞ 多くの人々は、自分がある特定の世界観を持っていることを意識していないため、違う世界観を持っている人々との意思疎通が難しくなったり、異なる世界観を持つ人々の言動を理解できずに憎んだり軽蔑したりすることがあると思われる。目に見えない世界観が身近な経済行動に影響していることを明らかにすることによって、異なる世界観を持つ人々の間の理解と調和を促進する副次的効果があろう。また、世界観は倫理観を含んでおり、特に行動経済学では、伝統的経済学で用いられてきた3大倫理理論のうちの厚生主義(功利主義やパレート効率性を含む倫理理論)の倫理観だけではなく、3大倫理理論のうちの他の2つの理論である徳倫理や義務論を用いて規範経済学分析を行うことの重要性を大垣が共著者たちと主張している。実際にさまざまな世界観が経済行動に影響していることを示すことには、このように多様な倫理観を規範経済学分析でも用いることを支持する副次的効果があろう。さらに親のしつけや教育行動に影響を与える教育政策が、格差の世代間継承の問題にどのように影響しているかを明らかにしていくことによって、より良い政策の提言ができるようになっていくことが期待される。 ＜今後の研究方針＞ 上記の問題点を克服するための研究を中心に進めていく方針であるので、繰り返しとなる面があるので簡潔に書く。親子実験研究については、新しい実験のデータを収集し昨年度までのデータとともに整理して同じ親子ペアのパネル・データを拡充し、そのデータを分析する。無意識の世界観の研究について、関係性重視の世界観の人は、一般的な利他性よりも応報性の行動が複雑であることの実証的・理論的分析を進める。 ＜今後期待される研究成果＞ 親子実験研究については、標準的な異世代間利他性モデルが行動を説明しない親子ペアについて文化伝達異世代間モデルを支持する実験結果が期待される。特に親のしつけ行動の分析について、Mathias Doepke and Fabrizio Zilibotti "Parenting with Style: Altruism and Paternalism in Intergenerational Preference Transmission" (2014, NBER Working Paper 20214)の経済学研究に基づいた記事が、New York Timesや日本経済新聞で取り上げられるなど、経済学会だけでなく一般の人々の興味を集めている。実際に親子を対象にした実験は珍しいので、この分野の研究者とこの分野に興味を持つ一般の人々に影響力を持つ研究となることが期待される。無意識の世界観の研究について、上記の問題点を克服して分析を深める研究成果が期待される。どちらの研究についても、新しい分析結果について国際学会やセミナーでの発表、国際学術雑誌での発表を行っていくことが期待される。 ＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞ Akabayashi, Akiko Kamesaka, Ryousuke Nakamura, Masao Ogaki, and Teruyuki Tamura. "Intergenerational Altruism and Child Development: Evidence from Longitudinal Data of Parent-Child Experiments." Paper presented by Ryosuke Nakamura at the first annual meeting of the Society of Economics of Household, San Diego University, June 25 and 26, 2017.

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2016年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 商学部・樋口美雄

所属・氏名 経済学部・マッケンジーコリン

所属・氏名 経済学部・赤林英夫

所属・氏名 経済学部・土居文朗

所属・氏名 商学部・山本勲

サブプロジェクト名称	家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究
カテゴリー A B C	(該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> LIS(Luxembourg Income Study)とCNEF(Gross National Equivalent File)に「日本家計パネル調査」(JHPS)データを提供するために、①可処分所得の推計、②共通基準に基づいた変数の作成(主にCNEF)、③ウェイト(クロスセクションウェイトとパネルウェイト)の作成が必要である。 可処分所得の推計は、土居教授と研究員の栗田さんが中心となり、3月31日までに、JHPS2009からJHPS2014までのデータを用いた可処分所得の推計が完了している。これらの可処分所得データは、LISとCNEFに提供できる状態となっている。ただし、データ提供するには、LISとCNEFの両方がデータ作成過程の英文説明文書とコードブックが必要であり、所得変数に関する説明資料は年度末までには完了せず、現在作成中である。 CNEFへのデータ提供に向けて、所得変数以外に、年齢、学歴などの個人属性や就業状態、家族構成などの変数も、共通基準に基づいて作成し、提供する必要がある。これらの変数作成作業は、研究員の周さんが担当しており、3月31日までに、変数作成がほぼできたが、CNEFの構造に合わせたデータセットの再構築や基本統計量を載せた英文コードブックの作成はまだ完了していない。 ウェイトの作成については、石井先生が中心となり、ウェイト(クロスセクションウェイトとパネルウェイト)は3月31日までに出来上がっているが、作成過程の英文説明文書がまだ出来上がっていない。 上記の3つの作業は、説明資料の補完や精度の確認などの最終段階に入っているため、2017年度中には、LISとCNEFの両方にJHPS2009-JHPS2014のデータを提供することが可能になると考える。 <特に優れた研究成果> LISへのJHPS2009-JHPS2014の所得データの提供は、日本の家計構造と変動を研究テーマとする国内外の学者に、実証分析を行う基盤を与えたことになる。これにより、国際社会における日本に関する研究が一層広がり、深まると考えられる。また、LISに入っているその他の国のデータと合わせて利用することで、国際比較を行うことも可能になり、他国と比較することで、日本の状況の再認識や政策提言を行う際に、他国の経験から学ぶことが可能になる。 CNEFには、イギリスのBHPS、オーストラリアのHILPDA、韓国のKLIPS、ロシアのRLMS-HSE、スイスのSHP、カナダのSLID、ドイツのSOEPなどのパネル調査データも入っている。CNEFに入っているデータに関して、すべての変数が共通の基準、あるいは、それに近い基準で作成されている。通常、国際比較を行う際には、データの測定方法が異なるため、比較が難しいことが多いが、CNEFを用いることで、このような問題を避けることができる。CNEFへのJHPS2009-JHPS2014のデータ提供は、日本を含めた共通基準での国際比較を可能にした。 ウェイトについては、日本のパネル調査で、ウェイトを提供するものはほとんどない。ウェイトを提供することで、サンプルの脱落による誤差を修正することができ、より精度の高い分析を行うことができる。 <問題点とその克服方法> 可処分所得の推定に関しては、利用する所得変数項目が多く、一部欠損が出ている。データの欠損問題に対応するため、家族構造に応じて、社会保障や税制と連動して、社会保障や税金関連の部分を推定するなどの工夫をした。 CNEFへのデータ提供のために、共通の変数項目を作成する必要があるが、一部、共通基準で作成できない変数もある。これらの変数について、いくつかの変数情報を合わせて利用することで、できるだけ共通基準に近い方法で変数を作成した。詳しい作成過程について、コードブックに説明を付けた。 ウェイトの作成について、日本初ということもあり、推定方法について、いろいろと検討してみた。また、イギリスのBHPSも訪ね、疑問点について、教えてもらった。 <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> LISとCNEFにJHPSデータをて提供することで、海外の学者による日本研究や日本を含めた国際比較の研究は、さらに盛んになることが期待されている。 <今後の研究方針> 現時点では、JHPS2009-JHPS2014までのデータ提供の準備を進めてきたが、JHPSは毎年調査が行われており、今後としては、JHPS2015以降もLISとCNEFに提供する予定である。 また、ウェイトに関しては、調査データの最新年度まで作成し、個票データと一緒に、国内外のデータユーザーに提供する予定である。そして、JHPSを使った国際比較がさらに進展するよう海外から複数の研究者を招聘し、コンファレンス・シンポジウムを開催する。 <今後期待される研究成果> 「日本家計パネル調査」(JHPS/KHPS)を国内外の学者に広く知ってもらい、利用してもらい、日本に関する実証研究やエビデンスに基づいた政策提言がさらに進むことが期待される。 <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> - 樋口美雄・萩原里紗『大学への教育投資と世代間所得移転 — 奨学金は救世主か』、勁草書房、2017年3月 - 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨「景気変動と世帯の所得格差—リーマンショック下の夫の所得と妻の就業—」、『経済研究』、査読有、NO.68(2)、pp.132-149、2017年 - Yoshio Higuchi, Kazuyasu Sakamoto, Risa Hagiwara, "The Constraints on Women's Marriage, Childbirth and Employment, and Effects of Work-Life Balance Policies: Empirical Analysis Using Japanese Household Panel Surveys", Keio Business Review, No.51-1, pp.1-31, April 2016. - Yoshio Higuchi, Kazuyasu Sakamoto, Risa Hagiwara, "Economic and Time Constraints on Women's Marriage, Childbirth and Employment, and Effects of Work-Life Balance Policies: Empirical Analysis Using Japanese Household Panel Surveys", Panel Data Research Center at Keio University, DISCUSSION PAPER SERIES, DP2016-001, April, 2016 - 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨「日本の所得格差と所得変動—国際比較・時系列比較による動学的視点」『三田商学研究』第59巻第3号、2016年6月 - 樋口美雄・坂本和靖・萩原里紗「女性の結婚・出産・就業の制約要因と諸対策の効果検証」、『三田商学研究』、査読無、58(6)、pp.29-57、2016年 - 土居文朗「わが国の所得税の控除が所得格差是正に与える影響—配偶者控除見直しに関するマイクロ・シミュレーション分析—」、『経済研究』、査読有、68巻、pp.150-168、2017年 H. Akabayashi, R. Nakamura, M. Naoi and C. Shikishima, "Toward an International Comparison of Economic and Educational Mobility: Recent Findings from the Japan Child Panel Survey", Educational Studies in Japan, 査読有、10, pp.49-66、2016年 - 山本勲・黒田祥子「雇用の流動性は企業業績を高めるのか: 企業パネルデータを用いた検証」, RIETI Discussion Paper Series, 16-J-062, 2016 - 山本勲・黒田祥子「過去の賃下げ経験は賃金の伸縮性を高めるのか: 企業パネルデータを用いた検証」, RIETI Discussion Paper Series, 16-J-063, 2016

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

カテゴリー	サブプロジェクト名	参加メンバー
A	直接投資、国際貿易、生産性、および国内労働市場	清田
A	海外直接投資と企業間取引ネットワーク	松浦
A	グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題	木村・中妻
A	日本の企業・労働者接合データを用いた国際経済取引と賃金の関連	遠藤・鶴・安藤
B	地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性	大久保・加藤
B	企業取引と立地	大野・山本・遠藤・松浦・大久保
B	国際競争下の日本企業の法人税負担	土居
C	世界観の親子の通時的経済行動への影響	大垣・赤林
C	家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究	樋口・マッケンジー・赤林・土居・山本

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2017年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 産業研究所・清田耕造

サブプロジェクト名称	直接投資, 国際貿易, 生産性, および国内労働市場
カテゴリー	A B C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 本年度は、昨年度までの分析を拡張する形で、主に企業の競争力と企業活動のグローバル化の関係に関する実証分析を進めている。 企業活動のグローバル化として企業の直接投資と輸出に、また競争力の指標として全要素生産性とマークアップに注目し、労働市場の不完全性を考慮しつつ競争力の指標を推定する。分析手法は労働市場が不完全である可能性を考慮しつつ企業の生産関数を推定しようとするものであり、その手法はDobbelaere and Mairesse (2014, Journal of Applied Econometrics)を拡張するものである。分析は順調に進んでおり、現在は中間的な成果をまとめている段階にある。 この他、前年度までに投稿していた論文(Kiyota, 2016; Kiyota and Maruyama, 2017)が学術誌に掲載されていることから、一定の達成度があると言える。
	<特に優れた研究成果>
	<問題点とその克服方法> 企業の競争力と企業活動のグローバル化の関係に関する実証分析 これまでの企業活動のグローバル化と全要素生産性・マークアップの推定を試みた研究では、労働市場の不完全性が考慮されていないという問題があつた。本研究はDobbelaere and Mairesse (2014, Journal of Applied Econometrics)を拡張することで、この問題を克服しようと試みている。
	<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)>
	<今後の研究方針(研究期間終了後の研究方針も含む)> 現在取り組んでいる課題を雑誌論文として公表すべく、引き続き分析と学会での報告を続けていく。
	<今後期待される研究成果>
	<研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)>

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2017年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 産業研究所 松浦寿幸

サブプロジェクト名称	海外直接投資と企業間取引ネットワーク
カテゴリー ☒ A ☐ B ☐ C	(該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 本プロジェクトでは、企業間取引ネットワークのデータを用いて、企業の海外直接投資 (Foreign Direct Investment, FDI)、すなわち海外進出拠点の拡張および再編が、その取引企業に及ぼす影響について分析する。従来の研究では、たとえば、ある企業の海外進出はその取引企業の海外進出を促進することがYamashita, Matsuura and Nakajima (2014, JJIE) などによって明らかにされているが、国内に留まっている企業への影響やその後の海外進出先での事業活動への影響についてはほとんど分析されていない。そこで、本プロジェクトでは、 (1) 企業の新規海外進出がその取引関係のある国内の企業、特に国内のサプライヤーにどのような影響をもたらすか、特に雇用への影響について分析する。企業間ネットワークデータの特性を生かして、直接取引を行っている企業のみならず、取引企業の取引企業についても分析することにより間接的な効果についても分析する。 (2) ある企業の海外事業の再編、具体的には海外子会社の撤退 (divestment) が取引企業の海外事業の継続に及ぼす影響について分析する。海外進出時に取引関係のある企業群が同時に海外進出し集積を形成することが知られているが、撤退についても同様の傾向が観察されるのかを分析する。 本研究では、企業の取引ネットワークを把握するため、東京商工リサーチ社の「企業相関データ」を用い、企業の海外進出状況を把握するために東洋経済「海外進出企業総覧」データを用いてデータベースを構築した。 現状では、(1)についてはディスカッション・ペーパーの作成・公表 (Kazunobu Hayakawa, Toshiyuki Matsuura, Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks) に至っており、学会や研究会等で報告し、学術誌への投稿準備を進めている。(2)については、baseline resultが整い現在論文を執筆中であり、年度内にディスカッション・ペーパーの公表することを目標に作業を進めている。 <特に優れた研究成果> 研究課題(1)については、従来の研究でもFDIの間接効果について議論した研究があるが、内生性の処理が問題となっていた。本研究では、Propensity Score Matchingを用いることでこの点を解決している。グローバル化の経済効果が政策的に高い関心を集める中で、企業活動の国際化の影響について分析した本稿の研究内容は意義深いものだといえる。 研究課題(2)は、撤退に関する良質なデータの入手が困難なことから、先行研究でもほとんど議論されていないトピックであり新規性の高い研究である。最近、反グローバリズムの論調が高まっている中では新たな視点からの政策的な含意を提示できると期待される。 <問題点とその克服方法> 研究課題(2)については、「撤退」情報の「質」を担保するため、さまざまな頑健性のチェックが必要となる。現在は、最新年度 (2017年版) のデータを入手し、それらを用いても結果が変わらないことを検証している作業を行っている。 <研究成果の副次的効果 (実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> 特になし。 <今後の研究方針 (研究期間終了後の研究方針も含む)> 引き続き、学会等で報告し、それらのコメントを踏まえて改訂を行い、査読付き学術誌への掲載を目指す。 <今後期待される研究成果> ディスカッション・ペーパー2本、これらを査読付き学術誌に投稿する。 <研究発表の状況 (研究論文等公表状況。印刷中も含む)> 論文: Kazunobu Hayakawa, Toshiyuki Matsuura, Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks, RIETI Discussion Paper 17-E085 学会発表: Kazunobu Hayakawa, Toshiyuki Matsuura, Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks, International Panel Data Conference, Greece Thessaloniki, July 8th. 学会発表: Kazunobu Hayakawa, Toshiyuki Matsuura, Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks, 5th International Workshop "Economics of Global Interactions: New Perspectives on Trade, Factor Mobility and Development," Bali Italy, September 11th. 学会発表: Kazunobu Hayakawa, Toshiyuki Matsuura, Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks, European Trade Study Group Conference, Florence Italy, September 15th.

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2017年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 商学部 遠藤 正寛
 所属・氏名 商学研究科 鶴 光太郎
 所属・氏名 商学部 安藤 光代

サブプロジェクト名称	日本の企業・労働者接合データを用いた国際経済取引と賃金の関連
カテゴリー (A) B C	(該当するものに○を付けてください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 当事業では2013年度より、日本の企業・労働者接合データを用いて、企業の輸出入や完成品の輸入競争が労働者の賃金に与える影響の分析を進めてきた。データの構築に利用した政府統計は、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』、経済産業省『企業活動基本調査』、内閣府『事業所・企業統計調査』、『経済センサス』である。本年度は、その成果を3つの論文にまとめた。主要な結果は以下のとおりである。なお、ここでベースグループの労働者とは、中卒あるいは高卒で、生産部門に勤務し、職長・係長等の役職についていない労働者を指す。 ①企業の輸出入と時給・年収：すでに輸出入を行っている機械産業の企業を対象に、原材料の輸入や完成品の輸出が時給や年収に与える影響を分析した。原材料の輸入は、ベースグループの労働者や職長・係長等の所定内給与の時給や年収を減少させるが、非生産部門の労働者の時給はほとんど減少しない。また、完成品の輸出は、原材料の輸入と反対の効果を賃金に与える。そのため、輸出と輸入が同様に増加すると、各労働者グループの賃金への影響が相殺され、グループ間の賃金・所得格差はあまり拡大しない。 ②輸入競争と時給・年収1：全製造業を対象に、企業の製造する商品と同じ品目の商品の輸入が増加すると、その企業の賃金にどのような影響を与えるか分析した。輸入競争の激化が賃金に与える影響は、労働者の特性(大卒、非生産部門勤務、役職付き労働者、それ以外)による違いの方が、企業の特性(企業規模が大きいか小さいか、生産性が高いか低いか、輸出をしているか、輸入をしているか)による違いよりも大きい。輸入競争の激化は、ベースグループの労働者の賃金を低下させず、大卒や役職付き労働者の賃金を増加させる。非生産部門勤務の所定内給与の時給は低下するが、年収では低下しない。 ③輸入競争と時給・年収2：②の分析を、交差項に注意を払って拡張した。その結果、追加の発見として、(1)企業の生産性が高くなるほど、輸入競争の激化がベースグループの賃金を増加させる効果が強くなること、(2)企業の規模が大きくなるほど、輸入競争の激化がスキルプレミアムを大きくすることがわかった。 <特に優れた研究成果> まず、日本で労働者の賃金データと企業の財務データを接続し、加えて日本企業の外国取引を操作変数で説明する試みは、おそらく本研究が最初のものであろう。また、企業の輸出入がその企業の労働者の賃金に与える影響についての分析で、企業内労働市場をモデル化して、労働需要の変化を時間と人数に分けていることも、本研究の独自性が発揮されているところである。加えて、分析結果は、輸入が賃金や雇用に悪影響を与えるという議論が日本では他の先進国と比べて政策を動かしていないように思われる理由を示している。すなわち、企業の輸出と輸入が同じように拡大すると、企業内の賃金格差はあまり拡大せず。また輸入競争が激化するとむしろ生産性の高い企業では労働者の賃金が上昇する。 <問題点とその克服方法> <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> 特段の副次的効果は現在のところなし。 <今後の研究方針(研究期間終了後の研究方針も含む)> 労働者・企業接合パネルデータを使って、以下の研究を行う予定である。 1. 新規に輸出や輸入を始めた企業を対象に、輸出や輸入の開始が賃金や年収に与える影響を分析する。 2. サービス業での企業の輸出入の影響を分析する。 3. 企業の対外取引が、その企業の国内取引先の賃金に与える影響を分析する。 4. 企業の対外取引と企業の開業率を分析する。 5. 企業の対外取引と雇用者数の推移を分析する。 これらを行うことで、貿易と賃金・雇用の影響を体系的に調査することができる。 <今後期待される研究成果> <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> Masahiro Endoh, The Effect of Import Competition on Wages in the Japanese Manufacturing Sector, <i>Asian Economic Papers</i>, forthcoming. Masahiro Endoh, The Effects of Imported Inputs on Wages and Working Hours through Internal Labor Market Adjustment, mimeo. Masahiro Endoh, Uneven Distribution of Benefit from Import Competition, mimeo.

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2017年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 経済学部 教授 大久保敏弘

所属・氏名 経済学部 訪問研究員(学術振興会) 加藤隼人

サブプロジェクト名称	地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性
カテゴリー	A OB C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> グローバル化が進む今日、経済のボーダレス化は急速に進んでおり、企業立地や国際貿易に関して国際的な視点と地域的な視点との両方から分析する必要が高まってきている。本サブプロジェクトでは国際貿易がどのように地域経済に影響するのか、逆に地域経済がどのように国際貿易に影響を及ぼすのか、貿易理論と空間経済を中心に研究してきた。本プロジェクトは順調に研究を続けており、日本経済における地域経済や国際経済の諸課題を意識して、研究を行っている。順調に査証付きジャーナルにも刊行を続けてきている。今年度は、大久保は環境と空間経済、及び国際貿易理論と融合させる研究を行った。具体的には環境税・排出税がどのように企業の立地に影響を及ぼすか、地域経済にどのような影響を及ぼすかを研究した。加藤は大久保との共同研究で災害のショックが垂直的な産業連関のもとでどのように企業の立地に影響を及ぼすかを解明した。これら環境や災害の問題は日本で重要であるが、国際的な視点と地域の視点の両方をいれることで、経済分析が可能になる。また、積極的に国際共同研究を続けている。同時にシンガポールなどの国際会議でも積極的に発表し、知見を広めている。 <特に優れた研究成果> 昨年までの流れに引き続き、査証付きジャーナル・学術誌に積極的に投稿し、審査や改訂を経て粘り強く刊行し、掲載してきた。例えば、環境経済分野のトップジャーナルであるジャーナル (Journal of Association of Environmental and Energy Economists)(Forslid, Okubo, Sanctuaryが採択され掲載された。他にはIshikawa and Okubo (Environment and Resource Economics, International Economy)など多数ある。特にForslid, Okubo and Sanctuary論文では、独占的競争の基本貿易モデル(Helpman and Krugman, 1985)に環境税、排出税を2国間で課税しあうモデルを提示した。非常にオーソドックスでありながら過去に研究がなかった。当該論文では環境税をめぐる課税競争や政策協調の可能性を示し、輸送費の低減と自国市場効果との関連で税率がどう変化するのか、汚染がどう変化し、厚生に影響を与えるのかを、ち密に分析しており、今後、この分野でのベンチマークになるものと思われる。 <問題点とその克服方法> 特になし。現況を維持し、研究を地道につづける。 <研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)> 地方創生や環境政策などに関して政策現場に働きかけ、政策提言したりする。 <今後の研究方針(研究期間終了後の研究方針も含む)> 今後も当該分野での研究を継続し、概ね同様の研究内容で研究をつづけ、査証付論文を多く生産していく。本プロジェクトで研究してきた知見と実績をもとにさらに深化した内容にしていきたい。 <今後期待される研究成果> <研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> 論文 Kato. H. and Okoshi. H., "Production Location of Multinational Firms under Transfer Pricing: The Impact of the Arm's Length Principle", Keio-IES Discussion Paper Series, DP2017-016, 査読無, pp1-38, 2017 Kato. H. and Okubo. T., "The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages", Keio-IES Discussion Paper Series, DP2017-016, 査読無, pp1-39, 2017 Ni. B. and Kato. H., "Productivity Gaps and Vertical Technology Spillovers from Foreign Direct Investment: Evidence from Vietnam", Keio-IES Discussion Paper Series, DP2017-022, 査読無, pp1-23, 2017 Forslid, F., Okubo, T. and Sanctuary, M., Trade Liberalization, Transboundary Pollution, and Market Size, Journal of the Association of Environmental and Resource Economists, 査読有, 4(3), pp927-957, 2017 Hayakawa, K. Ito, T. and Okubo, T., On the Stability of Intra-industry Trade, Journal of the Japanese and International Economies., 査読有, 45, pp1-12, 2017 Ishikawa, J. and Okubo, T., Greenhouse-Gas Emission Controls and Firm Locations in North-South Trade, Environmental and Resource Economics, 査読有, 67(4) pp637-660, 2017 Ishikawa, J and Okubo, T, Greenhouse-gas Emission Controls and International Carbon Leakage through Trade Liberalization, International Economy, 査読有, 19, pp1-22, 2016 Ito, T. and Okubo, T., Product Quality and Intra-industry Trade, Singapore Economic Review, 査読有, 61(4), 2016 Ito, T. and Okubo, T., The Impact of the Euro on the Quality of Trade: Evidence from the European Union, he Manchester School, 査読有, 84(4), pp506-527, 2016 Forslid, R and Okubo, T., Big is Beautiful when Exporting, Review of International Economics, 査読有, 24(2), pp330-343, 2016 口頭発表 Kato. H. and Okubo. T., "The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages", HITS-MJT Seminar, 中央大学, April, 2017 Kato. H. and Okubo. T., "The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages", 都市経済ワークショップ, 京都大学, May, 2017 Kato. H. and Okubo. T., "The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages", China Meeting of the Econometric Society, Wuhan University, Wuhan, China, June, 2017 Kato. H. and Okubo. T., "The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages", China Meeting of the Econometric Society, Asia Pacific Trade Seminars, Foreign Trade University, Hanoi, Vietnam, June, 2017 Kato. H. and Okubo. T., "The Impact of a Natural Disaster on Foreign Direct Investment and Vertical Linkages", 応用地域学会, 東京大学, November, 2017 Kato. H. and Okoshi. H., "Production Location of Multinational Firms under Transfer Pricing: The Impact of the Arm's Length Principle", International Symposium of Urban Economics and Public Economics, 大阪大学, September, 2017 Kato. H. and Okoshi. H., "Production Location of Multinational Firms under Transfer Pricing: The Impact of the Arm's Length Principle", 日本国際経済学会全国大会, 日本大学, October, 2017 T.Okubo, "Regional Variations in Productivity Premium of Exporters: Theory and Evidence", Productivity research network workshop, シンガポール国立大学, 2017年6月 T.Okubo, Innovative Cluster Policies: Theory and Evidence From Japan, Stanford Asia-Pacific Innovation Conference, 米国, 2017年10月

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応
 カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計
 カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2017年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 遠藤正寛

所属・氏名 山本 勲

所属・氏名 大久保敏弘

所属・氏名 松浦寿幸

所属・氏名 大野由香子

サブプロジェクト名称	企業取引と立地
カテゴリー	A O B C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 企業取引データから観察される自動車組み立てメーカーと自動車部品メーカーの取引関係の情報をを用いて、組み立てメーカー海外直接投資の国内部品メーカーへの影響を実証分析した。その結果、FDIのインテンシブマージンはあまり影響を与えなかったが、FDIのエクステンシブマージンは売上と生産性(TFP)に影響を与えたことが分かった。 また、企業取引データにおいて、製造企業と卸業の取引に注目し、製造企業が直接貿易を行っているか、もしくは卸売業を通じて間接的に貿易を行っているのかを観察し、その違いがどういった企業特性によって決まるのかを実証分析した。理論的には貿易にかかわる固定費の存在のため、規模の大きな企業は直接貿易できるが、規模の小さい企業は卸売業に頼るということが示唆されており、実証研究でも、同じ分析結果が得られた。また、そのほかにも、国内取引における取引先の数も影響していることが示唆され、貿易コストが様々な形でシェアされている可能性がうかがえた。 ほかにも、貿易に関して、同じ産業間の国際貿易の安定性について実証分析を行い、2国の間で市場規模の異なる場合や距離が長い場合は、安定性は低いという結果を得た。
	<特に優れた研究成果> * 自動車組み立てメーカーとの取引関係に注目した自動車部品産業の海外直接投資が生産性に及ぼす影響についての論文が、Asian Economic Papersに採択され掲載された。 * 産業内貿易のスタビリティに関する論文が<i>Journal of the Japanese and International Economies</i>に掲載された。 * 間接貿易と卸売業の役割に関する論文がJapan and the World Economyに掲載された。
	<問題点とその克服方法> * 本プロジェクトにおいて主に用いてきた東京商工リサーチの企業間取引データは規模が大きく様々な分析に利用できるが、ランダムサンプルでないことに注意して用いる必要がある。こうしたサンプリングの問題点について、日本のセンサスデータと比較しながら、ランダムサンプルに似たものを作成して分析を行うことも視野に入れていきたい。
	<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)>
	<今後の研究方針(研究期間終了後の研究方針も含む)> 自動車産業の国内外の活動・業績の関係に関する研究に関しては、現在、自動車産業から全製造業にサンプルを拡大し、企業の新規海外進出がその取引関係のある国内のサプライヤーの雇用にどのような影響をもたらすかについて分析を行っている。この成果は、Kazunobu Hayakawa, Toshiyuki Matsuura, Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networksとしてディスカッション・ペーパーを公表する段階にあり、海外の査読付き学術誌の投稿準備を進めている。 また、ある企業の海外子会社の撤退(divestment)が取引企業の海外事業の継続に及ぼす影響について分析しているが、現時点ではbaselinereultを整えた段階にとどまっているため、今後作業を加速化し年度内にディスカッション・ペーパーの公表することを目標に作業を進める予定である。 そのほかにも、研究対象とする産業を特定することで、特定しない場合よりも詳しく事情を加味した分析が行えると考えている。現在、車産業に関しては特に注目してきたが、鉄鋼業などに関しても詳しく観察し、また自動車業との関連なども分析したいと考えている。また、卸売業に関しても、どの財の卸に特化しているかの情報を加味した分析を行っていきたい。
	<今後期待される研究成果> 上で述べた研究を続けることで、論文をいくつか公表できると考えており、さらに日本の企業の国際競争力の維持・促進のための知識の蓄積に貢献したいと考えている。
	<研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)> 論文出版 1) Matsuura, T. "Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese automobile parts suppliers," Asian Economic Papers, 2017, 16(2), p.p.187-209. 2) Hayakawa, Kazunobu, Tadashi Ito, and Toshihiro Okubo. "On the stability of intra-industry trade." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> 45 (2017): 1-12. 3) Daisuke Fujii, Yukako Ono, and Yukiko Umeno Saito. "Indirect exports and wholesalers: Evidence from interfirm transaction network data," Japan and the World Economy, Nov 2017 published on line and will be published in papers soon ワーキングペーパー Kazunobu Hayakawa, Toshiyuki Matsuura, Overseas Production Expansion and Domestic Transaction Networks, RIETI Discussion Paper 17-E085 Okubo, T., Wagner, A. F., & Yamada, K. (2017). <i>Does Foreign Ownership Explain Company Export and Innovation Decisions? Evidence from Japan</i>. Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI). 発表 大野由香子, International Workshop on Urban and International Trade, 2017年5月12日

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2017年度サブプロジェクト報告書

所属・氏名 経済学部・大垣昌夫

所属・氏名 経済学部・赤林英夫

サブプロジェクト名称	世界観の親子の通時的経済行動への影響
カテゴリー	A B C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外に参照。)
事業報告	<現在までの進捗状況及び達成度> 国際的な経済行動の比較をする際に最近の経済学の研究で注目されている側面に文化の違いがある。ひとつひとつの文化の背後には世界観があると考えられる。世界観とは、世界観を「ひとつの人の集団が生活を秩序づけるために用いている、現実の性質に関しての認識、感情、判断に関する、基礎的な仮定と枠組み」と定義でき、例えば何に価値があると判断するか、という価値観を含んでいる。世界観の意識的側面である信条体系内のさまざまな信条に対する確信度の違いが利他的経済行動に影響を与えていることが近年の研究で明らかにされつつある。世界観信条の確信度には、国による分布の違いがあるとともに、ひとつの国の中でも、個人によって違いがあり、これらの違いが経済行動に与える影響を研究することによって、国際的な経済行動の違いをより深く理解することが可能になる。本サブプロジェクトでは、昨年度にひきつづき日本国内の教育団体の協力を得て、親子ペアを対象に世界観の通時的行動への影響に関する経済実験を実施することにより、実験データのパネルデータ作成を継続した。この実験では親と子供と別々の設定と、親子が交渉する設定の3つの設定での意思決定で、どの設定でも意思決定による利得は子供が受け取る。利得を現在時点で受け取るか、将来時点で受け取るか、利得を受け取る時期と額についての意思決定を実験で観察する。子供の効用が親の効用関数の独立変数である標準的な異世代間利他性モデルでは、親子が別々に意思決定したときに、異なる行動が見られる唯一の理由は親が子供の時間選好率を完全には知らないためであり、交渉時には、子供の意思決定に親が従うはずである。これに対し、最近のタフ・ラブ・モデルなどの、親のしつけ行動を含むモデルでは、交渉時に子が親の意見に影響を受けることが考えられる。実験によって親がどのようなしつけ行動をするかのデータを得、アンケート調査の世界観のデータによって、どのように世界観が親のしつけ行動に影響するかを調べることができるようになった。さらにパネルデータ化によって、しつけ行動がどのように子供の忍耐強さという非認知能力に影響を与えているか調べることができるようになった。1回の実験でも親子ペアの経済学実験の被験者を集めることは難しいため、世界的にもユニークなパネル実験研究である。選好の文化伝達の文獻では、親のしつけ行動が重要な役割を果たすので、この行動の決定要因について実験とアンケートを組み合わせる研究するのが主目的である。また、しつけ行動を親が子の人格的成長を含む長期的観点での利他行動と考え、親子間の利他行動と、親子間の利他行動と所得や時間の制約を通じて関係の深い他人に対する寄付行動やボランティア活動との関係も研究している。パネルデータとしてのデータの整理の第1段階が完了して、計量経済学分析を開始し、結果を学外の共同研究者である中村亮氏が国際学会で、学内の共同研究者である田村輝之氏が日本経済学会の秋季大会で発表した。多くの有益なコメントが得られ、パネルデータとしてのデータの整理をさらに次の段階へ進めていくべき課題が明らかになり、実験後に参加者の親が実際に子に実験からのおこづかいを渡したときの葉書データの活用を開始した。
<特に優れた研究成果>	今年度の最大の研究成果は、昨年構築した親子実験のパネルデータを、実験後に参加者の親が実際に子に実験からのおこづかいを渡したときの葉書データの活用によって、改善していることである。個人情報保護のため、我々の実験では参加親子ペアの子の名前のデータは収集していない。このため、パネルデータ化のためには、同一の親子ペアを集めて再度実験を行うだけでなく、注意深く各時点での被験者番号と親子ペアを特定して記録していく必要があった。この特定を葉書データの活用によって、より多くの親子ペアに対して行うことができるようになった。このデータ改善前の親子実験研究の分析結果については、クロスセクションデータとしての分析で標準的な異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動する親子ペアは全体の親子ペアの約半数しかいず、残りの半数の親子ペアの行動を説明する別のモデルが必要であることを明らかにしていたが、パネルデータでも同様の頑健な結果を得られることを示したのが、今年度の分析の主要な研究成果のひとつである。また、もうひとつの主要結果として、子が将来に忍耐強くなっていく有意な傾向を発見したことがある。Akabayashi, Akiko Kamesaka, Ryouosuke Nakamura, Masao Ogaki, and Teruyuki Tamura, "Intergenerational Altruism and Child Development: Evidence from Longtitudinal Data of Paernt-Child Experiments," という題で論文原稿にこれらの分析結果をまとめ、中村亮介氏が、2017年6月に国際学会で、発表した。この時に得られたコメントが、葉書データの活用へとつながった。実際の親子ペアを対象にし、実験での誘因が与えられる支払いが、すべて子に支払われて異世代間利他性モデルを検証する実験は、われわれの知る限り、われわれの実験が世界初のものであり、その意味で、そのような実験データを収集した研究成果も重要である。今後、葉書データの活用によるデータの改善を完了し、改善したデータで計量経済学分析を進めていくことができる。
<問題点とその克服方法>	親子実験研究については、標準的な異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動しない親子ペアについて、文化伝達異世代間利他性モデルの理論予測に整合的に行動しているのか、あるいはさらに別のモデルが必要であるのか、まだ分析が期待した通りには進んでいないことが問題点である。また関連して、親の世界観がこの文化伝達異世代間利他性モデルの理論的枠組みのなかで持つ親の行動への影響が、実際に実験結果でも観測されるかどうかの分析もまだ進んでいない。これらの問題点を克服するためには、同じ親子ペアの行動を異時点間で観測する実験のパネル・データのサンプル数を増やしていくことが必要となる。2017年度も2016年度と同じ親子ペアを参加者として含む親子実験をすでに実施しデータを収集し、パネルデータ構築のためのデータ整理を大きく進めることができた。また葉書データの活用により、同一親子ペアと特定できるペアの人数を増やすことできつつある。今後、この実験のデータの整理を完成し、同じ親子ペアのパネル・データを分析することによって、これらの問題点を克服することができる。無意識の世界観について、関係性を重視する世界観を持つ人が、親子間での行動の利他性態度の程度がカテゴリー重視の世界観を持つ人の程度よりも有意に小さい結果が得られている場合がある。これは一見すると理解が困難な結果であることが問題点である。この問題点を克服するためには、関係性重視の世界観の人は、一般的な利他性よりも応報性が強いという仮説を考えて、この仮説によって解釈するならば上記の結果の理解は容易であるが、実証研究では関係性重視の世界観を持っている人たちは、単に応報性が強いのではなく、人間関係が複雑に利他行動に影響することが分かってくる。今後、これらの複雑な行動の解釈を深めていく。
<研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)>	多くの人は、自分がある特定の世界観を持っていることを意識していないため、違う世界観を持っている人々との意思の疎通が難しくなったり、異なる世界観を持つ人々の言動を理解できずに憎んだり軽蔑したりすることがあると思われる。例としては米国トランプ大統領のイスラム教徒をターゲットとしていると多くの人々が感じるような移民政策が多くの米国人のキリスト教徒から支持を集めることのひとつの原因であるように思われる。目に見えない世界観が身近な経済行動に影響していることを明らかにすることによって、異なる世界観を持つ人々間の理解と調和を促進する副次的効果があろう。また、世界観は倫理観を含んでおり、特に行動経済学では、伝統的経済学で用いられてきた3大倫理理論のうちの厚生主義(功利主義やパレート効率性を含む倫理理論)の倫理観だけではなく、3大倫理理論のうちの他の2つの理論である徳倫理や義務論を用いて規範経済学分析を行うことの重要性を大垣が共著者たちと主張している。実際にさまざまな世界観が経済行動に影響していることを示すことには、このように多様な倫理観を規範経済学分析でも用いることを支持する副次的効果があろう。さらに親のしつけや教育行動に影響を与える教育政策が、格差の世代間継承の問題にどのように影響しているかを明らかにしていくことによって、より良い政策の提言ができるようになっていくことが期待される。
<今後の研究方針(研究期間終了後の研究方針も含む)>	上記の問題点を克服するための研究を中心に進めていく方針であるので、繰り返しとなる面があるので簡潔に書く。親子実験研究については、新しい実験のデータを収集し昨年度までのデータとともに整理して同じ親子ペアのパネル・データを拡充し、そのデータを分析する。葉書データの活用による、データの改善を完成する。無意識の世界観の研究について、関係性重視の世界観の人は、一般的な利他性よりも応報性の行動が複雑であることの実証的・理論的分析を進める。
<今後期待される研究成果>	親子実験研究については、標準的な異世代間利他性モデルが行動を説明しない親子ペアについて文化伝達異世代間モデルを支持する実験結果が期待される。特に親のしつけ行動の分析について、Mathias Doepke and Fabrizio Zilibotti "Parenting with Style: Altruism and Paternalism in Intergenerational Preference Transmission"(2017, Econometrica)が9月号の巻頭論文として発刊されたので、今後、この分野の研究がさらに注目を集めることが期待できる。また経済学研究に基づいた記事が、New York Timesや日本経済新聞で取り上げられるなど、経済学会だけでなく一般の多くの人々の興味を集めている。実際に親子を対象にした実験は珍しいので、この分野の研究者とこの分野に興味を持つ一般の人々に影響力を持つ研究となることが期待される。無意識の世界観の研究について、上記の問題点を克服して分析を深める研究成果が期待される。どちらの研究についても、新しい分析結果について国際学会やセミナーでの発表、国際学術雑誌での発表を行っていくことが期待される。
<研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)>	赤林英夫 学会共同発表, "Intergenerational Altruism and Child Development: Evidence from Longtitudinal Data of Paernt-Child Experiments," Paper presented with Ryouosuke Nakamura at the first annual meeting of the Society of Ecomomics of Household, San Diego University, June 25, 2017 及び、2017年度日本経済学会秋季大会、2017年9月10日(田村輝之と共同発表)。
カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応	
カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計	
カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有	

**戦略的研究基盤形成支援事業「グローバル化と高質な経済社会の構築」
2017年度サブプロジェクト報告書**

所属・氏名 商学部・樋口美雄

所属・氏名 経済学部・マッケンジーコリン

所属・氏名 経済学部・赤林英夫

所属・氏名 経済学部・土居文朗

所属・氏名 商学部・山本勲

サブプロジェクト名称	家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究
カテゴリー	A B ☒ C (該当するものに○を付してください。複数選択可。欄外ご参照。)
事業報告	＜現在までの進捗状況及び達成度＞ 本年度は、LIS(Luxembourg Income Study)の2年に1度の代表国会議(Biennial Meeting)があり、2017年6月20日、21日に日本の代表としてコリン・マッケンジー教授に代わり、石井加代子講師が参加した。 LISでは各国の所得・資産に関するマイクロデータを収集し、国際比較可能なデータベースを構築している。日本においては、慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センターが、センターで実査している「日本家計パネル調査(JHPS)」を日本の代表的な所得のマイクロデータとして提供している。 LIS Biennial meetingでは、LISの事務局より、LISのデータ収集の状況説明を受け、今後の参加国の拡大や、データ収集のスケジュール、ユーザーへのデータ提供方法について議論した。日本においては、所得データに加えて、今後、資産データも提供する方向で進めることを話し合った。さらに、今まで提供されてこなかった、サンプル・バイアスを修正するウェイトの提供についても確認した。 さらに、ルクセンブルクからの帰途、OECDより依頼を受け、パリのOECDを訪問し、OECD Wealth DatabaseにおけるJHPSの取り扱い方法について説明を行った。 LISへのデータの提供状況としては、すでにJHPS2009のデータを提供し、現在、JHPS2011とJHPS2013のデータを提供すべく最終確認段階にある。具体的には、土居文朗教授が中心となり実施している可処分所得の推計、石井加代子講師が中心となり進めているウェイトの作成の作業は行なった。 さらに、オハイオ大学がイニシアティブをとって実施しているCNEF(Cross-National Equivalent File)についても、LISへのデータ提供作業と並列に進めており、上記の可処分所得とウェイト作成作業に加え、CNEF共通基準に基づいた合成変数の作成、変数の説明が記されたコードブックの作成、基本統計量の集計作業は行なった。現在、これについても最終確認を待っているところである。 ＜特に優れた研究成果＞ LISやCNEFへのデータ提供は、日本の所得分布の変動や、家計行動の変動を分析する国内外の研究者に対して大きなメリットをもたらす。特に、LISは多数の国から所得のマイクロデータを集め、LIS参加国のすべての研究者に対して、データベースを公開しているため、日本の代表データとしてJHPSを提供することにより、日本の研究者がLISのデータベースにアクセスできるという、大きな便益を生んでいる。また、当然ながら、LISのデータベース利用者に対して、日本の所得のマイクロデータを利用できる機会を提供していることもメリットが大きい。 同様に、CNEFにおいても、国内外の研究者に対して、日本の家計や就業行動に関するマイクロデータを提供していることはLISと共通しているが、強調すべきは、それが単なるクロスセクションのデータではなく、パネルデータである点だ。現在、CNEFではイギリスのBHPS、オーストラリアのHILPDA、韓国のKLIPS、ロシアのRLMS-HSE、スイスのSHP、カナダのSLID、ドイツのSOEPなどのパネルデータが提供されており、このような国際比較可能なパネルデータは、EU圏限定のもの以外では、他に例がないという点である。このような国際比較可能なパネルデータのデータベースにデータを提供することは、非常に名譽なことであり、研究者に対して大きなメリットを生むものである。 ＜問題点とその克服方法＞ 可処分所得の推計プログラムは、税制や社会保障制度の変更のたびに、毎回プログラムの詳細を変更する必要があり、プログラムの汎用化が難しい。それにより、可処分所得の推計にはかなりの時間を要するため、この点について改良方法がないか検討する必要があるかもしれない。 サンプルバイアスを修正するウェイトの作成については、調査の途中年度で加えた追加サンプルによるバイアスを修正するウェイトの作成が保留の状態になっている。パネルデータのウェイト作成は日本でほとんど前例がないため、諸外国にのけるウェイト作成作業を参考に、さらに進めていく必要がある。諸外国のパネル調査実施主体との交流も深めており、今後、イギリスのEssex大学や、韓国のKIHASAといったパネル調査実施機関と更なる意見交換を行い、ウェイト作成を進めていくことを予定している。 ＜研究成果の副次的効果(実用化や特許の申請など研究成果の活用の見通しを含む)＞ LISとCNEFにJHPSデータを提供することで、海外の研究者による日本研究や日本を含めた国際比較の研究は、さらに盛んになることが期待されている。 ＜今後の研究方針(研究期間終了後の研究方針も含む)＞ LISとCNEFにJHPSデータをて提供すること、LISに対しては、新たに資産に関するマイクロデータを提供できるよう協議を進めてる。さらに、前述のとおり、追加サンプルに対するウェイトの作成も順次進めていき、データの提供に合わせてウェイトの提供も行っていくことを予定している。 また、来年度は韓国のKIHASAや、イギリス、アメリカ、オーストラリアのパネル調査実施機関との交流を深め、データ管理や提供方法のあり方について、更なる改良を加えていく。 ＜今後期待される研究成果＞ 「日本家計パネル調査」(JHPS/KHPS)を国内外の研究者に広く周知し、利用者を拡大し、日本を含めた国際比較研究やエビデンスに基づいた政策提言がさらに進むことが期待される。 ＜研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む)＞ 樋口美雄・萩原里紗・野崎華世「奨学金受給が高等教育機関卒業後の就業・所得に与える影響」、『三田商学研究』、第60巻第3号、2017年 HIGUCHI, Yoshio, Kayoko Ishii, Kazuma Sato, 'Changes in Household Income Inequality over the Business Cycle: Husbands' Earnings and Wives' Labor Supply in Japan during the Global Financial Crisis', <i>KEIO BUSINESS REVIEW</i>, No.52 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨「景気変動と世帯の所得格差 ―リーマンショック下の所得と妻の就業―」、『経済研究』 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨『格差社会と労働市場:固定化をどう避けるか』、慶應義塾大学出版会(近刊) 樋口美雄『日本の労働市場の変容と働き方改革』、慶應義塾大学出版会(近刊) Kajitani, S., McKenzie C. and K. Sakata, "Use it Too Much and Lose it? The Effect of Working Hours on Cognitive Ability", Panel Data Research Center at Keio University Discussion Paper no. DP2016-008, 2017 Kajitani, S., McKenzie C. and K. Sakata, "Use it Too Much and Lose Everything? The Effects of Hours of Work on Health", Panel Data Research Center at Keio University Discussion Paper no. DP2016-009, 2017

カテゴリーA: グローバル化に対する経済社会の適応

カテゴリーB: 国際競争力のある経済社会の設計

カテゴリーC: 経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

4. コンファレンス活動記録

「グローバル化と高質な経済社会の構築」コンファレンス

日時： 2015年3月31日(火) 13:00－17:55

場所： 三田キャンパス 東館 6 階 G-sec Lab

司会： 遠藤 正寛(商学部教授)

■プログラム

13:00－13:10 開会の挨拶 木村 福成(プロジェクトリーダー・経済学部教授)

【カテゴリーA】:グローバル化に対する経済社会の適応

13:10－13:55 木村 SPJ / 発表者:木村 福成(経済学部教授)

グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題

13:55－14:40 清田 SPJ / 発表者:清田 耕造(産業研究所教授)

貿易自由化が企業の国際競争力に及ぼす影響について

(休憩15分)

【カテゴリーB】:国際競争力のある経済社会の設計

14:55－15:40 大久保 SPJ / 発表者:大久保 敏弘(経済学部准教授)

地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性

15:40－16:25 大野 SPJ / 発表者:大野 由香子(商学部准教授)

企業間取引と立地

(休憩15分)

【カテゴリーC】:経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

16:40－17:25 大垣・赤林 SPJ / 発表者:赤林 英夫(経済学部教授)

世界観の親子の通時的経済行動への影響

17:25－17:55 全体ディスカッション

私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

「グローバル化と高質な経済社会の構築」コンファレンス

日時： 2015年6月20日(土) 13:00－15:20

場所： 三田キャンパス 東館 6 階 G-sec Lab

司会： 遠藤 正寛(商学部教授)

■プログラム

13:00－13:05 開会の挨拶 木村 福成(プロジェクトリーダー・経済学部教授)

【カテゴリー A】:グローバル化に対する経済社会の適応

13:05－13:50 遠藤 SPJ / 発表者: 遠藤 正寛(商学部教授)
企業活動の国際展開と雇用の関連

13:50－14:35 松浦 SPJ / 発表者: 松浦 寿幸(産業研究所准教授)
輸出と海外直接投資の代替性についての再検討

【カテゴリー C】:経済社会の国際比較と国内外の価値観の共有

14:35－15:20 樋口 SPJ / 発表者: マッケンジー コリン(経済学部教授)・
土居 丈朗(経済学部教授)
家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究

「グローバルゼーションと高質な経済社会の構築」コンファレンス

日時： 2016年4月6日(水) 14:00－17:00

場所： 三田キャンパス 東館8階ホール

司会： 遠藤 正寛(商学部)

■プログラム

14:00－14:05 開会の挨拶 木村 福成(プロジェクトリーダー)

14:05－14:35 パリ会議 SPJ / 発表者：遠藤 正寛(商学部)
【カテゴリーA】グローバル化と労働市場の関係に関する国際共同研究

14:35－15:05 木村 SPJ / 発表者：木村 福成(経済学部)
【カテゴリーA】グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題

15:05－15:35 大久保 SPJ/ 発表者：大久保 敏弘(経済学部)
【カテゴリーB】地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性

15:35－15:50 休憩

15:50－16:20 清田 SPJ/ 発表者：清田 耕造(産業研究所)
【カテゴリーA】
日本のオフショアリングと賃金格差：産業レベルのデータにもとづく分析

16:20－16:50 土居 SPJ/ 発表者：土居 丈朗(経済学部)
【カテゴリーB】国際競争下の日本企業の法人税負担

16:50－17:00 全体ディスカッション

「グローバルゼーションと高質な経済社会の構築」コンファレンス

日時： 2016年11月26日(土) 13:00－16:00

場所： 三田キャンパス北館地下 1 階会議室 3(会場が変更になりました)

司会： 遠藤 正寛(商学部)

■プログラム

13:00－13:05 開会の挨拶 木村 福成(プロジェクトリーダー)

13:05－13:35 マッケンジー コリン(経済学部)
【カテゴリーC】家計の経済構造を国際比較するための基盤構築と研究

13:35－14:05 大野 由香子(商学部)
【カテゴリーB】企業取引と立地

14:05－14:35 遠藤 正寛(商学部)
【カテゴリーA】日本企業の国際経済取引と賃金の関連

14:35－14:50 休憩

14:50－15:20 清田 耕造(産業研究所)
【カテゴリーA】貿易自由化が企業の国際協力に及ぼす影響について

15:20－15:50 赤林 英夫(経済学部)
【カテゴリーC】世界観の親子の通時的経済行動への影響

15:50－16:00 全体ディスカッション

「グローバルゼーションと高質な経済社会の構築」コンファレンス

日時： 2017年5月27日(土) 13:00－15:30

場所： 三田キャンパス 東館4階セミナー室

司会： 遠藤 正寛(商学部)

■プログラム

13:00－13:05 開会の挨拶 木村 福成(プロジェクトリーダー)

13:05－13:35 清田 SPJ/ 発表者： 清田 耕造(産業研究所)
【カテゴリーA】
グローバル化が生産性、雇用、賃金に及ぼす影響について

13:35－14:05 遠藤 SPJ / 発表者： 遠藤 正寛(商学部)
【カテゴリーA】
日本の企業・労働者接合データを用いた国際経済取引と賃金の関連

14:05－14:20 休憩

14:20－14:50 木村 SPJ / 発表者： 木村 福成(経済学部)
【カテゴリーA】
グローバル化するアジアにおける経済発展の現状と課題

14:50－15:20 大久保 SPJ/ 発表者： 大久保 敏弘(経済学部)
【カテゴリーAB】
地域経済と国際貿易-企業の異質性と地域の異質性

15:20－15:30 全体ディスカッション

Asian Economic Panel

An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions

Meeting in Keio University, Tokyo

September 15-16, 2014 (Monday-Tuesday)

Sponsors

Economic Research Institute, Keio University, Tokyo (host)
Earth Institute, Columbia University, New York
Korea Institute for International Economic Policy, Seoul
Jeffrey Cheah Institute on Southeast Asia, Kuala Lumpur
Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, Jakarta
University of California, Davis

Format

- *Presenter will have 23 minutes*
- *Each discussant will have 13 minutes*
- *Open discussion for rest of time period*

Monday, September 15, 2014

Moderator for Morning Session: Fukunari Kimura

9:00 am

Toshihiro Okubo, Yuta Watabe, & Kaori Furuyama (Keio University) "Export of Recyclable Materials: Evidence from Japan"

Discussants:

- Chia Siow Yue
- Suresh Narayanan

10:15 am: coffee

10:35

Zhang Liqing & Kunyu Tao, Central University of Finance and Economics, Beijing, "The Benefits and Costs of Renminbi Internationalization"

Discussants:

- Anwar Nasution
- Chalongphob Sussangkarn
- Jayant Menon

12:00 pm: Lunch

Moderator for Afternoon Session: Jung Sung Chun

1: 15 pm

Nakgyoon Choi, KIEP, "East Asian Value Chains and Determinants of Trade Patterns"

Discussants:

- Shigeyuki Abe
- Wen-Jen Hsieh

2:30 pm: coffee

2:45 pm

Eiichi Nakazawa (Meikai University), Norihiko Yamano (OECD) & Colin Webb (OECD),
"Determinants of Trade in Value-added: Market Size, Geography and Technological Gaps"

Discussants:

- Sung Chun Jung
- Prema-Chandra Athukorala

4:00 pm

Sizhong Sun (James Cook University) "FDI and Exports: The Case of Cambodia, Vietnam and China"

Discussants:

- Maria Sochocco-Bautista
- Bhanupong Nidhiprabha

5:15

Naomi Kodama (Hitotsubashi U) and Tomohiko Inui (Gakushuin U) "The Impact of Globalization on Establishment Level Employment Dynamics in Japan"

Discussants:

- Michael Ward
- Quoc Huy Vu
- Fukunari Kimura

6:45 pm : end of Day 1 discussion

Tuesday, September 16, 2014

Moderator for Morning Session: Wing Thye Woo

9:00 am

Woong Lee, KIEP, "Trade Liberalization and Aggregate Matching Function in India"

Discussants:

- Phouphet Kyophilavong
- Sisira Jayasuriya

10:15 am: coffee

10:35 am

Wang Liming, University College Dublin, "Do We Need More Public Investment in Education? - Estimating the External Returns to Education in China"

Discussants:

- Xiaolan Fu
- Kiichiro Fukusaku
- Fung Kwan

12:00 pm lunch

Moderator for Afternoon Session: Fukunari Kimura

1:15 pm

"Exports and Employment in China, Indonesia, Japan, and Korea" by Kozo Kiyota (Keio University)

Discussants

- Jie Li
- Shandre Thangevalu
- Somkiat Tangkitvanich

2:45 pm: AEP adjourns

Asian Economic Panel (AEP)
An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions

Meeting at Keio University, Tokyo
19-20 September 2015 (Saturday-Sunday)

Sponsors

Institute for Economic Studies, Keio University, Tokyo (host)
MEXT-Supported Program for the Strategic Research Foundation at
Private Universities

Korea Institute for International Economic Policy (KIEP), Seoul
Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Jakarta
Jeffrey Cheah Institute on Southeast Asia, Sunway University, Kuala Lumpur
Earth Institute, Columbia University, New York University of California, Davis

19 September 2015 (Saturday)

Morning Chair: Fukunari Kimura, Keio University & ERIA

8:45 am – 9:00 am: Welcome

9:00 am – 10:15 am

Toshiyuki Matsuura (Keio University, Japan): *"Impact of Extensive and Intensive Margins of FDI on Corporate Domestic Performance: Evidence from Japanese Automobile Parts Suppliers"*

Discussants

- Deborah Swenson, University of California Davis
- Somkiat Tangkitvanich, Thailand Development Research Institute

10:15 am – 10:30 am: Coffee

10:30 am – 11:45 am

Edda Claus (Wilfrid Laurier University, Canada; and CAMA, Australia), Iris Claus (International Monetary Fund; and University of Waikato, New Zealand), and Leo Krippner (Reserve Bank of New Zealand; and CAMA, Australia): *"Monetary policy spillovers across the Pacific when interests are at the zero lower bound"*

Discussants

- Zhigang Yuan, Fudan University
- Chenmin Hsu, National Taiwan University

1145 am – 1:00 pm

Gihoon Hong (Indiana University South Bend, USA) and Catherine Soo Hyun Oh (KIEP, South Korea): *"Gains from Trade Liberalization between Heterogeneous Countries: Implications for Korea-Japan FTA"*

Discussants

- Sung-Chung Jung, KIEP
- Naoyuki Yoshino, ADB Institute

1:00 pm – 2:00 pm: Lunch**Afternoon Chair:** Wing Thye Woo

2:00 pm – 3:15 pm

Chia Siow Yue (Singapore Institute of International Affairs): *"ASEAN Economic Integration and Asian Physical Connectivity"*

Discussants

- Yose Rizal Damuri, Center for Strategic and International Studies, Jakarta
- Suresh Narayanan, Universiti Sains Malaysia

3:13 pm – 3:30 pm: Tea

3:30 pm – 4:45 pm

Venkatachalam Anbumozhi (ERIA, Indonesia): *"Effect of Trade Liberalization on Low-carbon Energy Technology Dissemination in Emerging Economies"*

Discussants

- Zhao Chen, Fudan University
- Iris Claus, IMF

4:45 pm – 6:15 pm

Fukunari Kimura (Keio University, Japan; and ERIA, Indonesia) and Ayako Obashi (Keio University, Japan): *"Geographical Expansion and Deepening of Production Networks in Asia"*

Discussants

- Chalongphob Sussangkarn, Thailand Development Research Institute
- Fredrik Sjöholm, Lund University
- Prema-Chandra Athukorala, Australian National University

6:15 pm - Dinner

20 September 2015 (Sunday)

Morning Chair: Sung-Chung Jung, KIEP

8:45 am – 10:15 am

Huang Yiping (Peking University, China), Yuyan Tan (Peking University, China), and Wing Thye Woo (University of California Davis, USA; Jeffrey Cheah Institute on Southeast Asia, Malaysia): "Fiscal Policy and Zombie Firms in the Crowding-Out of Private Investment in China"

Discussants

- Ding Lu, University of Fraser Valley
- Phouphet Kyophilavong, National Lao University
- Quoc Huy Vu, Vietnamese Academy of Social Sciences

10:15 am – 10:30 am: Coffee

10:30 – 11:45

Toshihiro Okubo (Keio University, Japan): "*Lowering Interest Rates, Regional Agreement, and Pollution Control*"

Discussants

- Yiping Huang, Peking University
- Maria Bautista, University of Philippines

11:45 am – 1:00 pm

Inkyo Cheong (Inha University, South Korea): "*Analysis of the Korea-China FTA*"

Discussants

- Fukunari Kimura, Keio University and ERIA
- Bhanupong Nidhiprabha, Thammasat University

1:00 pm – 2:00 pm: Lunch

Asian Economic Panel (AEP)
An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions

Meeting at Keio University, Tokyo
22-23 August 2016 (Monday-Tuesday)

Sponsors

Institute for Economic Studies, Keio University, Tokyo (host)
Earth Institute, Columbia University, New York
Korea Institute for International Economic Policy (KIEP), Seoul
Jeffrey Cheah Institute on Southeast Asia (JCI), Sunway University, Kuala Lumpur
Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Jakarta
Centre for International Governance Innovation (CIGI), Waterloo

The author has 22 minutes and the discussant has 13 minutes for presentation.

22 August 2016 (Monday)

Morning Chair: Fukunari Kimura, Keio University & ERIA

9:25 am – 9:30 am: Welcome

9:30 am – 10:40 am

Barry Eichengreen (UC-Berkeley), Donghyun Park (ADB) and Kwanho Shin (Korea University)

“The Global Productivity Slump: Common and Country-Specific Factors”

Discussants

- Sung-Chung Jung (KIEP)
- Kozo Kiyota (Keio University)

10:40 am – 10:50 am: Coffee

10:50 am – 12:00 am

Yan Shen (Peking University) and Wenlong Bian (Sungkyunkwan University)

“Interest Liberalization and the Estimation of Implicit Interest Rate in China’s Banking Sector”

Discussants

- Iikka Korhonen (Bank of Finland)
- Zhao Chen (Fudan University)

12:00 pm – 1:00 pm: Lunch

Afternoon Chair: Sung-Chung Jung, KIEP

1:00 pm – 2:10 pm

Margarita Debuque-Gonzales and Maria Socorro Gochoco-Bautista (University of Philippines)

“Financial Conditions Indexes and Monetary Policy in Asia”

Discussants

- Doo Yong Yang (Kyung Hee University)
- Donald Hanna (Guardian Capital)

2:10 pm – 3:30 pm

Minoru Hayashida (University of Kitakyushu) and Hiroyuki Ono (Toyo University)

“Taxation and Household Portfolio Selection in Japan: Investigation of the 2003 Tax Reform with Family Income and Expenditure Survey Data”

Discussants

- Margarita D. Gonzales (University of Philippines)
- Shigeyuki Abe (Doshisha University)
- Atsuko Matsumura (Tokyo International University)

3:30 pm – 3:45 pm: Tea

3:45 pm – 5:10 pm

Ergun Dogan (Çankaya University), Koi Nyen Wong (Sunway University), and Michael M.C. Yap (University of Nottingham Malaysia Campus)

“Vertical Spillovers from Foreign Direct Investment: Evidence from Malaysian Manufacturing”

Discussants

- Suresh Narayanan (Universiti Sains Malaysia)
- Masahiro Endoh (Keio University)
- Doan Thi Thanh Ha (ADB)

5:10 pm – 6:20 pm

Il Houn Lee (Bank of Korea) and Kyunghun Kim (KIEP)

“Exchange Rate Flexibility, Financial Market Openness and Economic Growth”

Discussants

- Iris Claus (IMF)

- Bhanupong Nidhiprabha (Thammasat University)

6:30 pm – Dinner

23 August 2016 (Tuesday)

Morning Chair: Iikka Korhonen, Bank of Finland

8:45 am – 9:55 am

Chung Ming Kuan (National Taiwan U)

"An Evaluation of Influence on Asian Economies"

Discussants

- Wen-Jen Hsieh (National Chengkung University)
- Fukunari Kimura (Keio University)

9:55 am – 10:10 am: Coffee

10:10 am – 11:20 am

Yu Ri Kim (University of Tokyo), Daichi Shimamoto (Waseda University), Petr Matous (University of Sydney), and Yasuyuki Todo (Waseda University)

"Are Seminars on Export Promotion Effective? Evidence from a Randomized Controlled Trial"

Discussants

- Phouphet Kyophilavong (National Lao University)
- Quoc Huy Vu (VASS)

11:20 am – 12:30 pm

Seth Benzell (Boston U), Laurence Kotlikoff (Boston U) and Guillermo Lagarda (Boston U)

"Tax reform in Russia & China"

Discussants

- Chia Siow Yue (Singapore Institute for International Affairs)
- Krislert Samphantharak (University of California, San Diego)

12:30 pm – 1:30 pm: Lunch

Afternoon Chair: Wing Thye Woo, University of California, Davis & Jeffrey Cheah Institute

1:30 pm – 2:45 pm

Masahito Ambashi (ERIA)

“Competition Effects on Industrial Productivity: An Analysis of Japanese Industries on the Basis of the Industry-level Panel Data”

Discussants

- Deborah Swenson (University of California, Davis)
- Toshihiro Okubo (Keio University)
- Hayato Kato (Keio University)

2:45 pm – 3:00 pm: Tea

3:00 pm – 4:10 pm

Dionisius A. Narjoko (ERIA), Titik Anas (Presisi Indonesia and Padjajaran University), and Robertus Herdiyanto (Presisi Indonesia)

“The 21st Century Industrialization with Elusive Import Substitution: The Case of Indonesia”

Discussants

- Sahminan (Bank Indonesia)
- Chalongphob Sussangkarn (TDRI)

4:10 pm – 5:20 pm

Kiyohiko G. Nishimura (University of Tokyo and National Graduate Institute for Public Policy), Chihiro Shimuzu (Nihon University and National University of Singapore) and Yoshihiro Tamai (Kanagawa University)

“Aging and Property Prices: Theory in the Very Long Run and Prediction on Japanese 892 Municipalities”

Discussants

- Somkiat Tangkitvanich (TDRI)
- Wing Thye Woo (University of California, Davis)

Asian Economic Panel (AEP)

An Economic Forum Dedicated to Formulating the Best Practical Solutions

Meeting at Keio University, Tokyo

4-5 September 2017 (Monday-Tuesday)

Sponsors

Institute for Economic Studies, Keio University, Tokyo (host)
Center for Sustainable Development (CSD), Columbia University, New York
Korea Institute for International Economic Policy (KIEP), Seoul
Jeffrey Cheah Institute on Southeast Asia (JCI), Sunway University, Kuala Lumpur
Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA), Jakarta
Centre for International Governance Innovation (CIGI), Waterloo
Antai College of Economics and Management, Shanghai Jiao Tong University, Shanghai

The author has 22 minutes and the discussant has 13 minutes for presentation.

4 September 2017 (Monday)

Morning Chair: Fukunari Kimura, Keio University & ERIA

9:00 am – 10:15 am

Kozo Kiyota (Keio University) and Sawako Maruyama (Kobe University)

"On the Demand for Female Workers in Japan: The Role of ICT and Offshoring"

Discussant:

- Sung-Chun Jung
- Shigeyuki Abe

10:15 am – 10:30 am: Coffee Break

10:30 am – 11:45 am

Supanutt Sasiwuttiwat and Somkiat Tangkitvanich (Thailand Development Research Institute)

"Education Reform for Thailand"

Discussant

- Bhanupong Nidhiprabha
- Carlos Bautista

11:45 am – 1:00 pm

Chang Sik Kim (Sungkyunkwan University), Sunghyun Kim (Sungkyunkwan University), Yunjong Wang (The Catholic University of Korea)

"RMB Bloc in East Asia: Too early to talk about it?"

Discussant:

- Mohamed Ariff Syed Mohamed
- Naoyuki Yoshino

1:00 pm – 2:00 pm: Lunch Break

Afternoon Chair: Sung Chun Jung, KIEP

2:00 pm – 3:15 pm

Sadayuki Takii (Seinan Gakuin University) and Dionisius Narjoko (ERIA)

"Impact of Globalization on Wage Skill Premium in Indonesian Manufacturing"

Discussant

- Suresh Narayanan
- Wen-Jen Hsieh

3:15 pm – 3:30 pm: Coffee break

3:30 pm – 4:45 pm

Shi Li, Shanshan Wu and Chunbing Xing (Beijing Normal University)

"Wage Structure and Wage Inequality in Urban China: 1995-2013"

Discussant

- Zhao Chen
- Kozo Kiyota

4:45 pm – 6:00 pm

Chia Siow Yue (Singapore Institute of International Affairs) and Woo Wing Thye (UC-Davis & JCI)

"ASEAN at 50"

Discussant

- Quoc-Huy Vu
- Somkiat Tangkitvanich

6:30 pm: Dinner

4 September 2017 (Monday)

Morning Chair: Wing Thye Woo, UC-Davis & JCI

9:00 pm – 10:15 pm

Hak K. Pyo (Seoul National University) and Soo Hyun Oh (KIEP)

“A Short-term Export Forecasting Model using Input-Output Tables”

Discussant

- Lili Yan Ing
- Maria Socorro Gochocco-Bautista

10:15 am – 1030 am: Tea Break

1030 am – 11:45 pm

Matthias Helble (ADBI) and Toshihiro Okubo (Keio University)

“The 3rd Unbundling: The Consumer-Centered Economy and the Trade and Development Implications”

Discussant

- Deborah Swenson
- Yunjong Wang

11:45 am – 1:00 pm

Carlos Bautista (University of Philippines)

“Alternate Welfare Indicators”

Discussant

- Jun Hui Qian
- Fukunari Kimura

1:00 pm – 2:00 pm: Lunch break

Afternoon Chair: Fukunari Kimura, Keio University & ERIA

2:00 pm – 3:15 pm

Tack Yun (Seoul National University)

"Asymmetric Effects of Ambiguous Policy Signals and International Monetary Policy Coordination"

Discussant

- Ikka Korhonen
- Chalongphob Sussangkarn

Globalization and Labor Market Outcomes

Fondation France Japon de l'EHESS – Keio University conference

10-11 March 2016 (EHESS)

Venue: **EHESS** (190 Avenue de France 75013 Paris), salle 638-640 (6ème étage))

The impact of globalization—through foreign direct investment (FDI) and international trade—on domestic labor markets is a very active field of research, at the intersection of international economics and labor economics. In particular, it has led economists to revisit the analysis of the determinants of wage inequality by focusing on the heterogeneity of corporate international engagement. This research also addresses the causes of increasing employment insecurity and the impact on inequalities through this channel. More generally, it is central to the analysis of structural changes in labor markets and in the design of public policies to tackle them.

In continuity with the publication in 2015 of a special issue of *Review of World Economics* (Volume 151, Number 3) entitled "Globalization and labor market outcomes: de-industrialization, job security, and wage inequalities", the purpose of this workshop is to gather leading scholars in this field of research and to contribute to a better understanding of these key issues for our economies and societies.

Coordinators:

Masahiro Endoh (Keio University)

Sébastien Lechevalier (EHESS)

Contact:

ffj@ehess.fr

Program

Thursday, March 10th

10:00 – 10 :15	Registration.
10:15 – 10:30	Opening remarks by Sebastien Lechevalier (EHESS)
10:30 – 11:30	Chair: Sebastien Lechevalier (EHESS) Authors: Toshiyuki Matsuura (Keio University), Kozo Kiyota (Keio University) and Yoshio Higuchi (Keio University) Title: <i>Multinationals, Exporters, and Employment Volatility: Evidence from Japanese Firm-Level Data</i> Discussant: Sébastien Jean (CEPII)
11 :30 – 12 :30	Author: Juan Carluccio (Banque de France), joint with Alejandro Cunat, Harald Fadinger, and Christian Fons-Rosen Title: <i>Offshoring and Skill-upgrading in French Manufacturing: A Heckscher-Ohlin-Melitz View</i> Discussant: Ayako Obashi (Keio University, University of Wisconsin-Madison)
12 :30 – 13:30	Lunch
13 :30 – 14 :30	Chair: Masahiro Endoh (Keio University) Author: Toshihiro Okubo (Keio University) (joint with Rikard Forslid) Title: <i>Are labour or capital intensive firms the biggest exporters?</i> Discussant: Sébastien Miroudot (OECD)
14 :30 – 15 :30	Author: Gianluca Orefice (CEPII) (joint with Matilde Bombardini and Maria D. Tito) Title: <i>Does Exporting Improve Matching? Evidence from French Employer-Employee Data</i> Discussant: Kazunobu Hayakawa (IDE-JETRO)
15 :30 – 16 : 00	Break
16 : 00 – 17 : 00	Chair: Takao Kato (Colgate University) Authors: Kozo Kiyota (Keio University) and Sawako Maruyama (Kobe University) Title: <i>On the Demand for Female Workers in Japan : The role of ICT and Offshoring</i> Discussant: Sarra Ben Yahmed (ZEW, Mannheim)
17 : 00 – 18 : 00	Author: Sébastien Miroudot (OECD), joint with Marcolin, L., and M. Squicciarini Title: <i>Routine jobs, employment and technological innovation</i> Discussant: Sachiko Kazekami (Chukyo University)

Friday, March 11th

9:00 – 10 :00	Chair: Yoshio Higuchi (Keio University) Authors: Ryo Kambayashi (Hitotsubashi University) and Takao Kato (Colgate University) Title: <i>Good Jobs and Bad jobs in Japan: 1982-2007</i> Discussant: Juan Carluccio (Banque de France)
10:00– 11 :00	Author: Sarra Ben Yahmed (ZEW, Mannheim) joint with Pamela Bombarda (Cergy-Ponthoise University, THEMA) Title : « <i>Gender, Informal Employment and Trade Liberalization in Mexico</i> » Discussant : Richard Pomfret (The University of Adelaide)
11 :00– 11:15	Break
11 :15– 12 :15	Author: Masahiro Endoh (Keio University) Title: <i>The Effect of Offshoring on Skill Premiums: Evidence from Japanese Matched Worker-Firm Data</i> Discussant: Andrew Clark (PSE)
12 :15 – 13:30	Lunch
13 :30 – 14 :30	Chair: Richard Pomfret (The University of Adelaide) Author: Alexandre Gazaniol (Université Paris-Dauphine) (joint with Catherine Laffineur) Title: <i>Does Outward Foreign Direct Investment affect domestic real wages? An investigation using French micro-data</i> Discussant: Ayumu Tanaka (Setsunan University)
14 :30 – 15 :30	Author: Mai Vu Thi Phuong (joint with Flora Bellone) (Gredeg-CNRS, University of Nice-Sophia-Antipolis (UNS)) Title : Productivity and wage premia : evidence from Vietnamese ordinary and processing exporters Discussant : Ryo Kambayashi (Hitotsubashi University)
15 :30 – 15 :40	Closing remarks by Masahiro Endoh (Keio University)

Participants

YOSHIO HIGUCHI (Keio University)



Yoshio Higuchi is Professor of Business and Commerce (Labor Economics) at Keio University in Japan. Professor Higuchi's research is mainly concerned with labor supply, labor mobility and employment policy.

His research interests include the labor supply behavior of women and older workers, and employment practices in Japanese firms from the viewpoint of human capital theory. He has published articles in the *Journal of the Japanese and International Economy* and the *Journal of Population Economics*, among others.

He became an assistant professor at Keio University in 1980 before joining the Columbia University Department of Economics as a visiting researcher in 1985-87. In 1993, he became a visiting professor of economics at Hitotsubashi University. During 1995-96, he was a visiting researcher at Stanford University and the Invited Chair Professor at the department of economics, Ohio State University.

KOZO KIYOTA (Keio University)



Kozo Kiyota is a professor of Economics at the Keio Economic Observatory, Keio University and a faculty fellow at the Research Institute of Economy, Trade and Industry. His research expertise covers empirical international trade.

Prior to his current position, he was formerly an associate professor (2003-2013) and an assistant professor (2001-2003) at the College of Business Administration, Yokohama National University; and a research associate at the Faculty of Economics, Keio University (1998-2001). He earned his Ph.D. in Economics from Keio University in 2002.

He has published several articles in academic journals, including *European Economic Review*, *Journal of International Economics*, and *Journal of Law and Economics*. His articles are also covered by the media, including Nikkei. He has been an associate editor of *Asian Economic Journal* since 2006.

TOSHIYUKI MATSUURA (Keio University)



Toshiyuki Matsuura is an associate professor, Keio Economic Observatory of Keio University in Japan as well as a visiting professor at KU Leuven in Belgium. Area of his research interests includes the determinants and consequences of Foreign Direct Investment (FDI), and the link between export behavior and firm performance. Prior to coming to Keio, he worked at Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI) and Hitotsubashi university in Japan. He has published in the *European Economic Review*, *Oxford Economic Papers*, *World Development*, *Review of World Economics* and *Journal of the Japanese and International Economies*. He holds a Ph.D. from Keio university.

SEBASTIEN JEAN (CEPII)



Sébastien Jean is the Head of the CEPII (Centre d'Études Prospectives et d'Informations Internationales). He holds a PhD in Economics from Paris I University and has graduated as an engineer from Ecole Centrale de Paris. He is a Policy Associate at the Leverhulme Centre for Research on Globalisation and Economic Policy and a member of the CESifo Research Network (Munich, Germany).

He led the program « Modèles et bases de données du commerce international » (Models and databases in international trade) of the CEPII from 2001 to 2005, before becoming a Senior Economics at the OECD (2005-2006). He then joined INRA as a Research Director, collaborating with CEPII as a scientific advisor, before being appointed Head of the CEPII in December 2012. He has been teaching in various institutions such as Ecole Polytechnique, Sciences Po Paris, ENSAE, American University in Paris, Ecole Centrale or Ecole des Mines.

JUAN CARLUCCIO (Banque de France)



Juan Carluccio is a Research Economist with the Microeconomic Analysis Division at Banque de France and a Senior Lecturer in International Trade at the University of Surrey. His main research interests are in international trade and multinational firms. He holds a PhD in Economics from the Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales (EHESS, Paris) and Paris School of Economics.

AYAKO OBASHI (University of Wisconsin-Madison)



Ayako Obashi is Associate Visiting Scholar at the Faculty of Economics, Keio University, Japan, and Research Assistant at the University of Wisconsin-Madison, USA. She specializes in international trade and trade policy. She obtained her PhD in economics from Keio University in 2011.

MASAHIRO ENDOH (KEIO UNIVERSITY)



Masahiro Endoh is a professor of International Economics at Keio University. He obtained his PhD from Keio University in 2000, and has published papers on both theoretical and empirical analysis of international trade and regional trade agreements. He is a former associate professor of International Economics at Otaru University of Commerce. He is currently working on issues related to globalization and labor market outcomes by using Japanese matched worker-firm data.

TOSHIHIRO OKUBO (Keio University)



Toshihiro Okubo, Ph.D. Professor of international economics in Faculty of Economics, Keio University

Okubo has obtained Ph.D. from University of Geneva and Graduate Institute of International Studies in 2005. He was working for Graduate Institute of International Studies (Swiss National Foundation, 2005-2006), University of Manchester (2006-2008), Kobe University (2008-2011). He has currently worked for Keio University since 2011. His interest is international trade and geography, regional science and regional economics. His papers are published in *European Economic Review*, *Journal of Economic Geography*, *Journal of International Trade*, *Journal of Environmental Economics and Management*, *Economic Theory and Regional Science* and *Urban Economics*.

SEBASTIEN MIROUDOT (OECD)



Sébastien Miroudot is Senior Trade Policy Analyst in the Trade in Services Division of the OECD Trade and Agriculture Directorate. He holds a PhD from Sciences Po Paris in international economics. Before joining the OECD, he was research assistant at Groupe d'Economie Mondiale and he taught in the Master's degree program at Sciences Po. He is currently working at OECD on global value chains and the measurement of trade in value-added terms, as well as the construction of a Services Trade Restrictiveness Index. He has published several articles and contributed several chapters to various journals and books dealing with trade policy issues and the international fragmentation of production.

GIANLUCA OREFICE (CEPII, Paris)



Gianluca Orefice is economist at *Centre d'Etudes Prospectives et d'Information Internationales* (CEPII) in Paris. He teaches Topics in Globalization at the University of Bergamo and Applied Econometrics at the University of Torus. Previously he was consultant at the Economic Research and Statistics Division of the World Trade Organization (WTO) and research assistant at Centro Studi Luca D'Agliano. He graduated in Management, Economics and Industrial Engineering from Polytechnic of Milan. He holds a Ph.D. in Economics from the University of Milan and was visiting student at the Université Catholique de Louvain. He taught at the University of Milan, Polytechnic of Milan, University of Geneva, University of Paris 1 (Sorbonne), MPA-SciencePo (Paris). His main research interests include International Migration, Trade Policy and Applied Econometrics.

KAZONOBU HAYAKAWA (IDE-JETRO)



Kazunobu Hayakawa is a researcher of the Inter-disciplinary Studies Center, Institute of Developing Economies. He received his doctorate from Keio University with a dissertation on intermediate goods trade in 2008. His main research areas are international economics and economic geography. He has published in journals such as the *Journal of Economic Surveys*, the *Review of World Economics*, and the *Oxford Economic Papers*.

TAKAO KATO (Colgate University)



Takao Kato is W.S. Schupf Professor of Economics and Far Eastern Studies at Colgate University. He is IZA Research Fellow, Research Associate of Center on Japanese Economy and Business at Columbia University, Center for Corporate Performance at Copenhagen Business School, Tokyo Center for Economic Research, and ETLA (Helsinki). He undertook some of the earliest econometric analysis of employee participation and innovative work practices in Japan and Korea. While continuing to work in this area, he has also been studying corporate governance and executive compensation in Japan, Korea, and China. Kato's most recent research involves econometric case studies of firms in the U.S., China, Finland, Denmark, and Japan, with particular focus on the nature and effects of high-performance work practices as well as career development and promotion tournament. His work has appeared in a variety of refereed journals such as *American Economic Review*, *Review of Economics and Statistics*, *Industrial and Labor Relations Review*, *Industrial Relations*, *Journal of Comparative Economics*, *Journal of Economic Behavior and Organization*, etc.

SAYAKO MARUYAMA (Kobe University)



Sayako Maruyama is an Associate Professor at Kobe University. Her recent research focuses on empirical research in international trade and the activities of multinational enterprises. Her research interests also include the regional economies of Osaka/Kansai and Sweden. She holds a PhD in Economics from Nagoya University, obtained in 2004.

SARRA BEN YAHMED (ZEW Mannheim)



Sarra Ben Yahmed is a post-doctoral researcher in the Centre of European Economic Research (ZEW), Mannheim. She joined in September 2014 the Research Department "Labour Markets, Human Resources and Social Policy" and is particularly involved in the Research Area "Changing Labour Markets".

Her research covers the fields of international trade, labour economics, and development economics. Combining both empirical and theoretical analysis, she has explored different mechanisms through which international trade affects gender wage inequality. She has also addressed questions related to informal employment and gender differences in labour outcomes. More recently, she started to investigate how the task-content of jobs and new work arrangements such as tele-work affect gender inequality in the labour market.

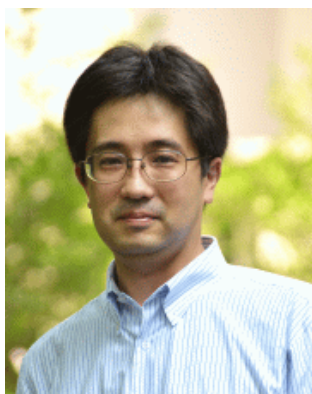
Sarra Ben Yahmed studied economics at the Ecole Normale Supérieure de Cachan, the University Carlos III Madrid and at the University Paris 1 - Paris School of Economics. After graduating, she worked as an intern at the OECD. She holds a Ph.D. from Aix-Marseille University and received the Ph.D. Thesis Prize from this institution in 2013. Prior to coming to the Centre of European Economic Research, Sarra Ben Yahmed worked at the Department of Economics of Sciences Po Paris.

SACHIKO KAZEKAMI (Chukyo University)



Sachiko Kazekami is an Associate Professor of Economics at Chukyo University. Her research interests include the effect of globalization on labor demands, labor market adjustments, mobility of the labor market, and different effects of a labor demand shock on local labor markets. She is also involved in some projects of job creation.

RYO KAMBAYASHI (HITOTSUBASHI UNIVERSITY)



Ryo Kambayashi is professor in economics at Hitotsubashi University, and part of the research Division of Economic Institutions and Policy. His research focuses on labour economics, law and economics, institutional economics, as well as Japanese economic history. He holds a PhD in Economics from Tokyo University, obtained in 2000. Among his numerous publications can be found : “The Minimum Wage in a Deflationary Economy: The Japanese Experience, 1994-2003”, *Labor Economics*, Vol. 24, pp. 264-276, 2013, (avec Daiji Kawaguchi and Ken Yamada); “Incidence of Strict Quality Standards: Protection of Consumers or Windfall for Professionals?”, *Journal of Law and Economics*, Vol. 57, pp. 195-224, 2014, (avec Daiji Kawaguchi et Tetsushi Murao).

RICHARD POMFRET (University of Adelaide)



Dr. **Richard Pomfret** has been Professor of Economics at the University of Adelaide since 1992, and is Adjunct Professor of International Economics at the Johns Hopkins Bologna Center. He previously worked at the Johns Hopkins University School of Advanced International Studies in Washington DC, Bologna and Nanjing. Concordia University in Montréal and the Institut für Weltwirtschaft in Kiel, and has held visiting positions at universities in Australia, Canada, China, France and the USA. In 1993 he was seconded to the United Nations for a year, acting as adviser on macroeconomic policy to the Asian republics of the former Soviet Union, and in 1996 he spent six months at the OECD in Paris where he prepared a report on China's role in the world economy. He has been a consultant for the UNDP, Asian Development Bank, World Bank, OECD and the EU. His research interests centre on economic development and international economics, and he has published over a hundred papers and twenty books, including *Investing in China 1979-1989*; *Ten Years of the Open Door Policy* (1991), *The Economics of Regional Trading Arrangements* (1997; paperback edition 2001), *The Central Asian Economies since Independence* (2006), and textbooks on international trade and on development economics. His most recent books are *Regionalism in East Asia: Why has it flourished since 2000 and how far will it go?* (World Scientific, 2011) *The Age of Equality: The twentieth century in economic perspective* (Harvard University Press, 2011), and with Patricia Sourdin *Trade Facilitation: Defining, measuring, explaining and reducing the cost of international trade* (Edward Elgar, 2012).

ANDREW CLARK (Paris School of Economics)



Andrew Clark holds a PhD from the London School of Economics. He is currently a CNRS Research Professor at the Paris School of Economics (PSE), and previously held posts at Dartmouth, Essex, CEPREMAP, DELTA, the OECD and the University of Orléans.

One research field has been that of relative utility or comparisons (to others like you, to others in the same household, and to yourself in the past), finding evidence of such comparisons with respect to both income and unemployment. This work has spilled over into theoretical and empirical work on evidence for and the implications of following behaviour and learning from others' actions. Other work has involved collaboration with psychologists to map out habituation to life events (such as job loss, marriage, and divorce) using long-run panel data. In addition, direct measures of utility allow direct tests of popular models of the labour market. In this spirit, his work has looked at unemployment, quits, and wages. Recent work has looked at the family and childhood correlates of adult well-being.

In addition to his Paris position, he is research associate at Flinders University, Kingston University, the London School of Economics and IZA (Bonn). He is on the Editorial Board of ten journals, and has acted as referee for over 170 different journals in Economics, Sociology, Psychology and Statistics.

ALEXANDRE GAZANIOL (Université Paris-Dauphine)



Alexandre Gazaniol works as an economist at the French public investment bank (Bpifrance) and an associate researcher at University Paris-Dauphine (UMR DIAL). His position at Bpifrance consists in evaluating the impact of Bpifrance funding on firms' performance and employment. He previously held a position as an economist specialized in industrial policy at the French Treasury.

He obtained his Ph.D in economics in 2012. His thesis evaluates the impact of outward FDI on production, employment and innovation at home, using French firm-level data.

AYUMU TANAKA (Setsunan University / RIETI)



Ayumu Tanaka is concurrently a lecturer at the Faculty of Economics, Setsunan University, a research fellow at the Graduate School of Economics, Kyoto University, and a research associate at the Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI). His research expertise covers international trade, cultural economics, exports and foreign direct investment by Japanese firms, trade in services, international travel, and natural disasters. Prior to his current position, he was a fellow at RIETI. He earned his Ph.D. in Economics from Kyoto University in 2010. He has published on topics such as firm productivity and foreign direct investment and the causal effects of exporting on Japanese workers.

MAI VU THI PHUONG (University of Nice-Sophia Antipolis)



Born in 1985, VU has worked as a lecturer at the Faculty of International Economics (Foreign Trade University of Vietnam) since 2008. In 2009, she got her master degree in International Trade at University of Nice-Sophia Antipolis. In her Master's thesis, by using FE/RE and 2SLS models applying for the panel data of Vietnam from 2004 to 2006, she investigated the Official Development Assistance as an instrument to improve the Foreign direct investment in developing countries. In 2012, VU had opportunity to deepen this topic again through a project during one year sponsored by the World Trade Institute (Bern, Switzerland). At the end of 2012, VU started her studies for PhD at GREDEG-CNRS, Nice, France. Always interested in International trade but at firm- level data, she is exploring topics relating to Firm heterogeneity and trade, Firm-level productivity and industrial dynamics...

Trade, Growth and Economic Inequality in the Asia-Pacific Region

International Conference, Tokyo

Keio University, East Research Building, 6th floor

May 20-21, 2016

Sponsored by The Japan Foundation's Center for Global Partnership; with co-sponsor funding from Keio Economic Observatory and MEXT-supported Program for the Strategic Research Foundation at Private Universities; University of Hawai'i Center for Japanese Studies, College of Social Sciences, and Economics Department

Friday, May 20, 2016

9:30-9:45 Registration

9:45-10:00 Welcoming Remarks: Theresa Greaney (University of Hawai'i) and Kozo Kiyota (Keio University)

Session I. Economic Growth and Inequality

Session Chair: Siwook Lee (KDI)

10:00-11:00

Economic Growth and Economic Inequality in the Asia-Pacific Region: A Comparative Study of China, Japan, South Korea, and the United States, by Yi-wen Yang (University of Hawai'i) and Theresa Greaney (University of Hawai'i)

Discussant: Charles Horioka (Asian Growth Research Institute and Osaka University)

11:00-12:00

Industrialization and Poverty Reduction in East Asia: The Importance of Labor Movements from Informal to Formal Sectors, by Fukunari Kimura (Keio University and Economic Research Institute for ASEAN and East Asia) and Mateus Chang (Keio University)

Discussant: Masahiro Kawai (University of Tokyo and Economic Research Institute for Northeast Asia)

12:00-1:00 Lunch

Session II. International Trade and Inequality

Session Chair: Toshihiro Okubo (Keio University)

1:00-2:00

International Trade and Wage Inequality: The Case of South Korea, by Siwook Lee (KDI School of Public Policy and Management)

Discussant: Doan Thi Thanh Ha (ADB)

2:00-3:00

Wage Inequality Dynamics and Trade Exposure in South Korea, by Baybars Karacaovali (University of Hawai'i) and Chrysostomos Tabakis (KDI School of Public Policy and Management)

Discussant: Chul Chung (KIEP)

3:00-3:20 Coffee break

3:20-4:20

Upstreamness, Exports, and Wage Inequality: Evidence from Chinese Manufacturing Data, by Bo Chen (Shanghai University of Finance and Economics)

Discussant: Kiichiro Fukasaku (Keio University)

Session III. Foreign Direct Investment and Inequality: Effects on Home Countries

Session Chair: Baybars Karacaovali (University of Hawai'i)

4:20-5:20

ICT, Offshoring, and the Demand for Part-time Workers: The Case of Japanese Manufacturing, by Kozo Kiyota (Keio Economic Observatory, Keio University and RIETI) and Sawako Maruyama (Kobe University)

Discussant: Naoto Jinji (Kyoto University)

6:00-8:00pm Conference Dinner

Saturday, May 21, 2016

Session III. Foreign Direct Investment and Inequality: Effects on Home Countries (cont.)

9:30-10:30am

Foreign Direct Investment and Growth of Temporary Workers in Japan, by Ayumu Tanaka (Chuo University and RIETI)

Discussant: Masahiro Endoh (Keio University)

10:30-11:30am

Import Competition from and Offshoring to Low-Wage Countries: Patterns and Implications for U.S. Manufacturing Employment and Wages, by Mary E. Lovely (Syracuse University) and Fariha Kamal (U.S. Bureau of the Census)

Discussant: Hong Ma (Tsinghua University)

11:30-12:30am Lunch

Session IV. Foreign Direct Investment and Inequality: Effects on Host Countries

Session Chair: Bo Chen (Shanghai University of Finance and Economics)

12:30am-1:30pm

Pollution Control and Foreign Firms' Exit Behavior in China, by Theresa Greaney (University of Hawai'i), Yao Li (University of Electronic Science and Technology of China), and Dongmei Tu (University of Electronic Science and Technology of China)
Discussant: Eiichi Tomiura (Hitotsubashi University)

1:30-2:30pm

Multinational Enterprises and Regional Inequality in China, by Theresa Greaney (University of Hawai'i) and Yao Li (University of Electronic Science and Technology of China)
Discussant: Kazunobu Hayakawa (IDE-JETRO)

2:30-2:50 Coffee break

2:50-3:50pm

FDI and Inequality in Vietnam: An Approach with Census Data, by John McLaren (University of Virginia and NBER) and Myunghwan Yoo (University of Virginia)
Discussant: Ayako Kondo (University of Tokyo)

3:50-4:50pm **Panel Discussion:** What can trade economists contribute to inequality research? Are we asking the right questions? Using the right tools, the right data? What lessons can be learned from the Asia-Pacific region?

Moderator: Theresa Greaney (University of Hawai'i)

Panelists: Kiichiro Fukasaku (Keio University)
Masahiro Kawai (University of Tokyo)
Fukunari Kimura (Keio University and Economic Research Institute for ASEAN and East Asia)
John McLaren (University of Virginia)

4:50pm **Closing Remarks:** Baybars Karacaovali (University of Hawai'i)

5:00pm Conference Adjourns

Conference Website: <http://www2.hawaii.edu/~baybars/conference.html>